

# 北東アジア経済データブック

2012

公益財団法人 環日本海経済研究所

**ERINA**



執筆者			
第1部	中国	調査研究部研究主任	朱永浩
第2部	ロシア	調査研究部主任研究員	新井洋史
第3部	モンゴル	調査研究部主任研究員	Sh. エンクバヤル
第4部	韓国	調査研究部主任研究員	中島朋義
第5部	北朝鮮	調査研究部長兼主任研究員	三村光弘

本書では、中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。



# 目次

## 第1部 中国

1	マクロ経済動向	1
	(1) 経済成長の軌跡 (2) 投資 (3) 消費	
2	産業・労働	5
	(1) 産業 (2) エネルギー (3) 労働	
3	対外経済関係	9
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資	

## 第2部 ロシア

1	マクロ経済動向	15
	(1) 生産・投資 (2) 家計・消費・物価	
2	対外経済関係	18
	(1) 対外貿易 (2) 外国投資 (3) 為替・外貨準備高	
3	財政・金融	25
	(1) 財政 (2) 金融	
4	石油・天然ガス部門	28
5	ロシア極東経済	29
	(1) マクロ経済 (2) 対外貿易 (3) 外国投資	

## 第3部 モンゴル

1	マクロ経済動向	38
	(1) GDPと成長 (2) インフレと為替レート (3) 通貨と金融 (4) 国家財政	
2	労働・賃金	44
	(1) 労働力 (2) 賃金・給与	
3	主な経済部門	46
	(1) 農業 (2) 鉱工業	
4	対外貿易	48
5	外国直接投資	53

## 第4部 韓国

1	マクロ経済動向	55
	(1) GDPと物価 (2) 労働市場と所得格差	
2	対外経済関係	58
	(1) 為替レートと貿易収支 (2) 輸出の動向 (3) 輸入の動向 (4) 直接投資の動向	

## 第5部 北朝鮮

1	マクロ経済動向	65
	(1) 経済は大きく見れば回復基調 (2) 産業構造の変化 (3) 財政 (4) 食糧	
2	貿易	69
	(1) 貿易規模の推移 (2) 輸出 (3) 輸入 (4) 貿易相手国	

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (1) ~ (3)

付表1-2 中国の統計データ (1) ~ (4)

付表2-1 ロシアの統計データ

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (1) ~ (3)

付表3 モンゴルの統計データ (1) ~ (3)

付表4 韓国の統計データ (1) ~ (2)

付表5 北朝鮮の統計データ

# 第1部 中国

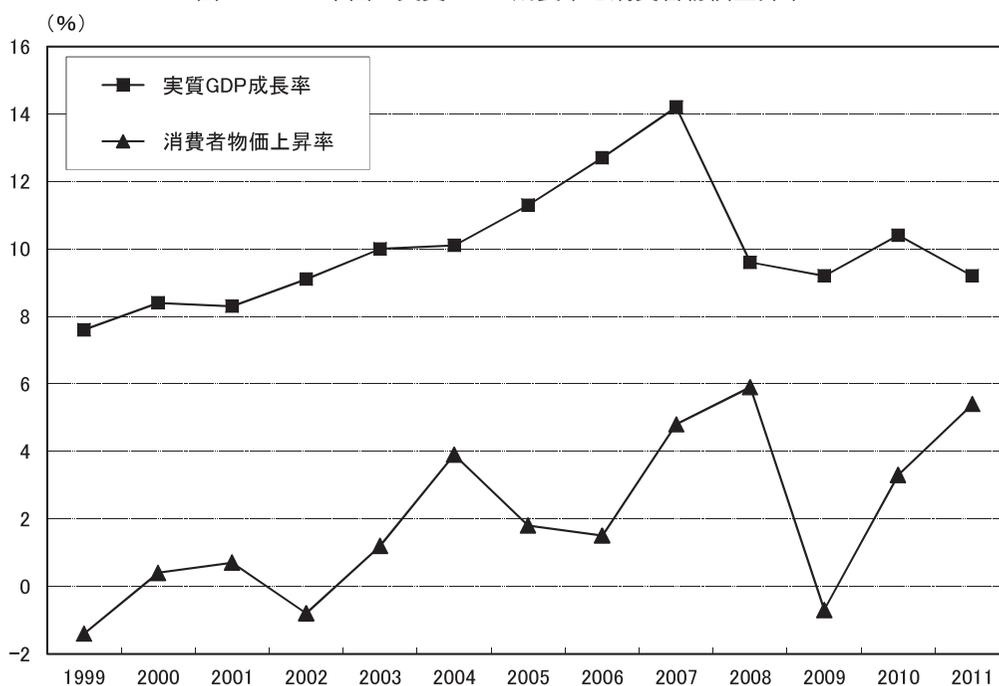
## 1 マクロ経済動向

### (1) 経済成長の軌跡

#### ①全国

2011年の名目GDPは47兆1,564億元に達し、通年の実質成長率は9.2%となった。伸び率は前年比1.2ポイント下回り、四半期別の実質GDP成長率では、第1四半期が同9.7%増、第2四半期が同9.5%増、第3四半期が同9.1%増、第4四半期が同8.9%増となり、減速傾向が続いている。名目GDPに占める第一次産業の割合は10.1%、第二次産業の割合は46.8%、第三次産業の割合は43.1%だった。一人当たり名目GDPは3万5,083元だった。消費者物価指数(CPI)は前年比5.4%上昇し、中国政府の物価抑制目標である4%を大きく超える結果となった(図1-1-1)。

図 1-1-1 中国の実質 GDP 成長率と消費者物価上昇率

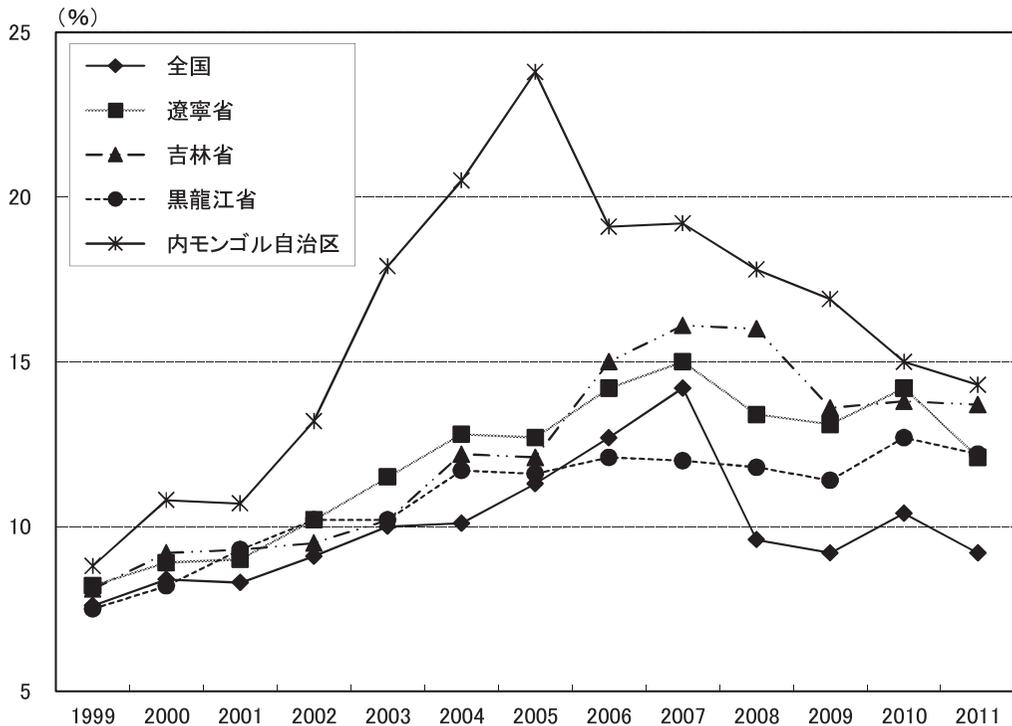


(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』2011年版、『中国統計摘要』2012年版より作成

②東北部

東北振興政策（東北旧工業基地振興戦略）が実施されてから、東北三省及び内モンゴル自治区東部地域の経済は高成長を続けている。2011年の東北三省および内モンゴルの経済成長率は、遼寧省が12.1%、吉林省が13.7%、黒龍江省が12.2%、内モンゴル自治区が14.3%となった。いずれも同年の全国平均レベル（9.2%）を大きく上回り、内陸の黒龍江省の成長率は2001年以来初めて海岸線を持つ遼寧省を超えることになった。黒龍江省と遼寧省は2002年から10年連続で二桁成長、吉林省は2003年から9年連続で二桁成長、内モンゴル自治区は2000年から12年連続で二桁成長を記録した（図1-1-2）。

図 1-1-2 全国と東北部の実質経済成長率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2011年版、各省・自治区『統計年鑑』2011年版、『中国統計摘要』2012年版より作成

(2) 投資

①全国

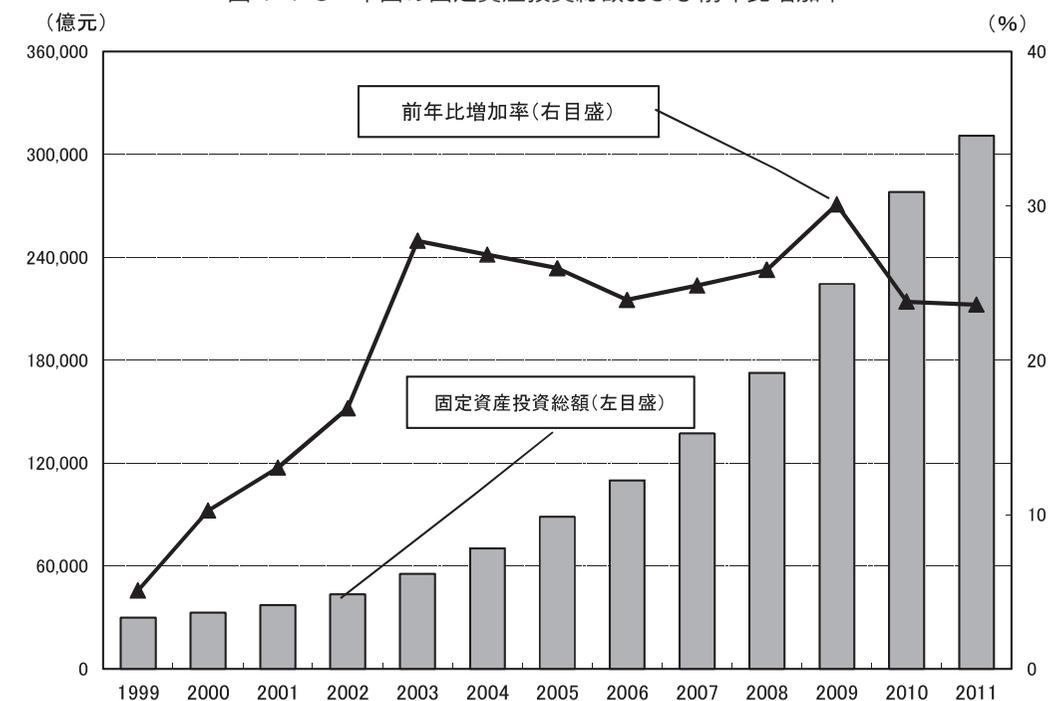
2011年の中国の固定資産投資<sup>1</sup>総額は、名目で前年比23.6%増(実質15.9%増)の31兆1,022億元だった(図1-1-3)。そのうち、農村家計を除く固定資産投資は、前年比23.8%増の30兆1,933億元だった。

固定資産投資総額における財源の内訳は、国家財政予算によるものが1兆4,413億元(構成

比4.2%)、国内の借款によるものが4兆5,591億元(同13.3%)、外資利用によるものが5,087億元(同1.5%)、自己調達によるものが22兆8,863億元(同66.7%)及びその他資金によるものが4兆9,354億元(同14.4%)だった。支出の内訳については、建設関連が20兆264億元(構成比64.4%)、設備導入関連が6兆5,003億元(同20.9%)、その他費用が4兆5,754億元(同14.7%)だった。

固定資産投資(農村家計を除く)を投資分野別にみると、農林水産業は6,792億元(前年比25.0%増)、鉱山採掘業は1兆1,810億元(同21.4%増)、製造業は10兆2,594億元(同31.8%増)、電力・エネルギー生産供給業は1兆4,607億元(同3.8%増)、建築業は3,253億元(同42.9%増)、交通運輸・倉庫・郵便業は2兆7,260億元(同1.8%増)、情報メディア・コンピューターサービス・ソフトウェアは2,161億元(同0.4%増)、卸売・小売業は7,322億元(同40.1%増)、ホテル・飲食業は3,916億元(同34.3%増)、金融業は628億元(同42.0%増)、不動産業は7兆5,685億元(同29.7%増)、リース・商業・サービス業は3,374億元(同40.3%増)、科学研究・技術サービス・地質調査業は1,650億元(同39.4%増)、水利・環境・公共設備管理業は2兆4,537億元(同14.2%増)、住民サービス・その他サービス業は1,217億元(同52.9%増)、教育は3,882億元(同13.7%増)、衛生・社会保障・社会福祉業は2,331億元(同28.1%増)、文化・スポーツ・娯楽業は3,148億元(同21.3%増)、公共管理・社会組織は5,766億元(同18.1%増)となった。

図 1-1-3 中国の固定資産投資総額および前年比増加率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2011年版、『中国統計摘要』2012年版より作成

## ②東北部

2011年における遼寧省の固定資産投資額（農村家計を除く）は前年比30.2%増の1兆7,432億元、吉林省は同30.4%増の7,222億元、黒龍江省は同33.7%増の7,206億元となった（表1-1-1）。

表 1-1-1 全国および東北部の固定資産投資額

単位：億元

年	中国全国	遼寧省	吉林省	黒龍江省	内モンゴル自治区
2005	75,095.1	3,666.5	1,581.3	1,581.2	2,555.3
2006	93,368.7	4,977.8	2,366.1	2,040.4	3,264.9
2007	117,464.5	6,575.1	3,340.2	2,591.7	4,255.0
2008	148,738.3	8,882.0	4,592.7	3,354.8	5,327.0
2009	193,920.4	11,605.1	5,959.0	4,695.7	7,143.8
2010	241,430.9	15,106.3	7,395.2	6,292.7	8,688.0
2011	301,932.9	17,431.5	7,221.6	7,206.3	10,291.7

（注）2005～2010年は都市部固定資産投資額、2011年は農村家計を除く固定資産投資額。2012年5月時点、連続性のある統計データは公表されていない。

（出所）中国国家统计局『中国統計摘要』2012年版より作成

遼寧省の固定資産投資額（農村家計を除く）の内訳をみると、第一次産業は前年比22.1%増の466.8億元、第二次産業は同24.7%増の7,457.4億元、第三次産業は同35.3%増の9,507.3億元だった。同省では、1億元を超える施工中の投資プロジェクトの件数が前年より1,224件増えて3,704件となり、投資額は前年比55.3%増の8,215億元だった。このうち、2011年の新規投資プロジェクトの件数は2,094件に上り、その投資額は同87.3%増の4,402億元だった<sup>2</sup>。

吉林省の固定資産投資額（農村家計を除く）の内訳をみると、第一次産業は前年比110.0%増の197.1億元、第二次産業は同27.2%増の4,041.6億元、第三次産業は同31.7%増の2,982.9億元だった<sup>3</sup>。

黒龍江省の固定資産投資額（農村家計を除く）の中では、四大基幹産業（装備製造、石油化学、エネルギー工業、食品加工業）への投資額が前年比33.5%増の2,177.7億元に達し、都市部での工業固定資産投資額の73.7%を占めた。そして、1億元を超える投資プロジェクトの件数が前年より577件増えて1,673件となり、その投資額は前年比36.2%増の3,523.8億元に達した<sup>4</sup>。

2011年における内モンゴル自治区の固定資産投資額（農村家計を含む）は、前年比21.5%増の1兆900億元となった。産業構成にみると、第一、二、三次産業への固定資産投資額はそれぞれ前年より23.2%、16.1%、27.2%伸びた<sup>5</sup>。

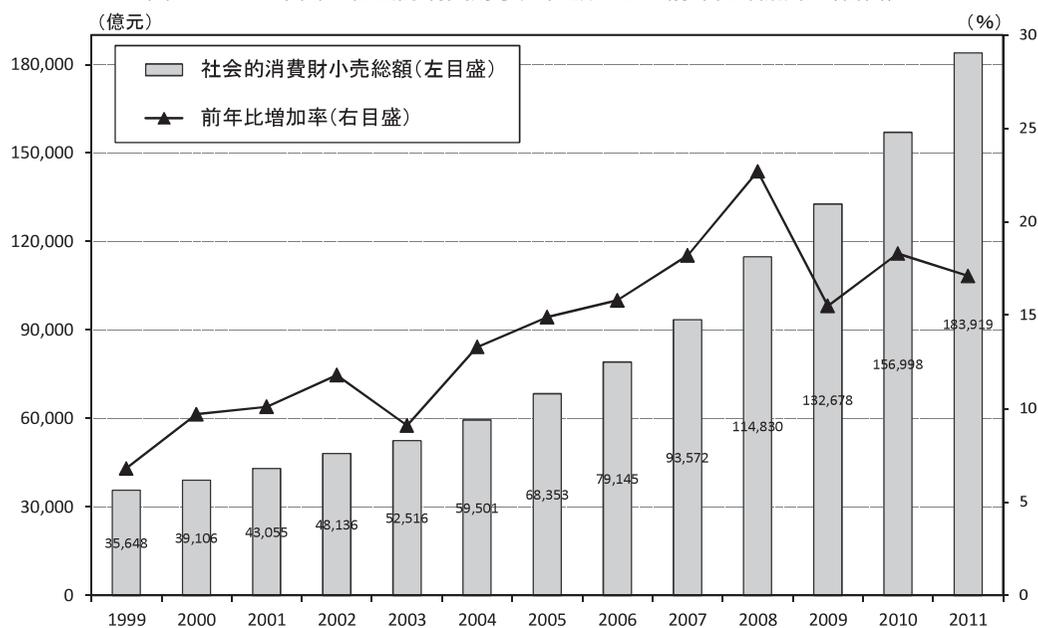
## (3) 消費

## ①全国

2011年、消費の動向を示す社会的消費財小売総額（社会消費品小売総額）は、前年比17.1%増の18兆3,919億元で、物価要因を除いて実質11.6%の伸びとなった。増勢は鈍化し

ているものの、引き続き消費規模が拡大している（図1-1-4）。そのうち、都市部が前年比17.2%増の15兆9,552億元、農村部が同16.7%増の2兆4,367億元だった。業種別にみると、卸売・小売業が前年比17.2%増の16兆3,284億元、ホテル・飲食業が同16.9%増の2兆635億元だった。

図 1-1-4 中国の社会的消費財小売総額および前年比増加率（名目）



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2012年版より作成

## ②東北部

東北三省の社会的消費財小売総額は、合計で前年比17.5%増の1兆6,824億元に達した。そのうち、遼寧省が前年比17.5%増の8,095億元、吉林省が同17.5%増の4,120億元、黒龍江省が同17.6%増の4,750億元だった。三省の伸び率はいずれも全国平均(同17.1%増)を上回った。

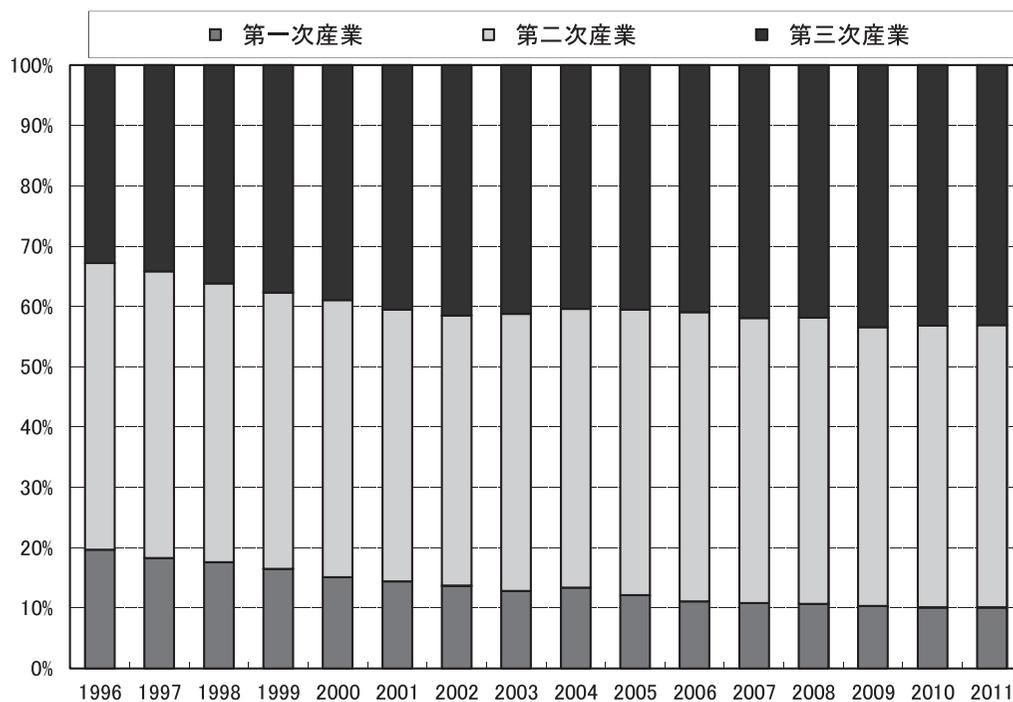
## 2 産業・労働

### (1) 産業

#### ①全国

GDP構成比から全国の産業構成をみると、1996年以降、第一次産業の比率が徐々に低下し、第三次産業の比率が上昇している。しかし近年、その傾向は弱まってきている。2011年の名目GDPを産業別にみると、第一次産業は4兆7,712億元（前年比4.5%増）、第二次産業は22兆592億元（同10.6%増）、第三次産業は20兆3,260億元（同8.9%増）だった。GDP全体に占める第一次産業の割合は前年同様の10.1%となり、第二次産業の割合は46.8%で前年より0.1ポイント上昇し、第三次産業の割合は43.1%で前年より0.1ポイント下がった（図1-2-1）。

図 1-2-1 GDP 構成比からみた全国の産業構成



(出所) 中国国家統計局『中国統計摘要』2012年版より作成

年間の全工業の生産額（付加価値ベース、以下同）は18兆8,572億元で、前年比10.7%増となった。一定規模以上工業企業<sup>6</sup>の生産額は、前年より13.9%増えた。そのうち、国有及び政府過半出資企業は前年比9.9%増、集団所有制企業は同9.3%増、株式制企業は同15.8%増、外資系及び香港・マカオ・台湾系企業は同10.4%増、私営企業は同19.5%増だった。軽工業・重工業別にみると、軽工業は前年より13.0%伸び、重工業は同14.3%伸びた。

年間の一定規模以上工業のうち、農産物・副業産品食品加工業の生産額は前年より14.1%、繊維業は8.3%、汎用設備製造業は17.4%、専用設備製造業は19.8%、交通輸送設備製造業は12.0%、通信設備・コンピューターその他の電子設備製造業は15.9%、電気機械・器材製造業は14.5%伸びた。

一定規模以上工業企業の本数は31万3,279社に達し、その総資産は65兆7,988億元、売上高は84兆3,315億元、利潤額は5兆4,544億元、納税額は3兆6,817億元、従業員数（年平均）は8,983.9万人だった。

主要原材料のうち、粗鋼生産は6億8,388万トン（前年比7.3%増）、鋼材は8億8,258万トン（同9.9%増）、セメントは20億9,000万トン（同10.8%増）だった。工業製品のうち、自動車生産台数は1,842万台（同0.8%増）、携帯電話は11億3,258万台（同13.5%増）、パソコンは3億2,037万台（同30.3%増）となり、伸び率はいずれも前年より鈍化した。

## ②東北部

2011年における遼寧省の名目地域内総生産（GRP）は2兆2,026億元で、東北三省全体の48.9%を占めている。これは、それぞれ黒龍江省、吉林省、内モンゴル自治区の1.76倍、2.09倍、1.55倍だった。遼寧省の産業構成からみると、表1-2-1に示したように、第一次産業とは対照的に第二次産業の割合が高く、各産業のシェアはそれぞれ8.7%、55.2%、36.1%だった。内陸の吉林省と黒龍江省の場合、第一、二次産業の比重はいずれも全国平均を上回り、両省とも第三次産業の構成比が低い。

表 1-2-1 全国及び東北部の産業構成比（2011年）

	GDP・地域内総生産からみた産業構成比（%）		
	第一次産業	第二次産業	第三次産業
全 国	10.1	46.8	43.1
遼 寧 省	8.7	55.2	36.1
吉 林 省	12.1	53.2	34.7
黒 龍 江 省	13.6	50.5	35.8
内モンゴル自治区	9.2	56.8	34.0

（出所）中国国家统计局『中国統計摘要』2012年版より作成

2011年の吉林省の名目GRPは1兆531億元だった。産業構造について、第一次産業の構成比は前年の12.2%から12.1%に下がり、第二次産業は前年の51.5%から53.2%へ上昇し、第三次産業は前年の36.3%から34.7%に減少した。交通運輸設備製造業、石油化学など既存産業に加え、食品加工業が新たな基幹産業として注目されつつある。一定規模以上工業企業の生産額を産業別にみると、自動車産業が前年比10.6%増の1,233.2億元、石油化学工業が同12.8%増の678.7億元、食品加工業が同24.3%増の706.5億元、情報通信業が同33.7%増の95.0億元、医薬品製造業が同32.4%増の234.9億元だった<sup>7</sup>。

2011年における黒龍江省の名目GRPは1兆2,504億元に達し、第一、二、三次産業の構成比は、それぞれ13.6%、50.5%、35.9%だった。第二次産業の比率が前年の49.8%から0.7ポイント伸び、全体としてエネルギー、石油化学、鉱業などの資源型産業の割合が高い。一定規模以上工業企業の生産額を産業別にみると、装備製造業が前年比9.8%、石油化学工業が同15.9%、エネルギー生産が同7.7%、食品加工業が同19.6%の伸びだった。四大基幹産業の伸び幅はいずれも前年より大きく縮小した<sup>8</sup>。

2011年の内モンゴル自治区の名目GRPは1兆4,246億元に達した。各産業のシェアについて、第一次産業の占める比率が2006年の13.6%、2007年の12.5%、2008年の11.7%、2009年の9.5%、2010年の9.4%から9.2%に下がり、第二次産業が前年の54.6%から2.2ポイント伸び56.8%となり、第三次産業が前年の35.9%から34.0%に低下した<sup>9</sup>。

## (2) エネルギー

2011年における一次エネルギーの生産量（速報値）は、標準炭換算で31億7,800万トンだった。その構成比として、石炭は77.7%、石油は9.2%、天然ガスは4.3%、水力・原子力・風力

発電は8.8%だった。一方、エネルギーの消費量（速報値）をみると、全体として34億7,800万トン（前年比7.0%増）、構成比として石炭は68.8%、石油は18.6%、天然ガスは4.6%、水力・原子力・風力発電は8.0%だった。1992年から中国のエネルギー需要は供給を上回り、急速な経済発展に伴って需給のギャップが解消されない状態が続いている。そして、一次エネルギーの需給は、依然として大きく石炭に依存していることが分かる（表1-2-2）。

表 1-2-2 中国のエネルギー生産量と消費量

年	生産量 (標準炭万トン)	構成比 (%)				消費量 (標準炭万トン)	構成比 (%)			
		石炭	石油	天然ガス	水 力・ 原子力・ 風力発電		石炭	石油	天然ガス	水 力・ 原子力・ 風力発電
1991	104,844	74.1	19.2	2.0	4.7	103,783	76.1	17.1	2.0	4.8
1992	107,256	74.3	18.9	2.0	4.8	109,170	75.7	17.5	1.9	4.9
1993	111,059	74.0	18.7	2.0	5.3	115,993	74.7	18.2	1.9	5.2
1994	118,729	74.6	17.6	1.9	5.9	122,737	75.0	17.4	1.9	5.7
1995	129,034	75.3	16.6	1.9	6.2	131,176	74.6	17.5	1.8	6.1
1996	133,032	75.0	16.9	2.0	6.1	135,192	73.5	18.7	1.8	6.0
1997	133,460	74.2	17.3	2.1	6.5	135,909	71.4	20.4	1.8	6.4
1998	129,834	73.3	17.7	2.2	6.8	136,184	70.9	20.8	1.8	6.5
1999	131,935	73.9	17.3	2.5	6.3	140,569	70.6	21.6	2.0	5.9
2000	135,048	73.2	17.2	2.7	6.9	145,531	69.2	22.2	2.2	6.4
2001	143,875	73.0	16.3	2.8	7.9	150,406	68.3	21.8	2.4	7.5
2002	150,656	73.5	15.8	2.9	7.8	159,431	68.0	22.3	2.4	7.3
2003	171,906	76.2	14.1	2.7	7.0	183,792	69.8	21.2	2.5	6.5
2004	196,648	77.1	12.8	2.8	7.3	213,456	69.5	21.3	2.5	6.7
2005	216,219	77.6	12.0	3.0	7.4	235,997	70.8	19.8	2.6	6.8
2006	232,167	77.8	11.3	3.4	7.5	258,676	71.1	19.3	2.9	6.7
2007	247,279	77.7	10.8	3.7	7.8	280,508	71.1	18.8	3.3	6.8
2008	260,552	76.8	10.5	4.1	8.6	291,448	70.3	18.3	3.7	7.7
2009	274,619	77.3	9.9	4.1	8.7	306,647	70.4	17.9	3.9	7.8
2010	296,916	76.6	9.8	4.2	9.4	324,939	68.0	19.0	4.4	8.6
2011	317,800	77.7	9.2	4.3	8.8	347,800	68.8	18.6	4.6	8.0

(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2012年版より作成

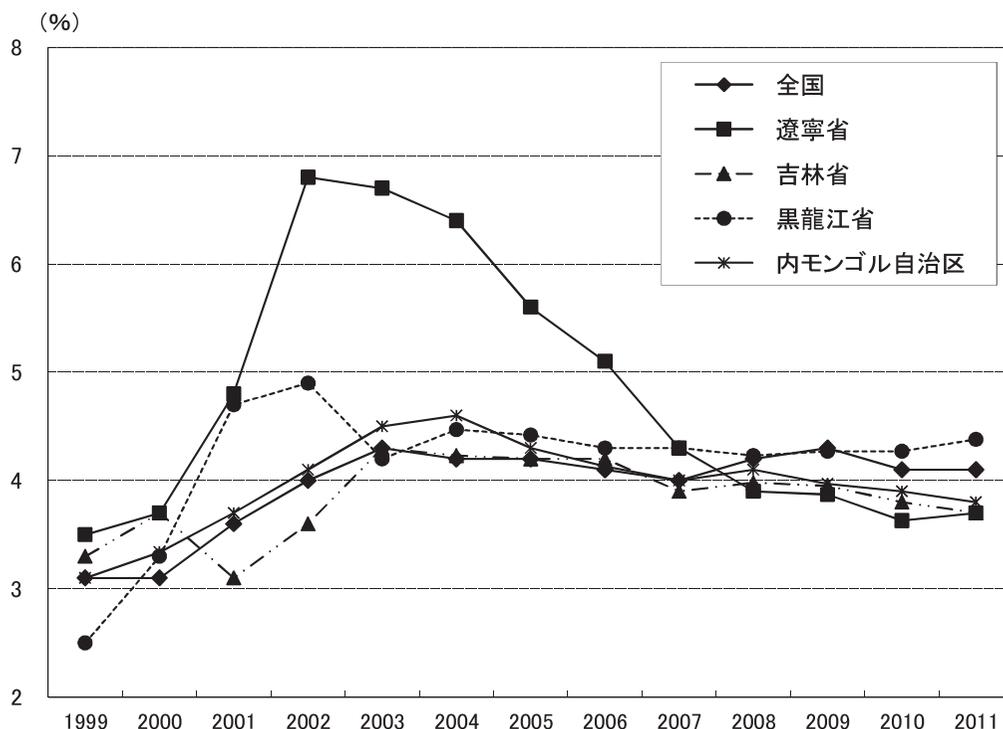
### (3) 労働

2011年末の全国の就業者数は7億6,420万人（前年同期比315万人増）で、うち都市部の就業者が3億5,914万人（同1,227万人増）だった。2011年の就業者・構成比を産業別にみると、第一次産業の就業者数は2億6,594万人で、構成比としては34.8%で前年の36.7%からさらに低下した。第二次産業の就業者数は2億2,544万人で、構成比としては前年の28.7%から29.5%へ上昇した。第三次産業の就業者数は2億7,282万人で、構成比としては35.7%で前年の34.6%から拡大した。

失業情勢については、2011年末の都市部の登録失業者数が922万人で、都市部登録失業率は

前年同様の4.1%だった（図1-2-2）。なお、この都市部登録失業率は都市部の登録ベースのみであり、農村部の失業者はもちろん、都市部でも登録を行っていない失業者、国有企業レイオフ者の一部は含まれていない。これらすべてを含めた実質失業率は、公表されている指標を大きく上回るものと推測される。

図 1-2-2 全国及び東北部の都市部失業率



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2012年版、各省・自治区『統計年鑑』2011年版、遼寧省統計局・国家统计局遼寧調査総隊『2011年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2012年2月、吉林省統計局『吉林省2011年国民経済・社会発展統計公報』2012年2月、黒龍江省統計局『2011年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2012年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2011年国民経済・社会発展統計公報』2012年2月より作成

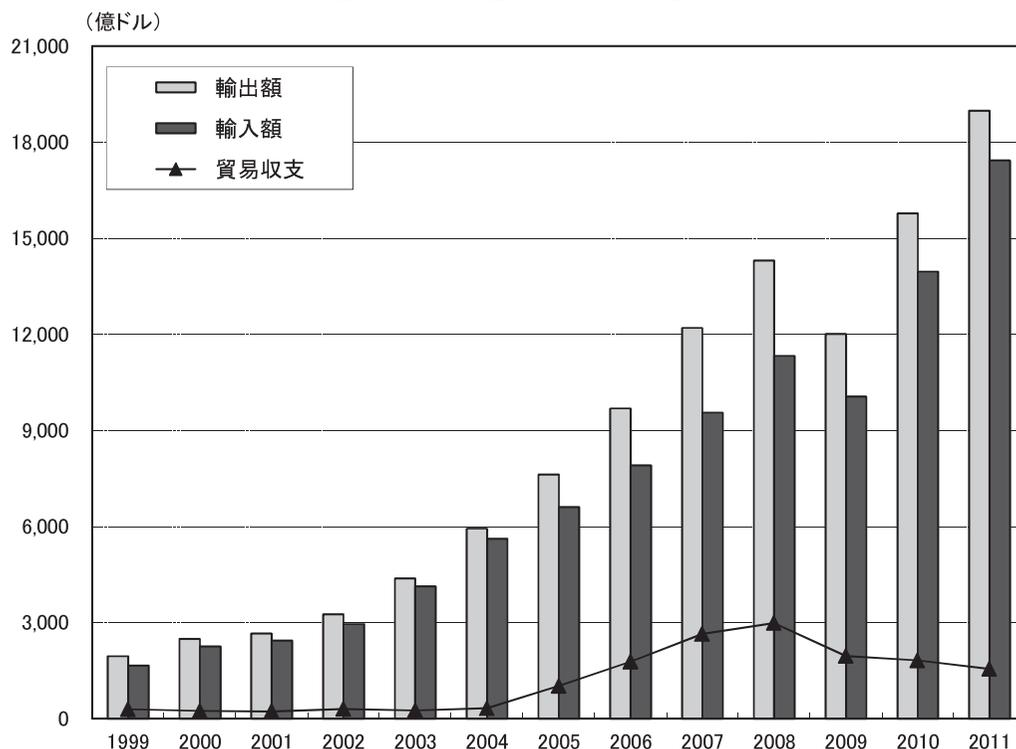
### 3 対外経済関係

#### (1) 対外貿易

##### ①全国

2011年における中国の対外貿易総額は前年比22.5%増の3兆6,421億ドルとなった。そのうち、輸出が前年比20.3%増の1兆8,986億ドル、輸入が同24.9%増の1兆7,435億ドルだった。貿易収支が1,551.4億ドルの黒字で、前年より263.7億ドル減った（図1-3-1）。

図 1-3-1 中国の輸出入額の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計摘要』2012年版より作成

2011年の主な貿易相手国・地域に関しては、前年に引き続きEUがトップであった。その貿易額は前年比18.3%増の5,672.1億ドル、そのうち輸出は3,560.2億ドル、輸入は2,111.9億ドルだった。EUに次いで米国との貿易額は同15.9%増の4,466.5億ドル、そのうち輸出は3,244.9億ドル、輸入は1,221.5億ドルだった。ASEANは中国にとって第3位の貿易相手国・地域であり、貿易額は同23.9%増の3,628.5億ドル、そのうち輸出は1,700.8億ドル、輸入は1,927.5億ドルだった。第4位の日本との貿易額は同15.1%増の3,428.9億ドル、そのうち輸出は1,483.0億ドル、輸入は1,945.9億ドルだった。第5位の香港との貿易額は同23.0%増の2,835.2億ドル、そのうち輸出は2,680.3億ドル、輸入は155.0億ドルだった。第6位の韓国との貿易額は同18.6%増の2,456.3億ドル、そのうち輸出は829.2億ドル、輸入は1,627.1億ドルだった。

## ②東北部

2011年の東北三省の輸出入総額は、前年比27.2%増の1,565.2億ドルとなった。東北三省が全国の輸出入額に占める比率は、1996年の5.7%から、2000年の5.2%、2002年の4.8%、2004年の4.2%、2006年の3.9%、2007年の4.0%、2008年の4.2%、2009年の4.1%、2010年の4.1%、2011年の4.3%で推移し、全体としては低下の傾向があるものの、近年その傾向は鈍化している。

### 〈遼寧省〉

遼寧省の対外貿易は、輸出入総額が前年比19.0%増の959.6億ドルとなり、そのうち輸出が同18.4%増の510.4億ドル、輸入が同19.6%増の449.2億ドルだった。全体として一般貿易より加工貿易が多いのが同省の特徴である。

輸出においては、一般貿易が222.8億ドル（前年比23.8%増）で、輸出全体の43.7%に相当し、加工貿易が240.3億ドル（同16.6%増）で、輸出全体の47.1%を占めた。主な輸出相手国・地域は、日本（輸出額が109.8億ドル）、EU（65.0億ドル）、ASEAN（64.2億ドル）、米国（49.8億ドル）、韓国（48.8億ドル）、香港（37.0億ドル）の順であった<sup>10</sup>。

### 〈吉林省〉

吉林省の対外貿易は、輸出入総額が220.5億ドル（前年比30.9%増）であった。そのうち、輸出が50.0億ドル（同11.7%増）、輸入が170.5億ドル（同37.8%増）だった。

輸出においては、一般貿易が30.9億ドル（前年比20.2%増）、加工貿易が10.9億ドル（同4.4%減）だった。そして、輸入においては、一般貿易が159.0億ドル（同40.0%増）、加工貿易が5.0億ドル（同12.1%増）だった<sup>11</sup>。

### 〈黒龍江省〉

黒龍江省の輸出入総額は前年の255.0億ドルより大幅に増え、385.1億ドルに達した。そのうち、輸出が前年比8.5%増の176.7億ドル、輸入が同126.0%増の208.4億ドルだった。

貿易形態では、一般貿易の輸出入額が295.8億ドル（前年比66.0%増）、国境貿易の輸出入額が64.5億ドル（同28.5%増）と急増したが、加工貿易の輸出入額が6.7億ドルで前年より7.1%減少した。貿易相手国・地域では、対ロシア向け輸出入額が前年比154.2%増の189.9億ドル、対米国向け輸出入額が同52.8%増の34.3億ドル、対インド向け輸出入額が同33.0倍増の10.6億ドル、対ドイツ向け輸出入額が同48.5%増の9.3億ドル、対韓国向け輸出入額が同13.9%増の8.6億ドル、対日本向け輸出入額が同3.0%増の6.9億ドルだった<sup>12</sup>。

### 〈内モンゴル自治区〉

内モンゴル自治区の輸出入総額は前年比39.1%増の119.4億ドルだった。そのうち、輸出が同40.6%増の46.9億ドル、輸入が同38.2%増の72.5億ドルだった<sup>13</sup>。

表 1-3-1 東北三省及び内モンゴル自治区の輸出入額の推移

単位：億ドル

年	遼寧省			吉林省			黒龍江省			内モンゴル自治区		
	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支	輸出	輸入	収支
1999	82.0	55.3	26.7	10.2	12.0	▲1.8	9.5	12.4	▲2.9	9.1	7.0	2.1
2000	108.5	81.7	26.8	12.4	13.1	▲0.7	14.5	15.4	▲0.9	10.2	10.1	0.1
2001	111.1	88.0	23.1	14.6	16.7	▲2.1	16.1	17.7	▲1.6	11.4	14.1	▲2.7
2002	123.7	93.7	29.9	17.7	19.3	▲1.7	19.9	23.6	▲3.7	13.7	16.3	▲2.6
2003	146.3	119.3	27.0	21.6	40.1	▲18.5	28.7	24.6	4.2	14.4	16.7	▲2.3
2004	189.2	155.2	34.0	17.2	50.8	▲33.6	36.8	31.1	5.7	16.8	23.7	▲6.9
2005	234.3	175.7	58.6	24.7	40.6	▲15.9	60.7	35.0	25.7	20.6	31.0	▲10.4
2006	283.2	200.7	82.5	30.0	49.2	▲19.2	84.4	44.2	40.2	21.4	38.2	▲16.8
2007	353.2	241.5	111.7	38.6	64.4	▲25.8	122.6	50.4	72.2	29.5	48.0	▲18.5
2008	420.6	303.8	116.8	47.7	85.7	▲38.0	165.7	63.2	102.5	35.8	53.5	▲17.8
2009	334.4	294.8	39.6	31.3	86.2	▲54.8	100.8	61.5	39.3	23.2	44.6	▲21.4
2010	431.2	375.5	55.7	44.8	123.7	▲78.9	162.8	92.2	70.6	33.4	53.8	▲20.5
2011	510.4	449.2	61.2	50.0	170.5	▲120.5	176.7	208.4	▲31.7	46.9	72.5	▲25.7

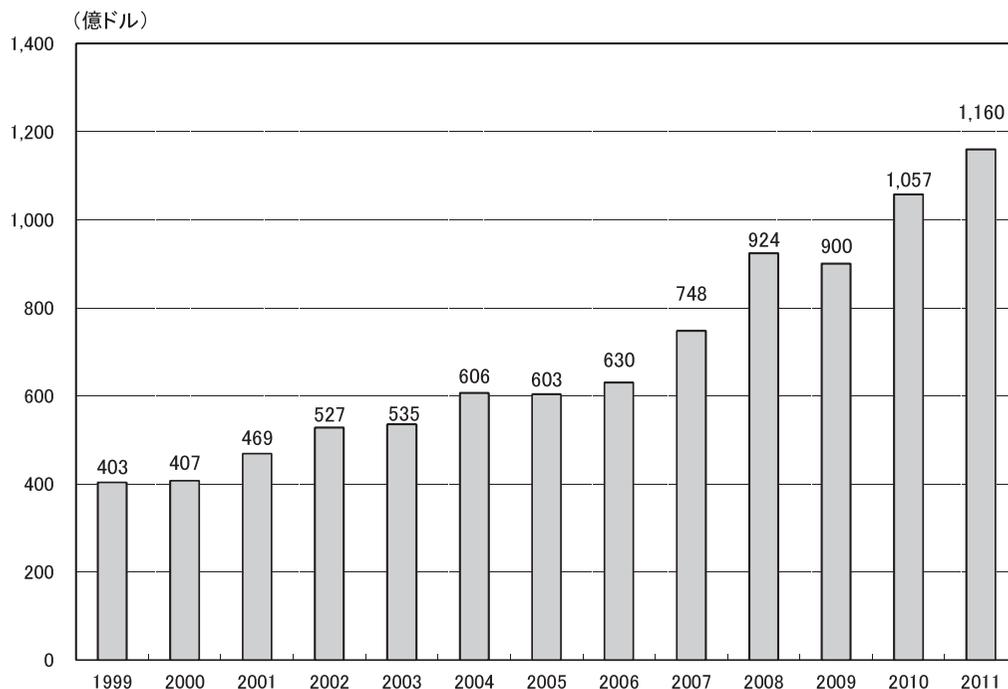
(出所) 各省・自治区『統計年鑑』2011年版、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2011年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2012年2月、吉林省統計局『吉林省2011年国民経済・社会発展統計公報』2012年2月、黒龍江省統計局『2011年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2012年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2011年国民経済・社会発展統計公報』2012年2月より作成

## (2) 外国投資

### ①全国

2011年に中国が受け入れた外国直接投資（金融分野以外）について、新規認可件数は前年比1.1%増の2万7,712件で、外国直接投資受入額（実行ベース）は同9.7%増の1,160億ドルとなった（図1-3-2）。業種別では、製造業が前年比5.1%増の521.0億ドル、不動産業が同12.1%増の268.8億ドル、卸売・小売業が同27.7%増の84.2億ドル、リース・商業・サービス業が同17.6%増の83.8億ドル、交通運輸・倉庫・郵政業が同42.2%増の31.9億ドル、情報メディア・コンピューターサービス・ソフトウェアが同8.5%増の27.0億ドル、電力・天然ガス・水生産供給業が同0.3%減の21.2億ドル、農林水産業が同5.1%増の20.1億ドル、住民サービス・その他サービス業が同8.2%減の18.8億ドルだった。他方、2011年の中国の対外直接投資（金融分野以外）は、前年比1.8%増の601億ドルに上り、フロー、ストックともに拡大基調に変化はない。

図 1-3-2 中国の直接投資受入額（実行ベース）の推移



(出所) 中国国家统计局『中国統計年鑑』2011年版、『中国統計摘要』2012年版より作成

## ②東北部

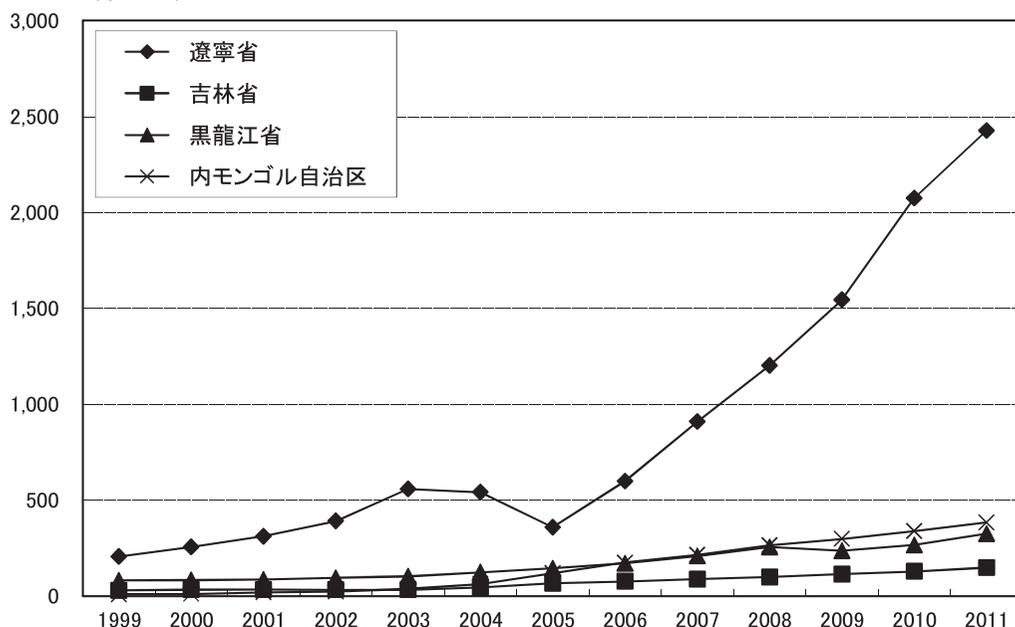
図1-3-3に示したとおり、遼寧省では、2011年に外国からの直接投資額（実行ベース、以下同）が前年比17.0%増の242.7億ドルに達した。第一、二、三次産業への外国直接投資は、それぞれ前年比81.3%増の3.4億ドル、同47.0%増の123.0億ドル、同4.7%減の116.3億ドルだった。業種別では、製造業が前年比48.8%増の113.3億ドル、不動産業が同0.8%減の69.8億ドル、卸売・小売業が同1.9倍増の10.3億ドル、リース・商業・サービス業が同44.5%増の6.8億ドル、電力・天然ガス・水生産供給業が同44.7%増の5.5億ドルだった<sup>14</sup>。

吉林省では、2011年の外資利用額が前年比18.8%増の49.5億ドルに達し、そのうち外国直接投資が14.8億ドルで、前年より15.7%伸びた<sup>15</sup>。

黒龍江省の外資利用額は前年比25.3%増の34.6億ドルで、そのうち外国直接投資が同22.0%増の32.5億ドルだった<sup>16</sup>。

内モンゴル自治区では、2011年の外資利用が前年に続き拡大し、実行ベースの外国直接投資の受け入れ額は38.4億ドルで、前年より13.4%伸びた<sup>17</sup>。

図 1-3-3 東北三省及び内モンゴル自治区の直接投資受入額（実行ベース）  
（千万ドル）



（出所）各省・自治区『統計年鑑』2011年版、遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2011年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2012年2月、吉林省統計局『吉林省2011年国民経済・社会発展統計公報』2012年2月、黒龍江省統計局『2011年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2012年3月、内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2011年国民経済・社会発展統計公報』2012年2月より作成

1 2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトが統計の対象となるが、農林家計は含まない。  
 2 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊『2011年遼寧省国民経済・社会発展統計公報』2012年2月  
 3 吉林省統計局『吉林省2011年国民経済・社会発展統計公報』2012年2月  
 4 黒龍江省統計局『2011年黒龍江省国民経済・社会発展統計公報』2012年3月  
 5 内モンゴル自治区統計局『内モンゴル自治区2011年国民経済・社会発展統計公報』2012年2月  
 6 2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。  
 7 吉林省統計局、前掲3  
 8 黒龍江省統計局、前掲4  
 9 内モンゴル自治区統計局、前掲5  
 10 遼寧統計信息网（<http://www.ln.stats.gov.cn>）、2012年10月31日アクセス。  
 11 吉林省統計局、前掲3  
 12 黒龍江省統計局、前掲4  
 13 内モンゴル自治区統計局、前掲5  
 14 遼寧省統計局・国家統計局遼寧調査総隊、前掲2  
 15 吉林省統計局、前掲3  
 16 黒龍江省統計局、前掲4  
 17 内モンゴル自治区統計局、前掲5

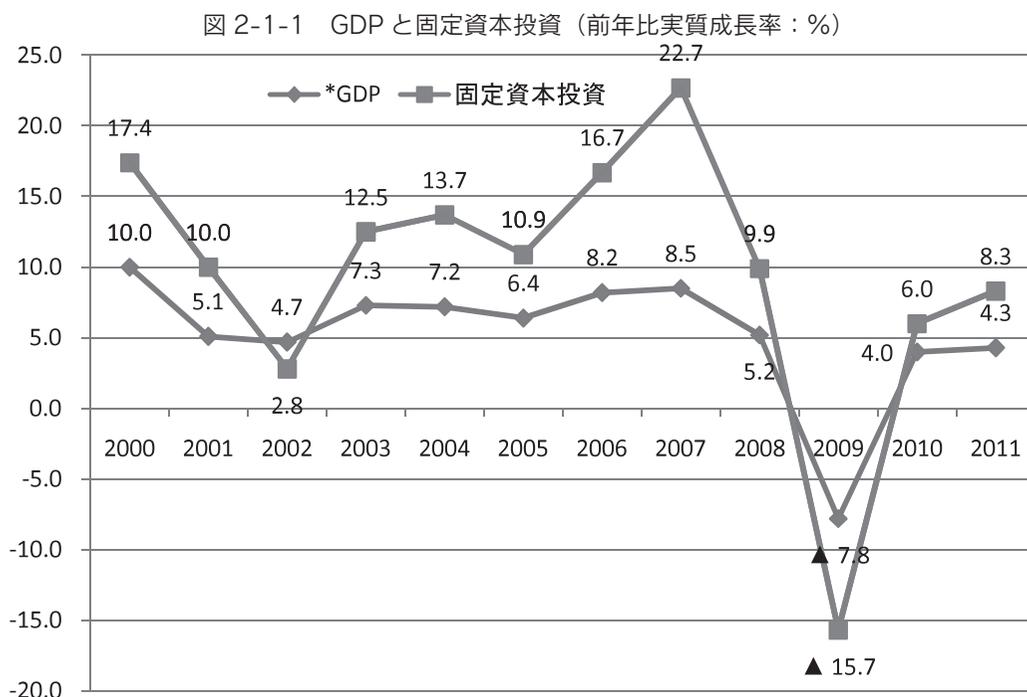
## 第2部 ロシア

### 1 マクロ経済動向

#### (1) 生産・投資

ロシア経済は、2009年の大幅なマイナス成長の後、2年連続のプラス成長を記録した（図2-1-1）。2011年の実質経済成長率は前年とほぼ同レベルの4.3%だった。リーマンショック以前の2003年～2007年の高成長の時期と比べるとやや低い水準となっている。

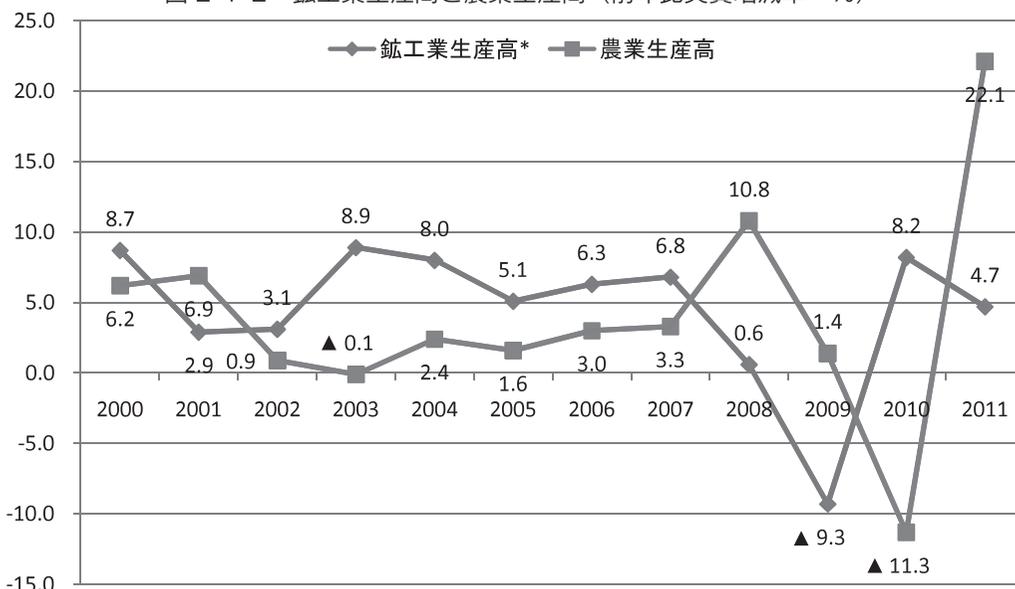
固定資本投資は活発化し、対前年比8.3%増であったが、2009年の落ち込みを回復したとは言えない。



\*2004年以降は、ロシア連邦国家統計庁による再計算値（2010年9月発表）。

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2012年6月）』（ロシア連邦国家統計庁）

図 2-1-2 鉱工業生産高と農業生産高（前年比実質増減率：％）



\* 3分野（「地下鉱物資源の生産」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。

（出所）『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2012年6月）』（ロシア連邦国家統計庁）

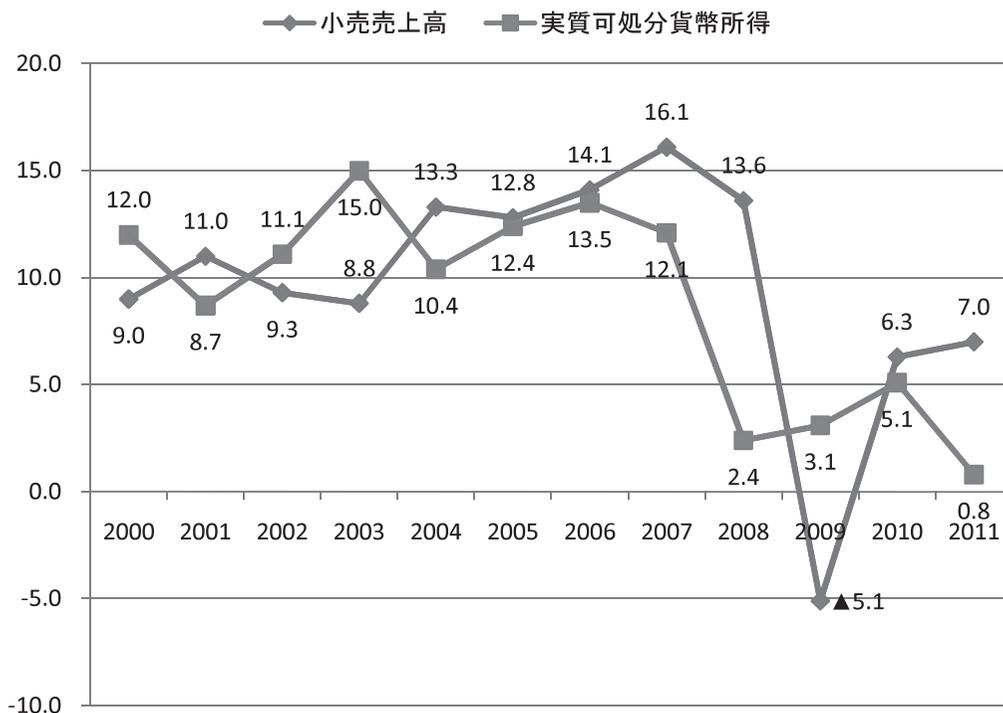
鉱工業生産高も対前年比4.7%増にとどまった（図2-1-2）。部門ごとの状況を見ると、製造業部門は6.5%と比較的好調であったが、資源採掘部門は1.9%増で、やや足を引っ張った形となった。

農業生産高は、鉱工業生産高とは逆に、前年の記録的不作から一転して豊作となったことを反映して、22.1%の増加となった。

## （2）家計・消費・物価

2011年、実質可処分所得は対前年比0.8%の増加にとどまった（図2-1-3）。リーマンショック以降の回復傾向にブレーキがかかったように見える。また、GDP成長率以上に、2007年以前の落差が大きい。小売売上高は7.0%という比較的高い増加率であったが、それでも2007年以前と比べると、低い水準である。

図 2-1-3 実質可処分貨幣所得および小売売上高の動向（前年比増減率：％）

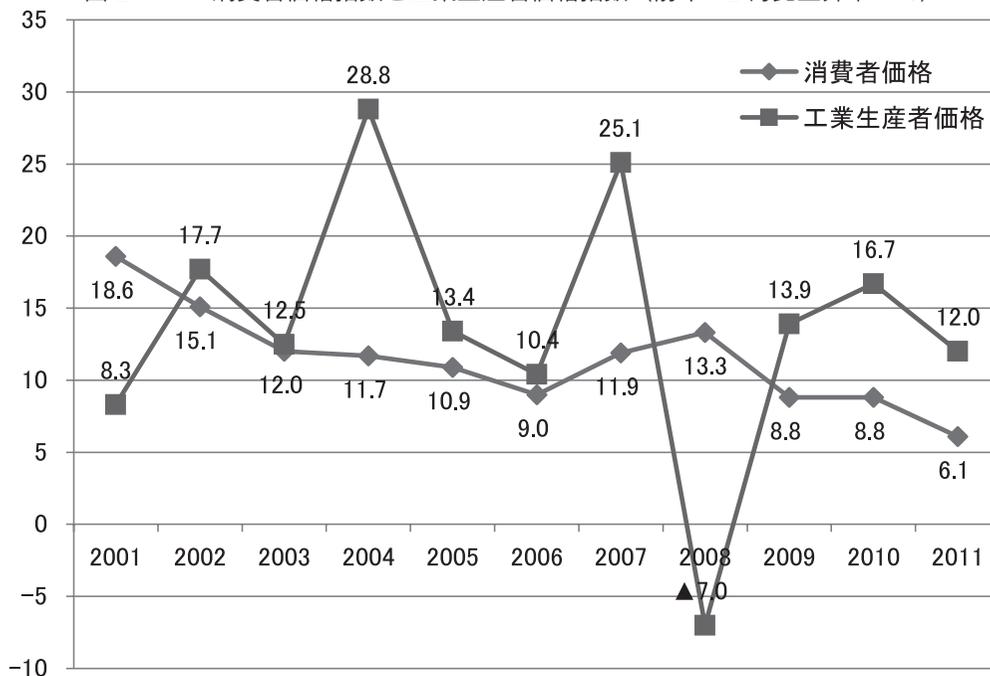


(出所)『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2012年6月）』（ロシア連邦国家統計庁）

インフレ率（消費者価格指数）は6.1%の上昇であり、過去最低を更新した（図2-1-4）。2010年には干ばつ等の影響により食料品価格が12.9%も上昇したのに対し、2011年は3.9%上昇にとどまったことが大きい。逆に、非食料品価格は6.7%（前年は5.0%上昇）、有償サービス価格は8.7%（同8.1%上昇）と、やや高めの上昇となった。

工業生産者価格は12.0%上昇で、相変わらず高い水準にある。部門別では、資源採掘部門が26.3%上昇（2009年は49.2%、2010年は17.1%上昇）と上昇幅が大きい。これに対して、製造業部門は8.3%、電気・ガス・水道部門は5.1%で、消費者物価に近い上昇率を示した。

図 2-1-4 消費者価格指数と工業生産者価格指数（前年 12 月比上昇率：％）



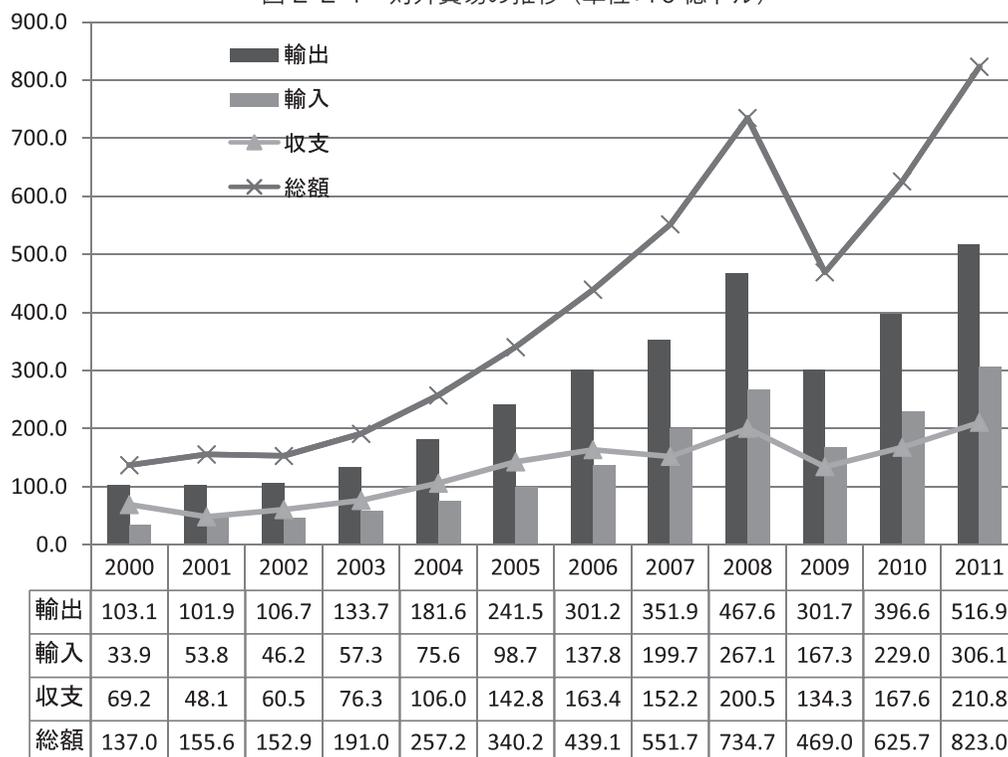
(出所)『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2012年6月）』（ロシア連邦国家統計庁）

## 2 対外経済関係

### (1) 対外貿易

2011年のロシアの総貿易額は8,230億ドル（対前年比31.5%増）で、そのうち総輸出額が5,169億ドル（同30.3%増）、総輸入額が3,061億ドル（同33.6%増）となり、いずれも2年連続で急増して過去最高額となった（図2-2-1）。これにより、貿易黒字額も3年ぶりに過去最高額を更新し、2,108億ドル（同25.8%増）となった。なお、以上の数値は通関ベースの貿易統計によるものであるが、国際収支ベースでの貿易黒字額は1,982億ドルであり、やはり過去最高額を記録した。

図 2-2-1 対外貿易の推移 (単位:10 億ドル)



(注) 通関統計ベース。

(出所) 『ロシア統計年鑑 (各年版)』; 『ロシアの社会経済情勢 (2012年9月)』 (ロシア連邦国家統計庁)

貿易相手地域別に見ると、EU地域が48.0%、APEC地域が23.9%となっており、前年と比べてEUのシェアが減り、APECのシェアが拡大している (表2-2-1)。うち、北東アジア3カ国 (日本、中国、韓国) が16.8%を占めた。前年は16.0%だったので、北東アジアのシェア拡大がAPECのシェア拡大につながっているといえる。国別に見てみると、中国 (10.2%)、ドイツ (8.7%)、オランダ (8.3%)、イタリア (5.6%)、ウクライナ (6.2%) の順となった。なお、日本のシェアは3.6%で第9位となっている。

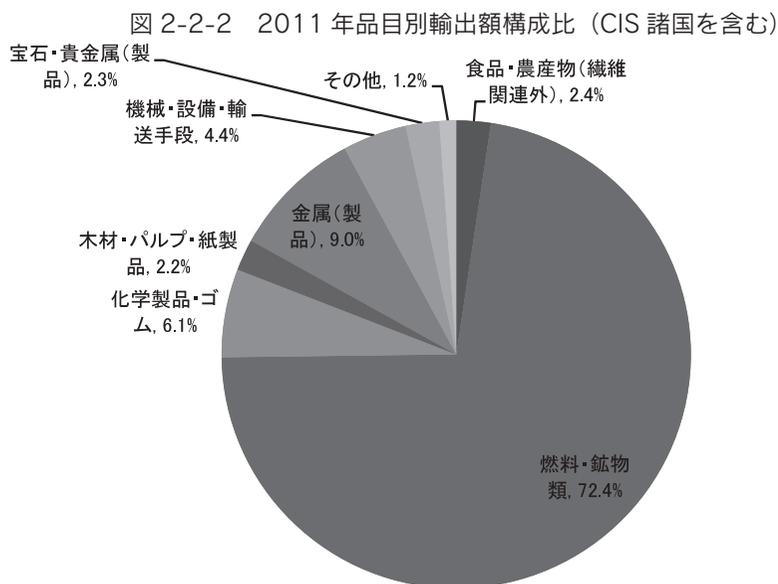
表 2-2-1 主要国・地域との貿易（単位：100万ドル）

	2010				2011				2011 / 2010 (%)		
	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入	構成比	総額	輸出	輸入
世界全体	625,979.1	397,067.5	228,911.6	100.0	821,353.1	516,040.1	305,313.0	100.0	131.2	130.0	133.4
EU (27 カ国)	306,987.0	211,468.6	95,518.3	49.0	393,987.7	266,457.8	127,529.9	48.0	128.3	126.0	133.5
ドイツ	52,361.3	25,662.5	26,698.8	8.4	71,849.8	34,173.7	37,676.1	8.7	137.2	133.2	141.1
オランダ	58,416.2	53,974.2	4,442.0	9.3	68,491.3	62,567.3	5,924.0	8.3	117.2	115.9	133.4
イタリア	37,518.6	27,475.7	10,042.8	6.0	45,982.7	32,582.0	13,400.8	5.6	122.6	118.6	133.4
フランス	22,462.8	12,419.9	10,042.9	3.6	28,132.3	14,856.6	13,275.7	3.4	125.2	119.6	132.2
英国	15,885.1	11,309.1	4,576.0	2.5	21,176.7	13,997.3	7,179.5	2.6	133.3	123.8	156.9
フィンランド	16,754.0	12,169.9	4,584.1	2.7	18,861.5	13,190.4	5,671.1	2.3	112.6	108.4	123.7
APEC	145,205.7	67,212.7	77,993.0	23.2	196,503.5	92,979.6	103,523.9	23.9	135.3	138.3	132.7
中国	59,290.9	20,326.4	38,964.4	9.5	83,505.0	35,240.6	48,264.4	10.2	140.8	173.4	123.9
米国	23,416.6	12,319.9	11,096.7	3.7	31,205.9	16,604.4	14,601.5	3.8	133.3	134.8	131.6
日本	23,088.1	12,828.5	10,259.9	3.7	29,705.0	14,701.1	15,003.9	3.6	128.7	114.6	146.2
韓国	17,726.5	10,439.1	7,287.3	2.8	24,979.6	13,386.2	11,593.4	3.0	140.9	128.2	159.1
独立国家共同体 (CIS)	91,328.3	59,600.6	31,727.7	14.6	122,560.1	78,260.0	44,300.1	14.9	134.2	131.3	139.6

(出所) ロシア連邦税関庁ウェブサイト (<http://www.customs.ru/>) 掲載の統計データ (2012年11月6日取得)

輸出額の品目別割合は、燃料・鉱物類が72.4% (前年は69.9%) を占め、近年そのシェアは拡大傾向にある (図2-2-2)。これに対して、金属 (製品) が10.6%から9.0%へ、機械・設備・輸送手段が5.2%から4.4%へ減少しており、資源輸出国の性格が強まっている。

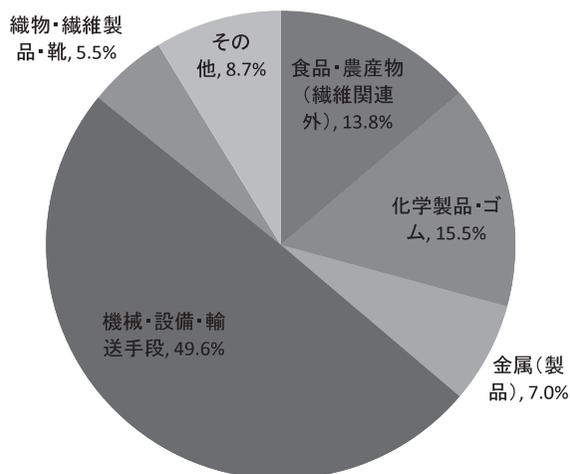
輸入額の品目別割合は、機械・設備・輸送手段が49.6% (前年は45.4%) へと増加しており、そのほか化学製品・天然ゴムが15.5% (同16.5%)、食品・農産物が13.8% (同15.5%) を占めた (図2-2-3)。



(注) ベラルーシのデータおよびカザフスタン (2010年7月1日以降) のデータを含まない。

(出所) 『ロシア連邦対外貿易税関統計 (2011)』 (ロシア連邦税関庁)

図 2-2-3 2011 年品目別輸入額構成比 (CIS 諸国含む)



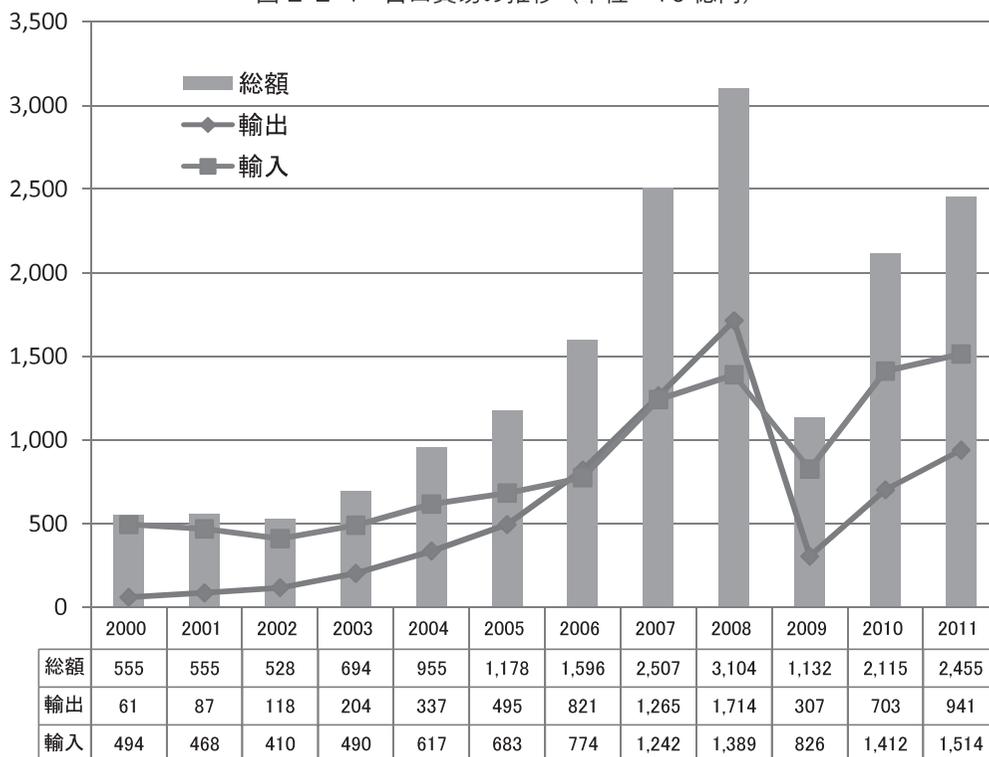
(注) ベラルーシのデータおよびカザフスタン (2010年7月1日以降) のデータを含まない。  
 (出所) 『ロシア連邦対外貿易税関統計 (2011)』 (ロシア連邦税関庁)

日本側の統計によれば、2011年の日ロ貿易総額は約2.5兆円で、対前年比で16.1%増加した(図2-2-4)。日本からロシアへの輸出が9,407億円(対前年比33.9%増)、日本のロシアからの輸入が1兆5,139億円(同7.2%増)となった。輸入は2年連続で過去最高額を更新したものの、輸出及び総額では、2007年、2008年の水準を下回った。

ロシアへの輸出の主な品目及びその構成比は、輸送用機器65.5%(乗用車新車53.9%、乗用車中古車5.9%など)、一般機械15.4%(建設用・鉱山用機械6.1%など)及び電気機器5.1%であった。

また、ロシアからの輸入は、鉱物性燃料75.0%(原油及び粗油32.8%、液化天然ガス24.9%、石炭10.1%など)、原料別製品12.6%(非鉄金属10.5%など)、食料品及び動物7.6%(魚介類及び同調整品7.5%など)、食料に適さない原材料4.1%(木材2.9%など)が主要品目であった。

図 2-2-4 日ロ貿易の推移 (単位：10 億円)

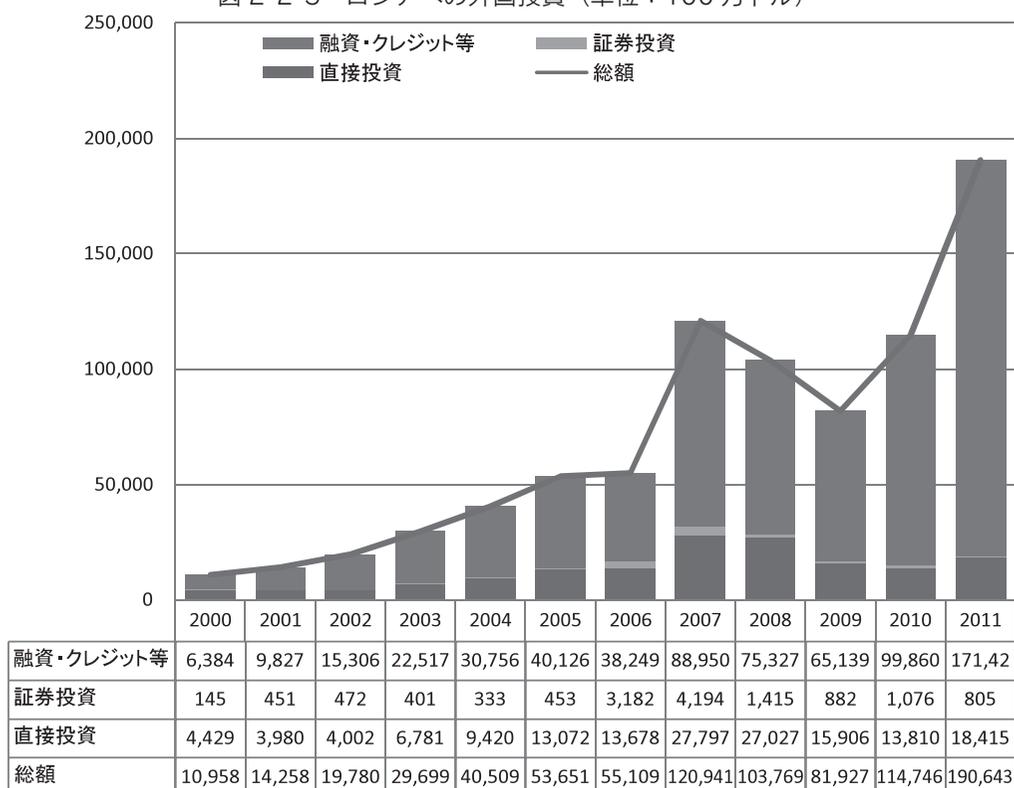


(出所) 貿易統計 (日本国財務省)

## (2) 外国投資

2011年、ロシアへの外国投資総額は1,906億ドル (前年比66.1%増) へと、2年連続して急増し、過去最高額を記録した。その増加のほとんどは、クレジット・融資等による投資の伸びによるものであり、その額は1,714億ドル、全体に占める割合は89.9%に達した<sup>1</sup>。

図 2-2-5 ロシアへの外国投資（単位：100 万ドル）



(出所)『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2012年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

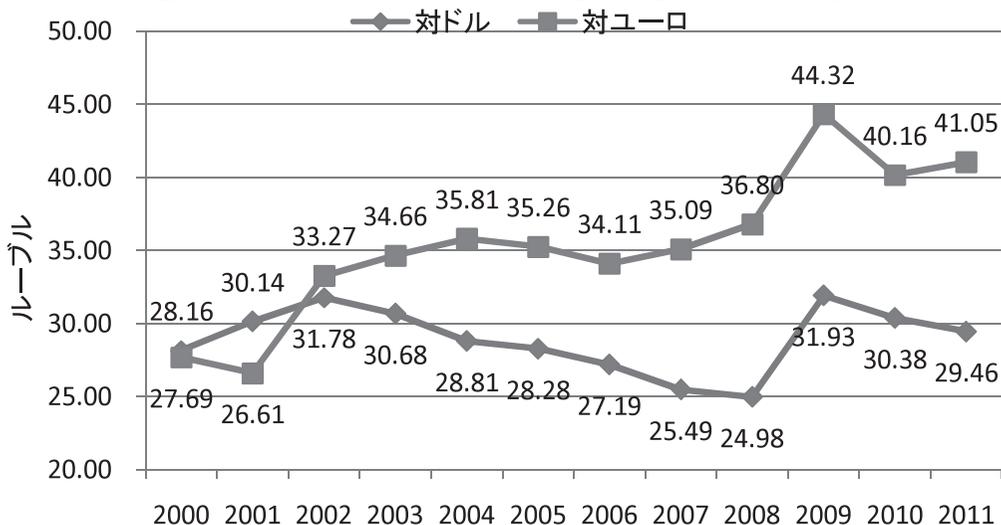
2011年、外国投資の45.6%が金融業、21.6%が製造業、12.8%が商業・対個人修理サービス業、9.8%が有用鉱物採掘に向けられた。

2011年末時点での投資残高は、3,472億ドルであった。国別では、多い順にキプロス（782億ドル、構成比22.5%）、オランダ（491億ドル、同14.1%）、ルクセンブルク（370億ドル、同10.7%）、ドイツ（287億ドル、同8.3%）、中国（276億ドル、同8.0%）となっている。前年末時点と比べて、上位2国がシェアを拡大し、それ以外の国はシェアを落とした。日本は、102億ドル（同2.9%）で9位となっている<sup>2</sup>。

### (3) 為替・外貨準備高

2002年から続いたドルに対するルーブル高はリーマンショックでリセットされた形になったが、その後再びルーブル高が進んでおり、2011年の通年の平均は1ドル=29.46ルーブルとなった(図2-2-6)。対ユーロではルーブル安に転じ、通年平均で1ユーロ=41.05ルーブルとなった。

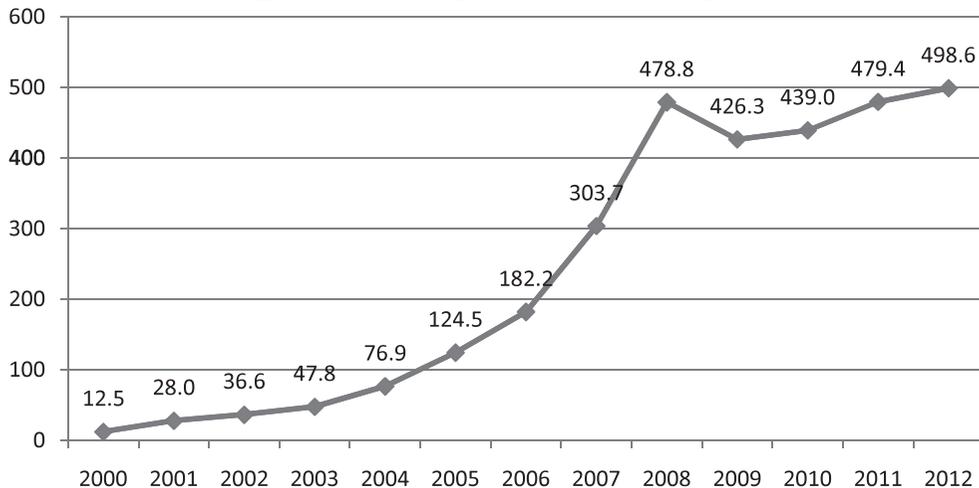
図 2-2-6 ルーブルの対ドル・ユーロ公式為替レート（年平均）



（出所）ロシア中央銀行発表の月別平均レートを単純平均して計算。

ロシアの外貨準備高は、2008年まで急増していたが、同年秋のリーマンショックの際の中央銀行による為替介入などにより減少した。その後は再び増加傾向にあり、2012年初時点では2008年初を上回る4,986億ドルまで回復したが、2008年8月1日時点の5,966億ドルには及ばない（図2-2-7）。

図 2-2-7 金・外貨準備高（各年1月1日時点、単位：10 億ドル）



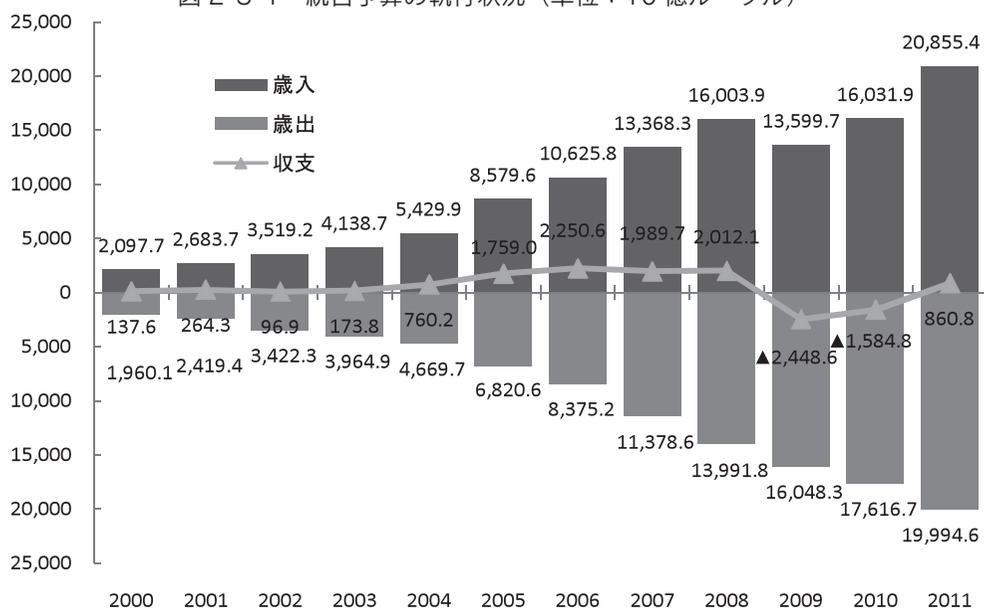
（出所）『ロシア中央銀行年次報告（各年版）』

## 3 財政・金融

## (1) 財政

2011年の統合予算（連邦予算と連邦構成主体や市町村レベルを含む地方予算を合計したもの）は、歳入20兆8,554億ルーブル、歳出19兆9,946億ルーブルで、3年ぶりに黒字（8,608億ルーブル）を確保した（図2-3-1）。このうち、連邦予算だけを取り出してみると、歳入が11兆3677億ルーブル、歳出が10兆9,256億ルーブルで、約4,420億ルーブルの黒字を計上しており、総額においても黒字幅においても、統合予算のほぼ半分を構成している。

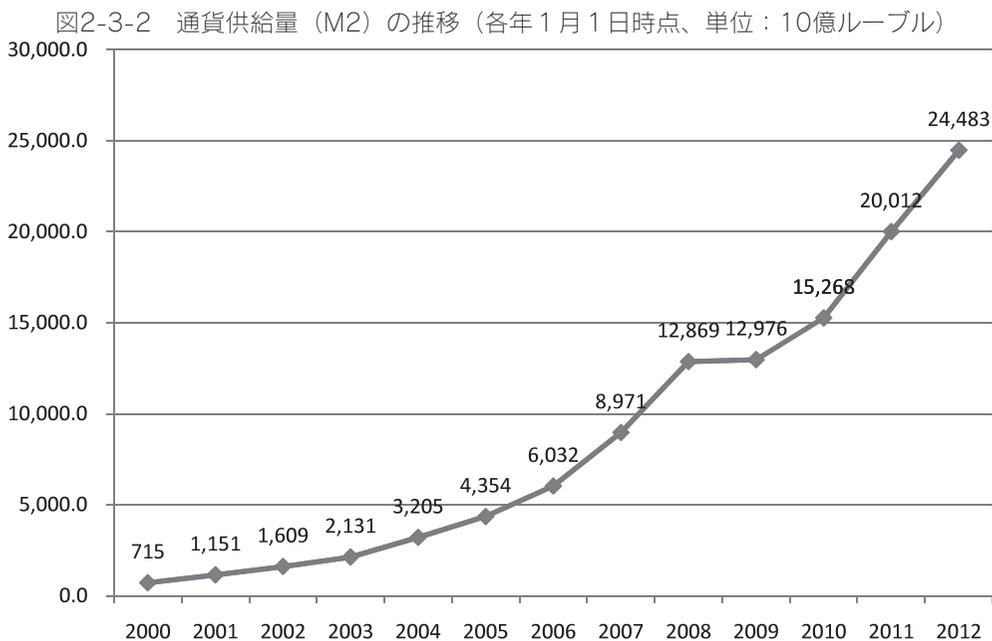
図 2-3-1 統合予算の執行状況（単位：10 億ルーブル）



(出所) 『ロシア統計年鑑 (2011年版)』; 『ロシアの社会経済情勢 (2012年6月)』 (ロシア連邦国家統計庁)

## (2) 金融

2012年初時点での通貨供給量(M2)は24兆4,831億ルーブル(前年同期比22.3%増)となった。このうち、貨幣(現金)の構成比は24.3%(5兆9,386億ルーブル)で、前年同期(25.2%)より0.9パーセントポイント減少した。

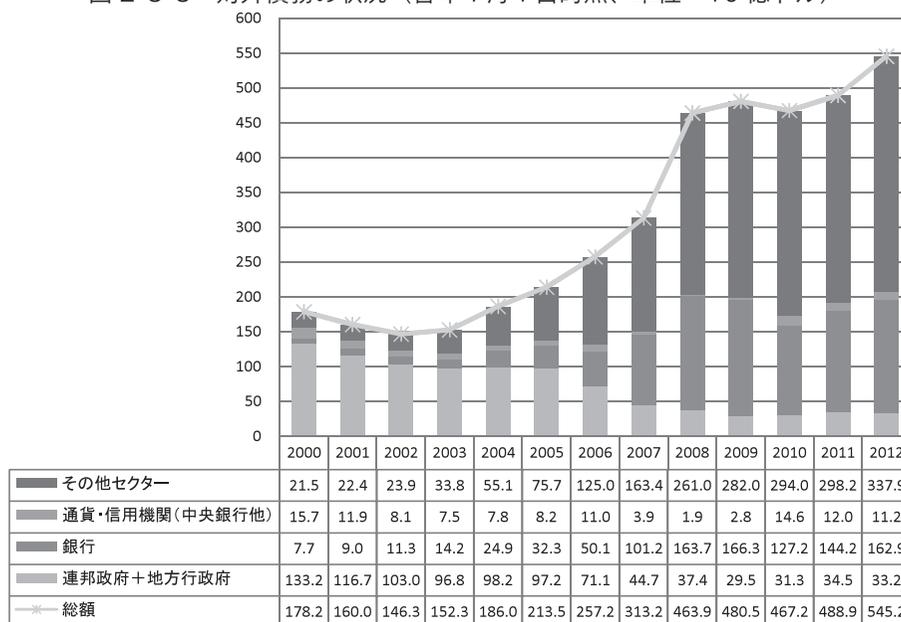


(注) 2011年3月11日に中央銀行が算定方法を変更したことに伴う改訂値。

(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbr.ru>) 2012年11月5日閲覧。

2011年初時点での対外債務残高は5,452億ドルであり、前年同期比11.5%増加した。民間セクターへの外国からの融資が増加していることなどにより、「その他セクター」の債務増加が目立つほか、一時期減少した銀行セクターの債務も再び増加している。

図 2-3-3 対外債務の状況（各年1月1日時点、単位：10億ドル）

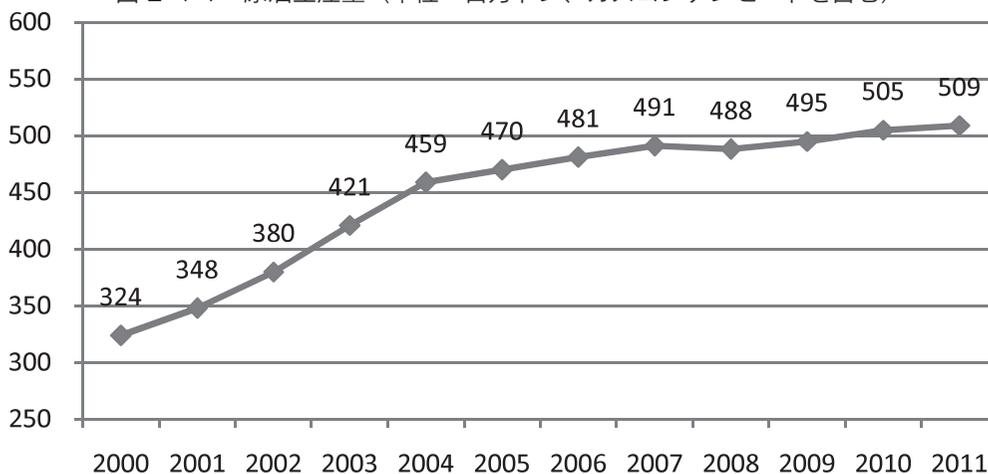


(出所) ロシア中央銀行ウェブサイト (<http://www.cbr.ru/>) 2012年11月5日閲覧。

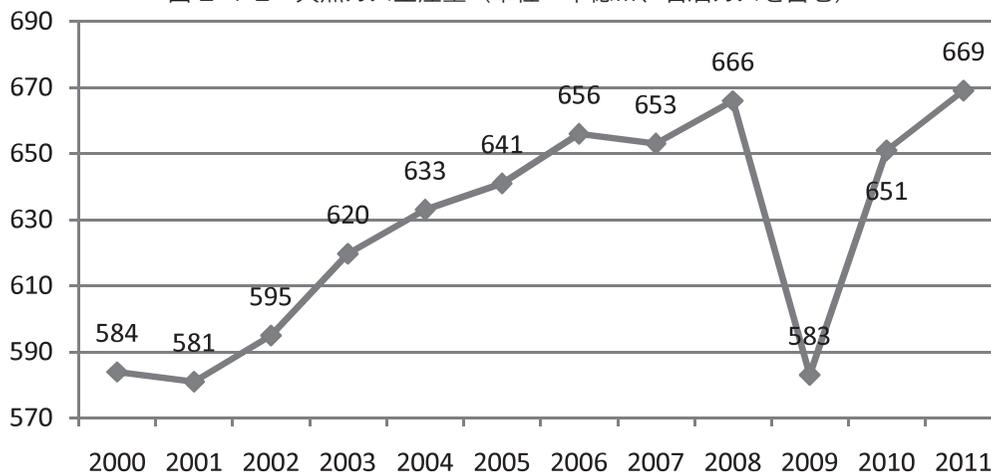
## 4 石油・天然ガス部門

2011年、原油（ガスコンデンセートを含む）の生産量は5億900万トン（対前年比0.8%増）で、微増であった（図2-4-1）。天然ガス（石油ガスを含む）の生産量は6,690億 $\text{m}^3$ （同2.8%増）となり、2008年の水準を取り戻した（図2-4-2）。

図 2-4-1 原油生産量（単位：百万トン、ガスコンデンセートを含む）



(出所)『ロシア統計年鑑（2011年版）』;『ロシアの社会経済情勢（2011年）』（ロシア連邦国家統計庁）

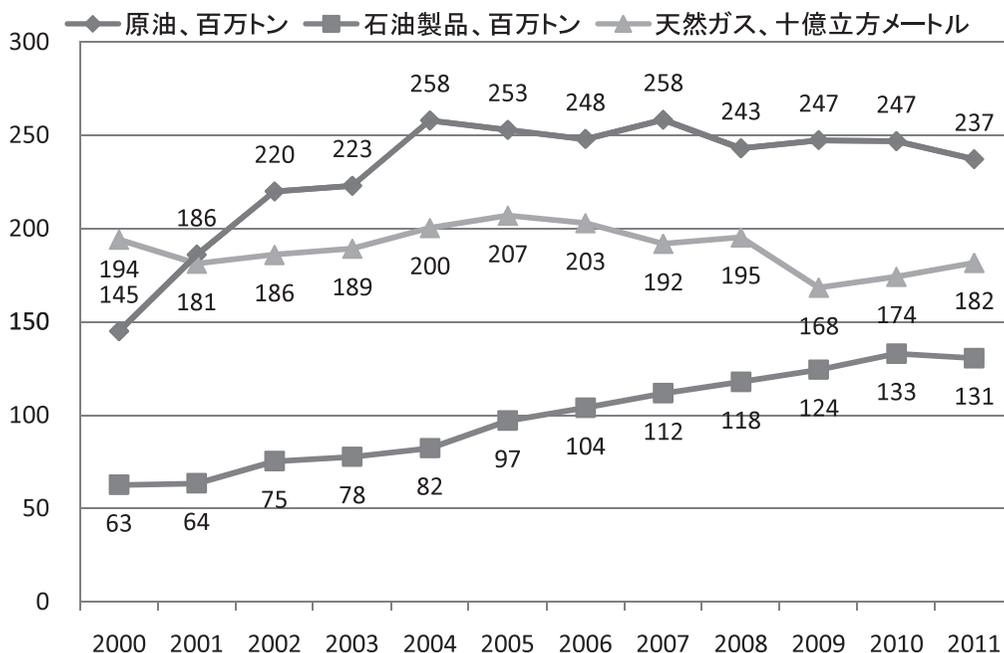
図 2-4-2 天然ガス生産量（単位：十億 $\text{m}^3$ 、石油ガスを含む）

(出所)『ロシア統計年鑑（2011年版）』;『ロシアの社会経済情勢（2011年）』（ロシア連邦国家統計庁）

輸出量は、原油が2億3,72万トン（前年比3.9%減）、石油製品が1億3,060万トン（同1.8%減）、天然ガスが1,817億立方メートル（同4.2%増）であった（図2-4-3）。原油及び天然ガスについては、依然として過去最高だった2000年代半ばの水準を下回っている。また、石油製品

についてはこれまで順調に輸出量を伸ばしてきたが、これにブレーキがかかった。

図 2-4-3 原油・石油製品・天然ガス輸出動向



(出所)『ロシア統計年鑑(各年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2012年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)

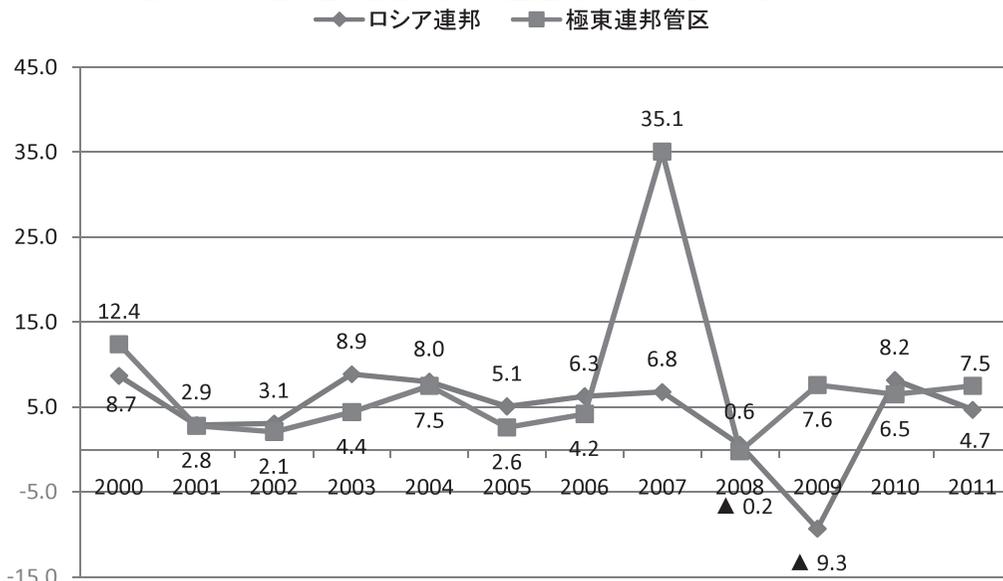
## 5 ロシア極東経済

### (1) マクロ経済

#### ① 鉱工業生産

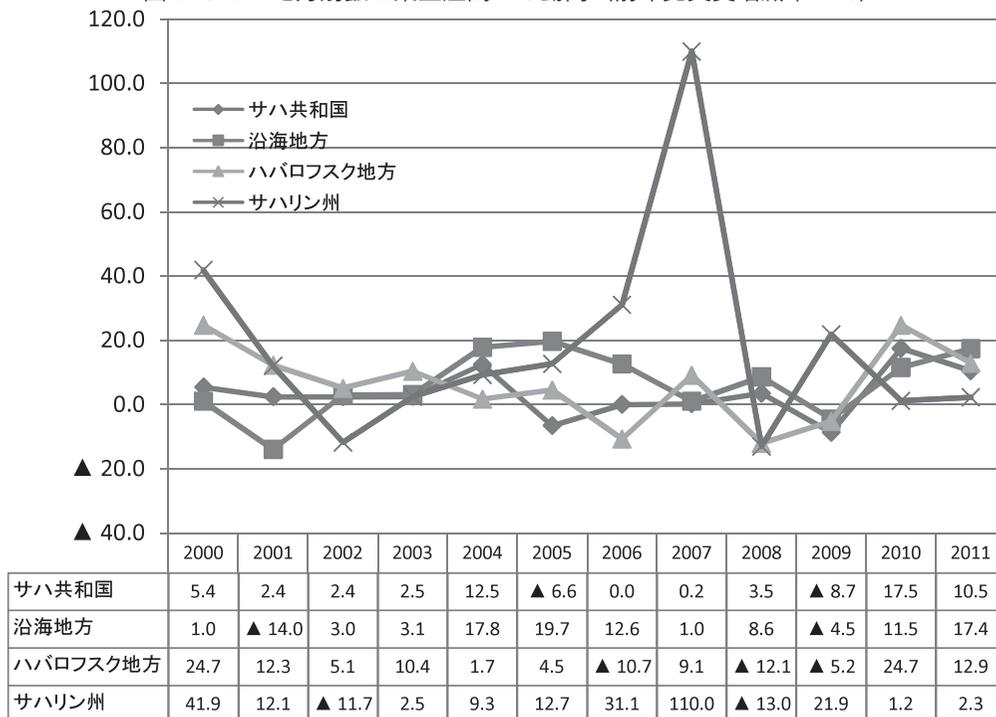
2011年の極東地域の鉱工業生産は対前年比7.5%増で、ロシア全体を上回る伸びだった。生産高の大きい主要4州(連邦構成主体)のうち、沿海地方(同17.4%増)、ハバロフスク地方(同12.9%増)及びサハ共和国(ヤクーチア)(同10.5%増)で、極東全体の伸び率を上回った。

図 2-5-1 極東連邦管区の鉱工業生産高\* (前年比実質増減率：%)



\* 3分野（「地下鉱物資源の生産」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。  
 (出所)『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『連邦管区の社会経済情勢（2011年）』（ロシア連邦国家統計庁）

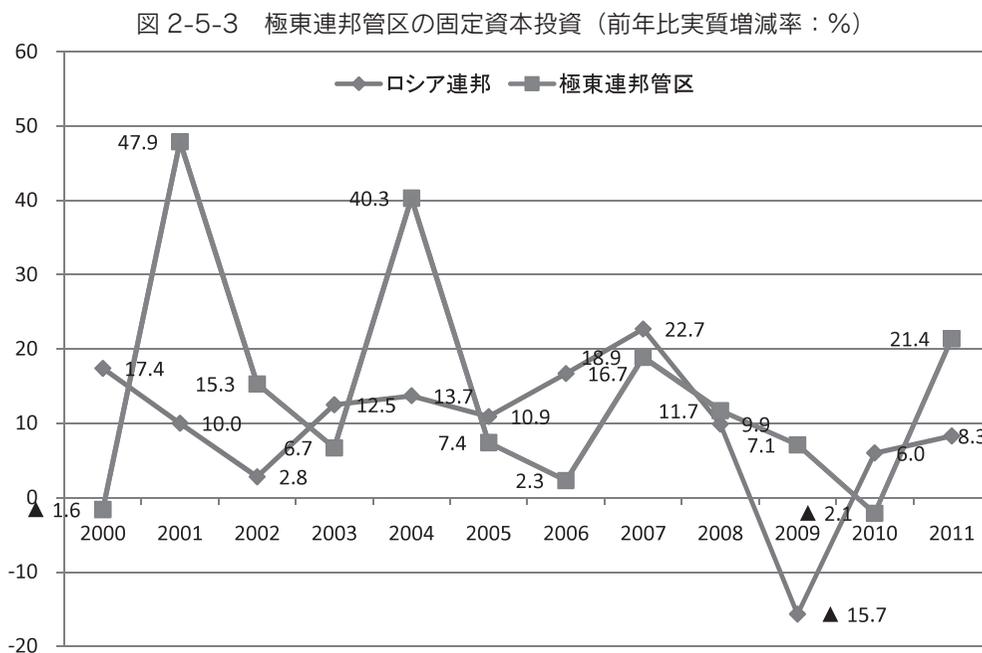
図 2-5-2 地方別鉱工業生産高\*の動向 (前年比実質増減率：%)



\* 3分野（「地下鉱物資源の生産」、「製造業」、「電力・ガス・水の生産・供給」）の合計。  
 (出所)『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『連邦管区の社会経済情勢（2011年）』（ロシア連邦国家統計庁）

## ②固定資本投資

2011年、極東連邦管区における固定資本投資は前年比21.4%増となった(図2-5-3)。全国平均を大きく上回る伸び率であり、極東での投資が活発であったことがうかがわれる。



(出所)『ロシア統計年鑑 (2011年版)』;『連邦管区の社会経済情勢 (2011年)』(ロシア連邦国家統計庁)。

2011年の極東連邦管区の固定資本投資額は1兆139億ルーブルであった(表2-5-1)。これは、ロシア連邦全体の9.4%に相当し、他の経済指標に比べて比率が大きい。相対的に極東への重点投資があったことになる。連邦構成主体別では、沿海地方(2,784億ルーブル、対前年比21.3%増)が最大であり、第2位サハリン州(1,813億ルーブル、同26.6%増)、第3位ハバロフスク地方(1,767億ルーブル、同3.9%増)、と続いた。これにサハ共和国(ヤクーチア)を加えた4つの主要な連邦構成主体で同連邦管区全体の8割を占めた。

表 2-5-1 極東連邦管区連邦構成主体別の固定資本投資（前年比実質増減率：％）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2011年投資額 (100万ルーブル)*
ロシア連邦	10.9	16.7	22.7	9.9	▲ 15.7	6.0	8.3	10,776.8
極東連邦管区	7.4	2.3	18.9	11.7	7.1	▲ 2.1	21.4	1,013,906.1
サハ共和国	30.2	2.1	92.2	14.0	9.4	▲ 42.7	23.6	165,972.1
カムチャツカ地方	12.0	5.2	33.5	5.4	27.7	7.1	▲ 4.0	38,842.5
沿海地方	29.3	6.4	20.6	41.5	74.3	17.1	21.3	278,377.7
ハバロフスク地方	1.8	8.7	22.9	9.9	8.1	27.4	3.9	176,654.0
アムール州	▲ 5.3	5.1	38.9	24.1	▲ 11.4	14.0	36.1	123,232.3
マガダン州	5.3	23.9	28.7	15.1	▲ 0.2	▲ 19.2	0.8	18,897.3
サハリン州	1.7	0.3	▲ 18.1	▲ 5.4	▲ 24.6	7.8	26.6	181,297.8
ユダヤ自治州	54.5	▲ 1.2	20.3	4.5	▲ 16.3	2.1倍	28.8	26,625.7
チュコト自治管区	▲ 38.6	▲ 38.6	1.6	29.5	61.9	▲ 72.6	64.9	9,006.6

\* ロシア連邦の2011年投資額の単位は10億ルーブル

(出所)『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2011年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

### ③小売売上高

2011年、極東連邦管区の小売売上高は7,365億ルーブル（ロシア連邦全体の3.9％）で前年比4.4％増となった（表2-5-2）。連邦構成主体別では、小売売上高が大きい順に、沿海地方（1,938億ルーブル）、ハバロフスク地方（1,627億ルーブル）、サハ共和国（ヤクーチア）（1,196億ルーブル）、サハリン州（993億ルーブル）となっている。この順位は近年変わっていない。また、固定資本投資と同様、これら4つの連邦構成主体で、極東全体の約8割を占めている。

表 2-5-2 極東連邦管区の小売販売高（前年比増減率：％）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2011年小売売上高 (100万ルーブル)*
ロシア連邦	12.8	14.1	16.1	13.6	▲ 5.1	6.3	7.2	19,075.00
極東連邦管区	12.5	12.9	11.2	10.6	0.7	3.8	4.4	736,502.6
サハ共和国	5.5	8.6	7.4	7.6	2.1	3.6	2.7	119,573.3
カムチャツカ地方	5.3	10.8	12.8	9.4	1.6	3.1	2.2	36,688.0
沿海地方	19.0	12.9	11.8	9.9	▲ 2.3	2.2	2.4	193,813.8
ハバロフスク地方	13.5	13.3	15.3	7.9	3.6	6.2	3.6	162,681.3
アムール州	10.6	13.7	12.0	12.8	▲ 2.5	6.0	18.7	86,004.3
マガダン州	8.3	9.6	10.0	3.1	▲ 0.3	4.4	0.5	16,202.4
サハリン州	14.6	22.1	7.9	20.0	2.5	2.3	3.2	99,259.9
ユダヤ自治州	9.5	5.4	6.1	8.1	1.9	2.7	▲ 0.7	16,297.1
チュコト自治管区	▲ 1.3	6.4	12.9	55.9	3.2	8.2	1.6	5,982.5

\* ロシア連邦の小売売上高の単位は10億ルーブル

(出所)『ロシア統計年鑑（2011年版）』；『ロシア連邦の社会経済情勢（2011年）』（ロシア連邦国家統計庁）。

### ④消費者価格・実質貨幣所得・平均名目賃金

2011年の消費者価格上昇率は前年よりもさらに下がって過去最低の6.8％となったが、全国の消費者価格上昇率（6.1％）よりも高く、全連邦管区の中で最高の上昇率となった（表2-5-3）。極東では、食料品が6.0％、非食料品が6.3％、有償サービスが8.7％の上昇であった。食料品（全国上昇率は3.9％）の上昇率が相対的に高かったことが極東の消費者価格上昇率を押し上げた形となっているが、その背景には前年の食料品価格上昇率が低かったことの反動もある。

表 2-5-3 極東連邦管区の消費者価格

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ロシア連邦	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1
極東連邦管区	13.3	8.8	9.6	13.6	9.7	7.7	6.8
サハ共和国	12.1	11.9	9.0	12.5	8.2	6.0	7.0
カムチャツカ地方	21.5	11.6	10.1	14.8	10.7	10.2	5.8
沿海地方	12.4	7.1	9.7	13.5	9.5	7.0	5.6
ハバロフスク地方	13.6	8.7	9.8	14.1	9.5	8.1	7.9
アムール州	13.2	9.1	9.6	14.1	9.6	9.4	7.6
マガダン州	12.4	8.1	13.3	19.3	13.4	8.5	9.2
サハリン州	14.1	10.4	11.8	13.1	10.7	10.0	6.4
ユダヤ自治州	14.5	5.5	11.7	15.0	12.2	9.5	8.9
チュコト自治管区	15.3	11.2	7.5	9.9	17.2	1.4	5.4

(出所)『ロシアの地方-社会経済指標編(2011年版)』;『連邦管区の社会経済情勢(2011年)』(ロシア連邦国家統計庁)

極東連邦管区の平均名目賃金(29,421ルーブル/月)は全国平均を24.2%上回る水準であった(表2-5-4)。歴史的に、チュコト自治管区、マガダン州及びカムチャツカ地方など遠隔地域は賃金が高く、その構造が現在も残っている。実質貨幣所得の伸び(前年比1.8%)は、過去と比べてかなり低い水準であるが、全国平均よりは高い。

表 2-5-4 極東連邦管区の実質貨幣所得(前年比増減率:%)・平均名目賃金

	実質貨幣所得(前年比%)							2011年平均名目賃金 (ルーブル/月)*
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
ロシア連邦	11.7	14.1	13.1	3.8	1.8	4.7	1.1	23,693.1
極東連邦管区	10.4	12.1	10.6	3.4	4.0	3.5	1.8	29,421.0
サハ共和国	5.8	6.1	5.1	8.6	1.7	2.7	3.5	33,289.4
カムチャツカ地方	6.8	7.1	8.8	4.9	3.9	2.3	5.2	39,567.8
沿海地方	15.4	15.0	10.6	4.0	6.5	5.9	1.3	24,433.1
ハバロフスク地方	8.5	14.3	12.1	▲4.9	8.4	5.3	▲2.0	26,701.7
アムール州	9.6	10.3	19.6	11.5	▲5.5	▲1.6	17.8	24,371.0
マガダン州	3.1	9.1	6.8	1.0	2.5	2.5	0.1	44,240.1
サハリン州	14.4	14.1	12.4	6.8	▲0.6	▲1.1	▲4.1	38,457.8
ユダヤ自治州	8.3	8.3	5.5	12.0	4.7	2.7	▲1.0	22,885.6
チュコト自治管区	17.3	7.2	4.4	5.2	▲8.1	4.0	▲12.5	54,314.2

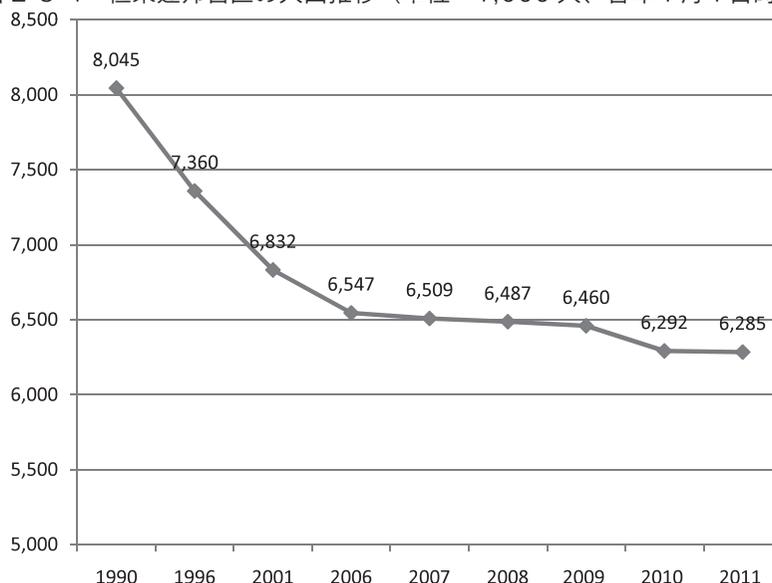
\* 速報値

(出所)『ロシア統計年鑑(各年版)』;『ロシアの社会経済情勢(2012年1月)』(ロシア連邦国家統計庁)

## ⑤人口

ロシア連邦成立後の極東地域において、止むことのない人口流出・減少問題は、最も深刻且つ克服困難な課題である。同地域の人口はソ連崩壊以来、減少傾向が止まっておらず(150万人以上減少)、2011年初時点で629万人となった(図2-5-4)。ロシア連邦全土の40%以上を占めるこの地域には、全人口の4.4%が居住しているに過ぎない。人口の減少は、比較的経済活動が活発で、地域の拠点都市を抱える沿海地方やハバロフスク地方でも続いている(表2-5-5)。

図 2-5-4 極東連邦管区の人口推移（単位：1,000 人、各年 1 月 1 日時点）



(注) 2010年のデータは、同年10月14日現在で実施した国勢調査結果。2009年以前のデータと2010年以降のデータは連続しない。

(出所) 『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『同（2011年版）』；『2011年のロシア連邦の人口と移動報告（2012年発行）』（ロシア連邦国家統計庁）

表 2-5-5 極東連邦管区の連邦構成主体別人口（単位：1,000 人、各年 1 月 1 日時点）

	1990	1996	2001	2006	2007	2008	2009	2010	2011
極東連邦管区	8,045	7,360	6,832	6,547	6,509	6,487	6,460	6,292	6,285
サハ共和国	1,111	1,020	958	950	950	951	950	958	958
カムチャッカ地方	477	407	367	349	347	346	344	322	322
沿海地方	2,297	2,242	2,120	2,019	2,006	1,996	1,988	1,957	1,954
ハバロフスク地方	1,620	1,544	1,460	1,412	1,405	1,404	1,402	1,344	1,343
アムール州	1,056	986	923	881	875	870	864	829	829
マガダン州	390	240	194	172	169	166	163	157	157
サハリン州	714	630	560	526	521	518	514	498	497
ユダヤ自治州	218	207	193	187	186	186	185	176	176
チュコト自治管区	162	84	57	51	50	50	50	51	50

(注) 2010年のデータは、同年10月14日現在で実施した国勢調査結果。2009年以前のデータと2010年以降のデータは連続しない。

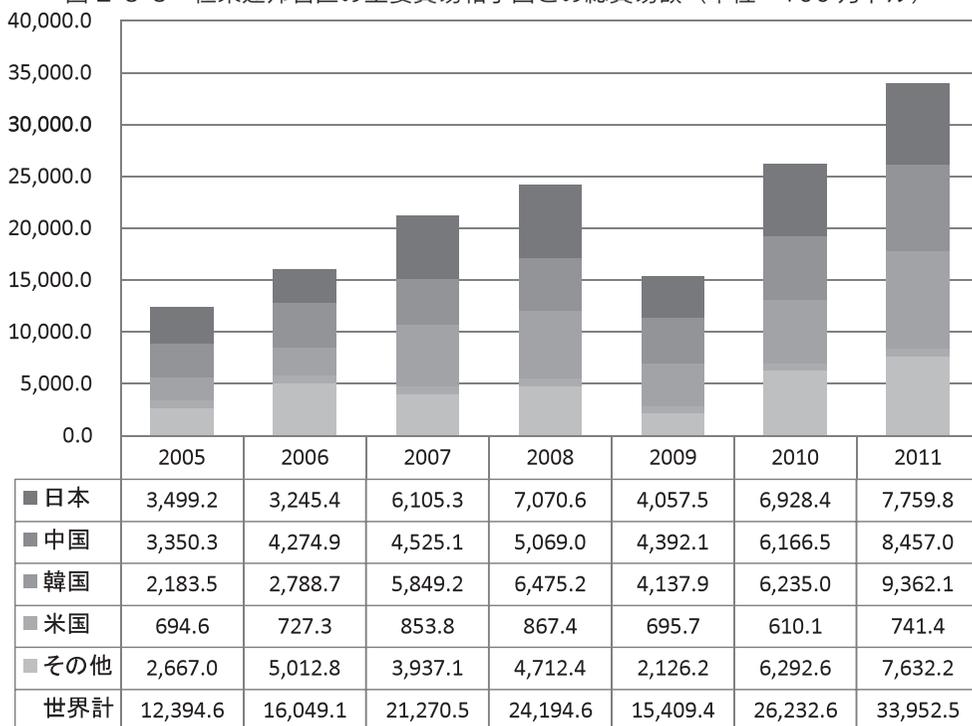
(出所) 『ロシア統計年鑑（2010年版）』；『同（2011年版）』；『2011年のロシア連邦の人口と移動報告（2012年発行）』（ロシア連邦国家統計庁）

## (2) 対外貿易

2011年、極東連邦管区の貿易総額は340億ドル（前年比29.4%増）となった（図2-5-5）。このうち、輸出は248億ドル（同33.3%増）、輸入が92億ドル（同19.9%増）であった。

貿易相手は圧倒的に北東アジア地域が多い。2011年は、特に韓国向け輸出が大きく伸び、韓国が最大の貿易相手国となった。日本及び中国を加えた3か国で、全体の4分の3に達する。

図 2-5-5 極東連邦管区の主要貿易相手国との総貿易額（単位：100 万ドル）

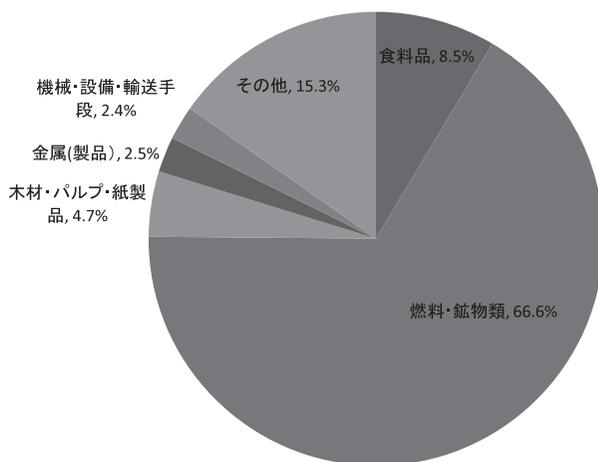


(注) 2005年は、貴石・貴金属（製品）を含まない。また、2009年も含まないと思われるが、確認できていない。  
 (出所) 2005年～2008年は『ロシアNIS調査月報2010年9-10月号』（《社》ロシアNIS貿易会）、2009年～2011年はロシア極東税関ウェブサイト（<http://dvtu.customs.ru/>）掲載の年次別通関統計データ

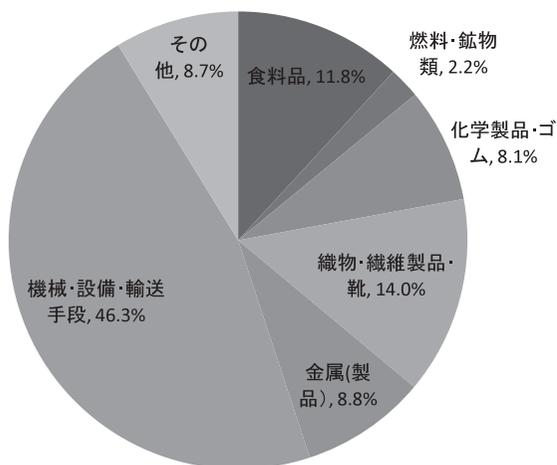
極東連邦管区の主な輸出品目構成は、石油・石油製品・天然ガス・石炭などを中心とする「燃料・鉱物類」（66.6%）が圧倒的に多く、これに「食料品」（8.5%）や「木材・パルプ・紙製品」（4.7%）が続く（図2-5-6）<sup>3</sup>。主な輸入品目構成は、「機械・設備・輸送手段」（46.3%）、「織物・繊維製品・靴」（14.0%）、食料品（11.8%）であった。

図 2-5-6 極東連邦管区の貿易品目構成（2010年）

（輸出）



（輸入）



（出所）ロシア極東税関ウェブサイト（<http://dvtu.customs.ru/>）掲載の2011年通関統計データ（2012年8月3日取得）

連邦構成主体別では、サハリン州（167.3億ドル）、沿海地方（76.6億ドル）、サハ共和国（47.4億ドル）の順に貿易額が多かった。輸出は、石油・天然ガス開発プロジェクトが集中するサハリン州（156.0億ドル）で特に多く、以下、サハ共和国（45.6億ドル）、沿海地方（18.7億ドル）の順であった。輸入では、沿海地方（57.8億ドル）が最も多く、サハリン州（11.3億ドル）、ハバロフスク地方（11.0億ドル）がほぼ同規模で続いた。

### （3）外国投資

ロシアに対する2011年の外国投資のうち5.2%が極東連邦管区に向けられ、その額は99億

568万ドル（前年比33.5%増）となった（表2-5-5）。投資先としては、引き続きサハリン州（70億8,478万ドル）が圧倒的に多い。サハリン州への投資額は前年比41.2%も増加し、全国でもモスクワ市、チュメニ州に次ぐ第3の外国投資受入地域となった。

表 2-5-5 極東連邦管区への外国投資（受入れ連邦構成主体別：100万ドル）

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
ロシア連邦	53,651	55,109	120,941	103,769	81,927	114,746	190,643
極東連邦管区（小計）	5,935	6,720	6,260	8,671	7,975	7,310	9,906
サハ共和国	669	932	832	666	1,117	1,337	1,404
カムチャツカ地方	28	45	38	200	54	33	34
沿海地方	30	23	31	804	81	114	81
ハバロフスク地方	246	218	249	240	265	419	118
アムール州	95	112	131	138	212	380	483
マガダン州	3	7	14	5	5	0.3	270
サハリン州	4,862	5,382	4,964	6,204	5,769	4,985	7,085
ユダヤ自治州	2	1	1	11	3	16	102
チュコト自治管区	-	-	-	403	469	25	329

（出所）『ロシア統計年鑑（各年版）』；『ロシアの社会経済情勢（2012年1月）』（ロシア連邦国家統計庁）

- <sup>1</sup> ロシアの統計上、「その他投資」として計上されているものを、「クレジット・融資等」と表記した。
- <sup>2</sup> キプロスやルクセンブルクといった、キャピタル・フライトがロシア本国に外国投資として還流する際の隠れ蓑になっているといわれる国からの投資についても、公式統計上は当該国からの投資として計上されている。したがって、実態はともかくとして、これらの国が主要投資国に名を連ねることになる。
- <sup>3</sup> 「その他」の地域別内訳ではサハ共和国（ヤクーチア）からの輸出が大半を占めており、同地域の特性から考えて、恐らくダイヤモンドをはじめとする貴石・貴金属が中心であると思われるが、これを裏付けるデータを入手することはできなかった。

## 第3部 モンゴル

### 1 マクロ経済動向

#### (1) GDP と成長

モンゴルの豊富な鉱物資源への多額な投資が刺激となり、2011年の国内経済は急上昇した。2011年の実質GDP成長率は17.5%、名目GDPは8兆7,615億トゥグルグ、年平均対米為替レートで88億ドルであった。GDPに占める民間部門の割合は、2010年の73.4%から75.2%に増加した（図3-1-1）。

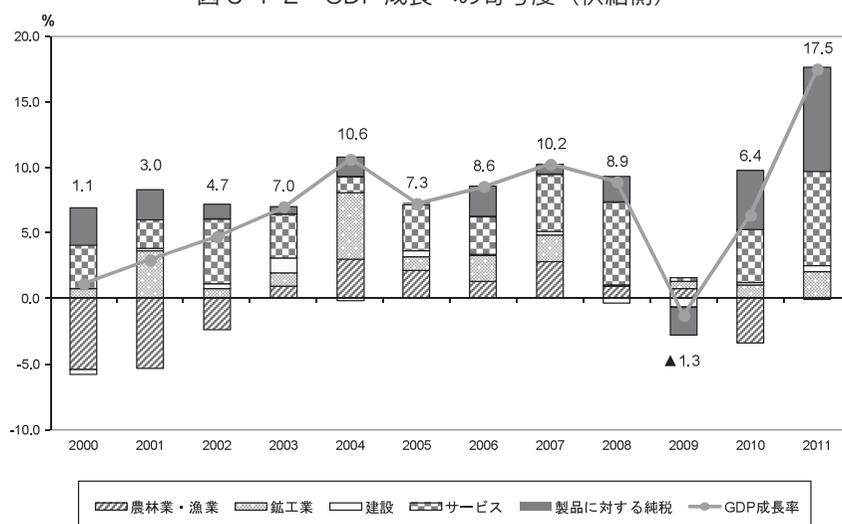
農業を除く全ての部門で成長が見られ、部門別に寄与度を見るとサービスは7.1%、鉱工業は2.0%、建設部門は0.5%となった。しかし、農業部門はマイナス0.1%となっている（図3-1-2）。

図 3-1-1 GDP と成長率



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-1-2 GDP 成長への寄与度（供給側）



（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版から計算

需要側から見るGDP成長の大きな要因は、投資または純固定資本形成、家計消費であった。2011年のGDP成長に対する寄与度は、純資本形成、最終消費がそれぞれ29.3%、11%で、さらにそれぞれの内訳では、純固定資本形成、家計消費がそれぞれ24.1%、9.3%であった。しかし、輸入の増加が輸出を上回ったことから、純輸出はマイナス22.9%となった（表3-1-1）。

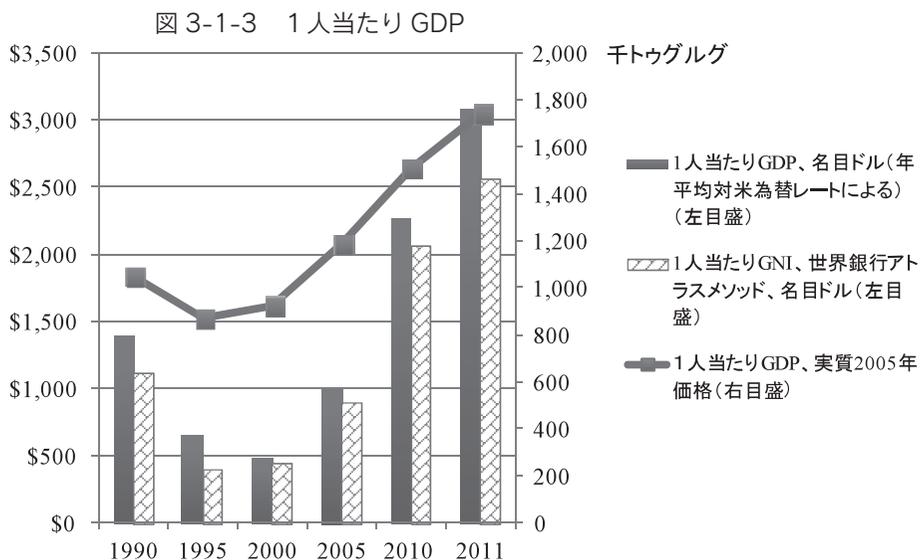
表 3-1-1 GDP 成長への寄与度（需要側）（%）

項目	2009年	2010年	2011年
最終消費	▲2.4	8.9	11.0
家計消費	▲1.7	7.4	9.3
政府及び対家計民間非営利団体消費	▲0.7	1.5	1.7
総資本形成	▲13.7	11.9	29.3
純固定資本形成	▲11.6	9.1	24.1
在庫品増加、貴重品の取得マイナス処分	▲2.2	2.8	5.2
純輸出	14.8	▲14.3	▲22.9
輸出	11.0	4.6	18.7
輸入	▲3.8	18.9	39.5
GDP成長率	▲1.3	6.5	17.4

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」各年版から計算

1人当たりの名目GDPは、2010年の2,266ドルから2011年には3,071ドルに上昇した。世界銀行アトラスメソッドによる2011年の1人当たりのGNIは、前年比29%増の名目2,562ドルであった。2005年の実質価格では、2011年の1人当たりGDPは前年比15.4%増の174万トゥグルグであった。これは、モンゴルが経済移行を始めた1990年比で66.1%増である。しかし、モンゴル国家統計局（NSO）が実施した生活水準測定（LSMS）によると、総人口における国内

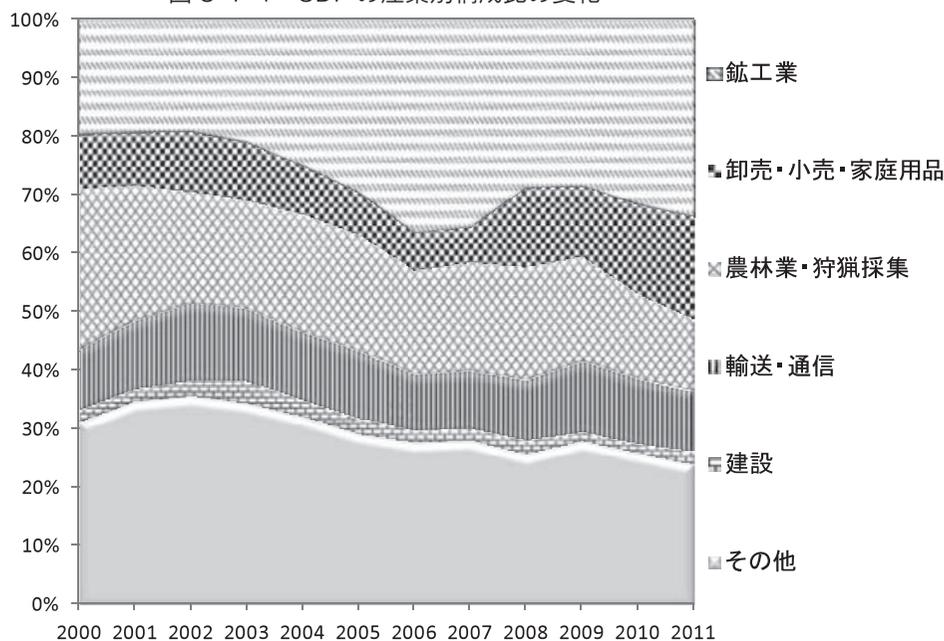
の貧困ライン以下で暮らす人々の割合は前年比9.4%ポイント減ではあるが、まだ29.8%を占めた。2011年の都市部の貧困率は26.6%で、農村部の33.3%と比べると低い。これは、近年のモンゴルの比較的高い経済成長率が、社会的に恵まれない人々を貧困から救いあげるにはまだ包括的ではなく、とりわけ農村部において対象を絞った発展計画が必要であることを示している(図3-1-3)。



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版から計算

GDPの産業別構成比では、主に採掘業の高成長により鉱工業部門の割合が2010年の31.4%から2011年には33.6%に増加した。自動車修理を含む卸売・小売部門の割合は2番目に高く、2010年の15.6%から17.6%に増加した。輸送・通信は11.2%から10.3%に減少した。建設部門は、引き続き2009年の不況から回復しつつあり、2009年の1.6%から2.3%に増加した。一方、農業部門は2010年の14.3%から12.3%と3年連続で減少した(図3-1-4)。

図 3-1-4 GDP の産業別構成比の変化



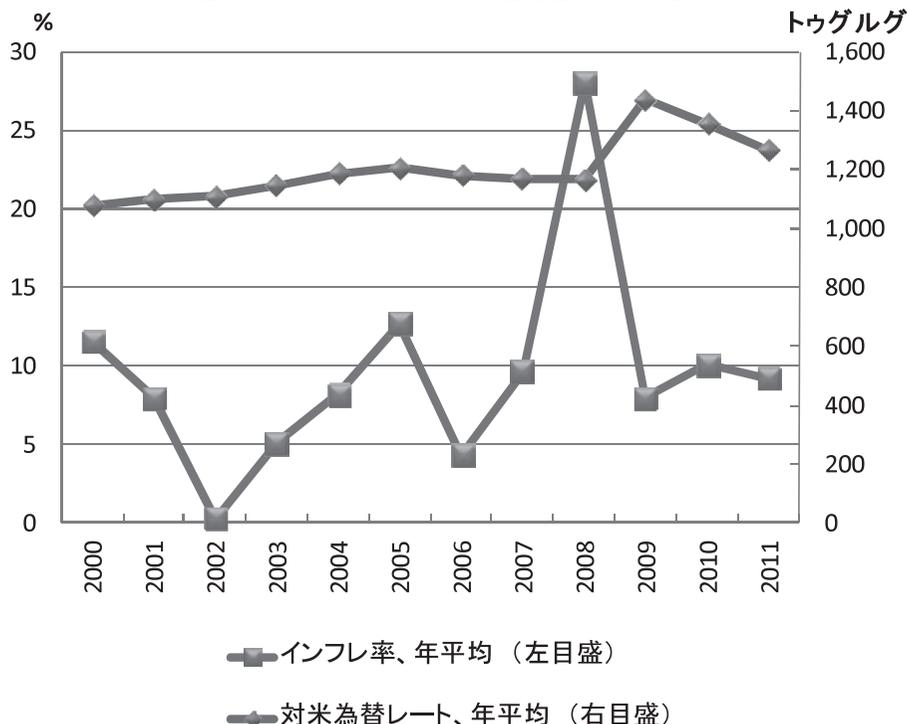
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

## (2) インフレと為替レート

年平均インフレ率は2010年の10.1%から2011年には9.2%に低下し、2011年末で10.2%となった。価格は全ての部門で製品グループ別に前年比0.3～16.1%増加した。2011年の品目別の消費者物価指数は、石油価格の上昇により輸送が16.1%と最も高く、続いて衣料・靴が13.9%となった。通信は供給側間の激しい競争とモンゴルの市場規模の限度により、0.3%と比較的落ち着いていた(図3-1-5)。

通貨・トゥグルグ(MNT)の2011年の年平均対米ドル名目為替レートは、2009年の1,438トゥグルグから2010年に1,355.9トゥグルグへ、そして2011年はさらに1,265.5トゥグルグに増価した。対ロシア・ルーブル、対中国・元、対韓国・ウォンもわずかながら増価したが、対日本・円は減価した。年平均為替レートはそれぞれ43.08トゥグルグ、195.91トゥグルグ、1.14トゥグルグ、15.90トゥグルグとなった(図3-1-5)。

図 3-1-5 年間インフレ率と為替レートの動向



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」各年版

### (3) 通貨と金融

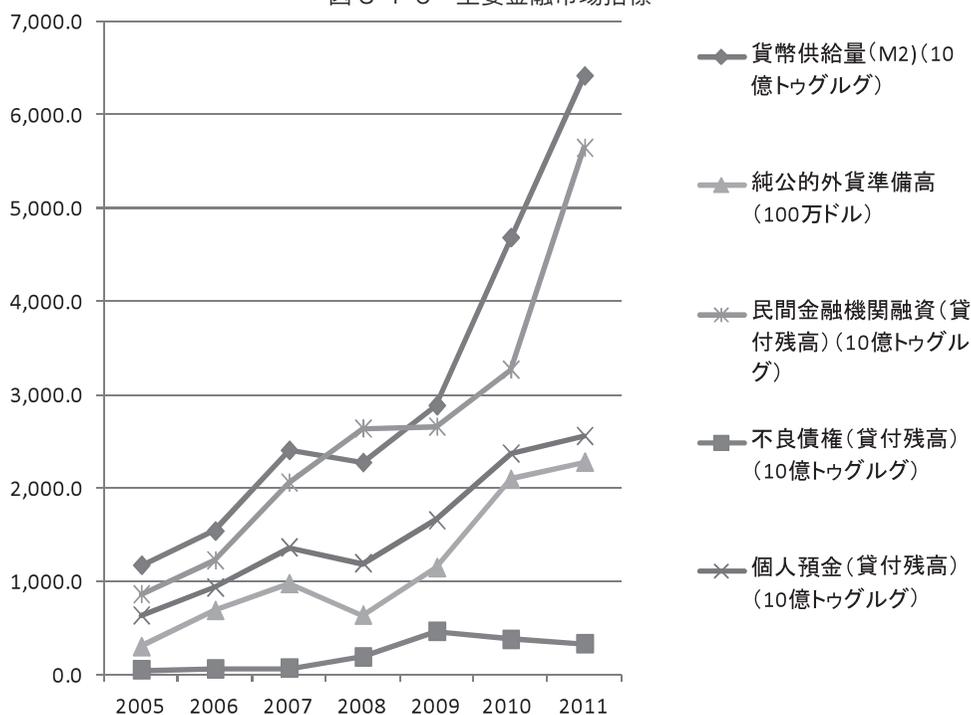
貨幣供給量 (M2) は2011年末で対前年比37%増の6億4,123億トゥグルグとなった。2011年末の個人通貨預金は、前年同期比7.9%増の2兆5,540億トゥグルグ (約20億ドル) であった。また、公的外貨準備高は2010年の21億ドルから23億ドルに増加した。

2011年末の民間金融機関の総貸付残高は、前年比72.8%増の5兆6,412億トゥグルグであった。2011年末の総貸付残高に占める不良債権の割合は、前年末の11.5%から5.8%に減少した。2011年の民間金融機関の貸付に対する加重平均金利は国内通貨建てで12.8%～24.3%である一方、個人預金は5.2%～16.3%であった (図3-1-6)。

2011年の非銀行系金融機関の数は195で、営業利益の合計は452億トゥグルグ、営業経費は145億トゥグルグであった。また、162の共同組合・信用組合の金利収入は124億トゥグルグ、支払利子は74億トゥグルグであった。

モンゴルの金融市場における株式市場はまだ弱く、2011年の株式取引総額は国のGDPのわずか1%でしかなかった。2011年のモンゴル証券取引所における上場企業数は332社で、時価総額はGDPの19.6%であった。

図 3-1-6 主要金融市場指標



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

#### (4) 国家財政

2011年の国家財政の歳入は4兆1,596億トゥグルグ、歳出は4兆7,920億トゥグルグで、GDPの5.7%、6,324億トゥグルグの赤字となった(図3-1-7)。

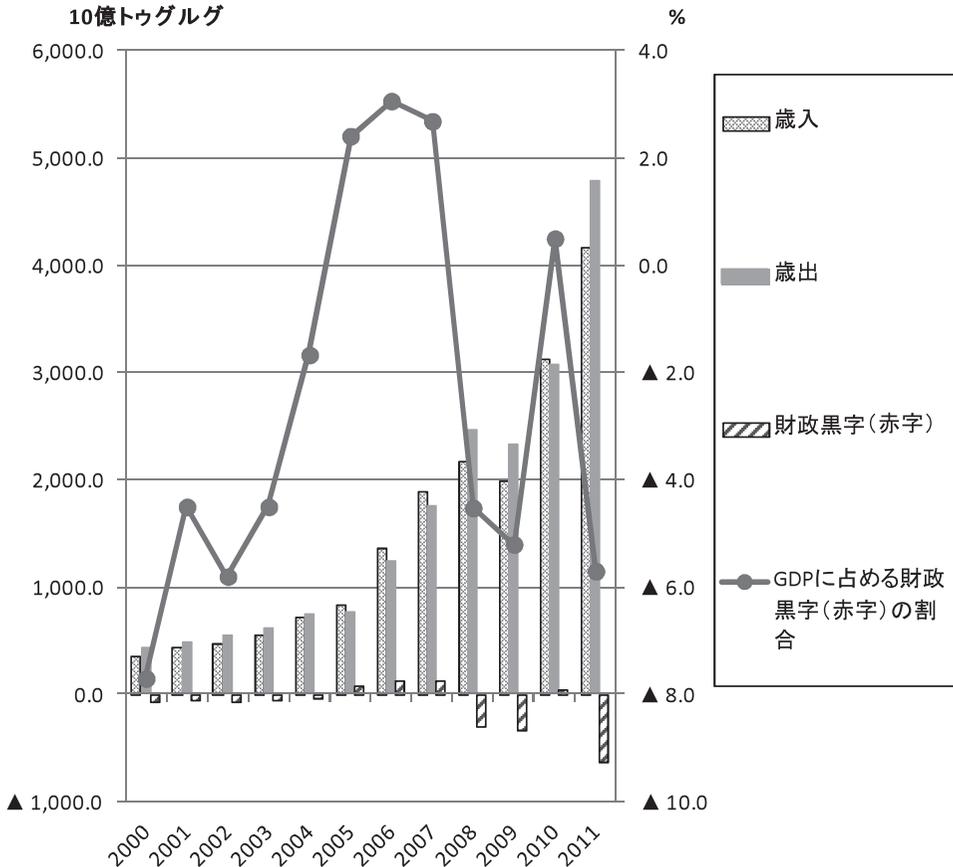
2011年の歳入は前年比33.2%増となった。また、2億4,100万トゥグルグが財政安定化基金に充てられた。2011年からモンゴル財政安定化法により、鉱物収入の一部がこの基金に充てられることとなった。この法律で、財政安定化基金の総額は2018年までにGDPの5%に達することが定められている。

2011年の超過利潤税は前年比約90%減であったが、税収入総額は35.3%増、国内商品・サービス税は65.1%増、対外貿易税は74.5%増となった。機械、設備などの非消費財の輸入増加で、輸入関税は前年比74.6%増となった。また、法人税、個人所得税は、それぞれ前年比39.5%、43.3%の増加となった。

2011年の歳出は55.6%増で、経常支出、資本支出はそれぞれ前年比43.4%増、80.6%増となった。賃金支出は前年比23.6%増、物品・サービス支出は前年比40.3%増であった。補助金・移転が歳出全体の34.8%を占める一方、エネルギー、公共機関への補助金は、前年比でそれぞれ15.8%増の431億トゥグルグ、47.7%増の396億トゥグルグとなった。また、民間企業製品支援に対する補助金は前年比2.6倍の132億トゥグルグとなった。資本支出は1兆672億トゥグルグで、全体の95%が国内資金で賄われた。外国資本事業に関する支出は130億トゥグルグで、前年比43.4%減であった。また、純貸付は前年比1.6倍となった。

それに加えて、「人材開発基金」から280万人の国民に総額7,331億トゥグルグが現金で支払われた。

図 3-1-7 国家予算



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

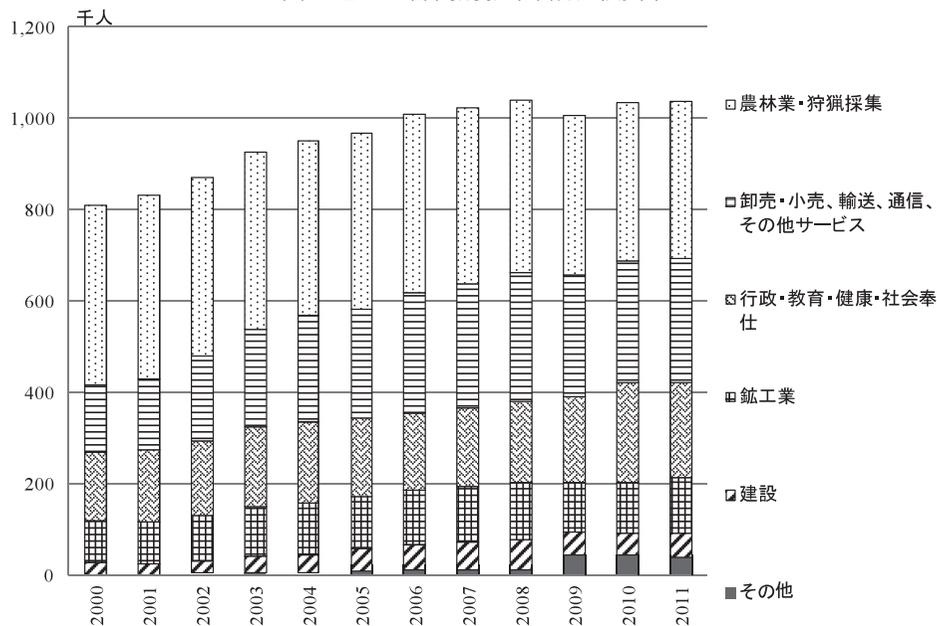
## 2 労働・賃金

### (1) 労働力

2011年の経済活動人口は112.5万人で、就労者数は前年比0.4%増の103.8万人となった。失業率は2010年の9.9%から2011年には7.7%に減少した。ウランバートル市の失業者比率は最低の5.6%となり、その他は6.8%（中央地域）から11.1%（西部地域）にわたった。

農業部門の就業者数は、前年比1.1%減の342,800人、全体の33%となったが、引き続き最大の就業先であった。第2位は卸売・小売、輸送、通信、その他サービスで271,600人、全体の26.2%を占めた。行政・教育・健康・社会奉仕は前年比3.9%減の208,900人、全体の20.1%となった。また、鉱工業部門の就業者数は前年比10.3%増で全体の11.8%を占めた。鉱業では11,000人増であったが、製造業では1,000人増にとどまった。建設部門でも前年比6.6%増で52,000人、全体の5%となった（図3-2-1）。

図 3-2-1 部門別就業者数（期末）



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

## (2) 賃金・給与

1か月当たりの平均賃金は、2010年の341,500トゥグルグから2011年には424,200トゥグルグ（335ドル）に増加した。これは、前年比、国内貨幣で24.2%増、ドル比で33.1%増であった。賃金・給与は、金融仲介部門が引き続き最高の1か月当たり701ドルとなる一方、農業部門は最低の160ドルであった。第2位は採掘・採石部門で前年比37.1%増、579ドルとなった（表3-2-1）。

2011年に国内の外国人労働者に対して支払われた給与は、59%増の1億8,820万ドルで、一方、海外からの送金額は前年比0.3%増の2億4,870万ドルであった。

表 3-2-1 月平均賃金・給与（名目ドル）

部門	2008	2009	2010	2011
国の平均	235	209	252	335
農林業・漁業・狩猟採集	136	122	127	160
採掘・採石	282	282	422	579
製造業	230	189	241	318
電気・ガス・水道	207	207	249	325
建設	191	164	183	270
卸売・小売・修繕・家財	166	149	171	216
ホテル・レストラン	166	167	197	236
輸送・保管・通信	219	205	272	385
金融仲介	404	417	514	701
不動産・貸付・その他ビジネス活動	216	184	205	261
行政・国防・社会保険	281	231	259	343
教育	248	207	230	289
健康・社会保障	254	208	235	302
地域・社会・その他個人的サービス	183	184	190	241

（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」2011年版からの予測

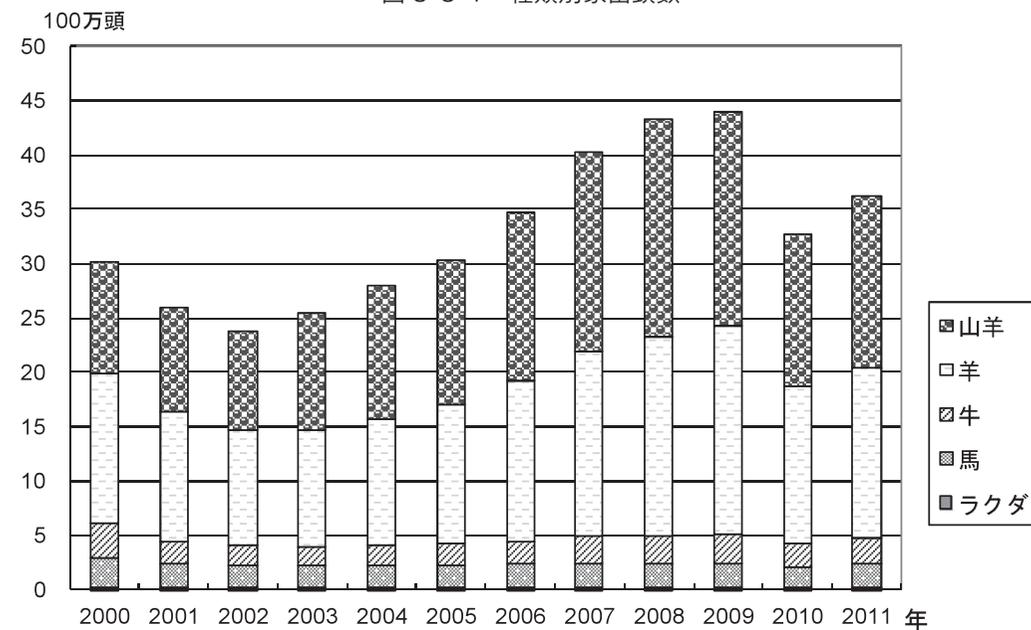
### 3 主な経済部門

#### （1）農業

2011年の農業生産高は、農作物生産高の増加により前年比2.6%増となった。農作物生産高は、前年比21.7%増であった。しかし、モンゴルの農業部門の大多数を占める家畜生産高は、前年比2.5%の減少となった。それにも関わらず、穏やかな気候のお陰で、家畜総数は2010年の3,270万頭から3,630万頭に増加した。家畜頭数は全種類で増加した（図3-3-1）。

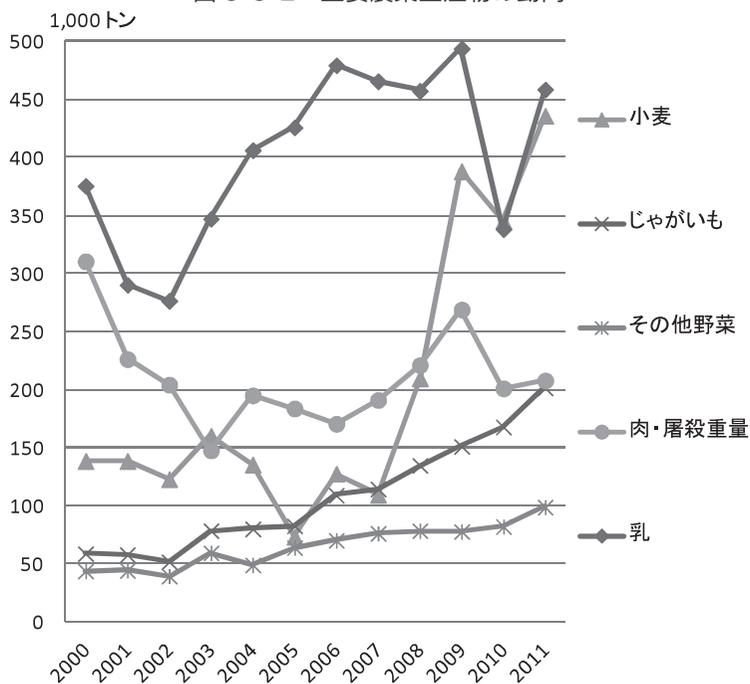
肉の生産は2010年の201,200トンから2011年には208,000トンに増加し、乳生産は338,400トンから458,666トンに増加した。2011年の穀物生産は446,100トン、小麦が435,900トンであった。じゃがいも及びその他野菜も増加し、それぞれ201,600トン、99,000トンであった（図3-3-2）。

図 3-3-1 種類別家畜頭数



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-3-2 主要農業生産物の動向

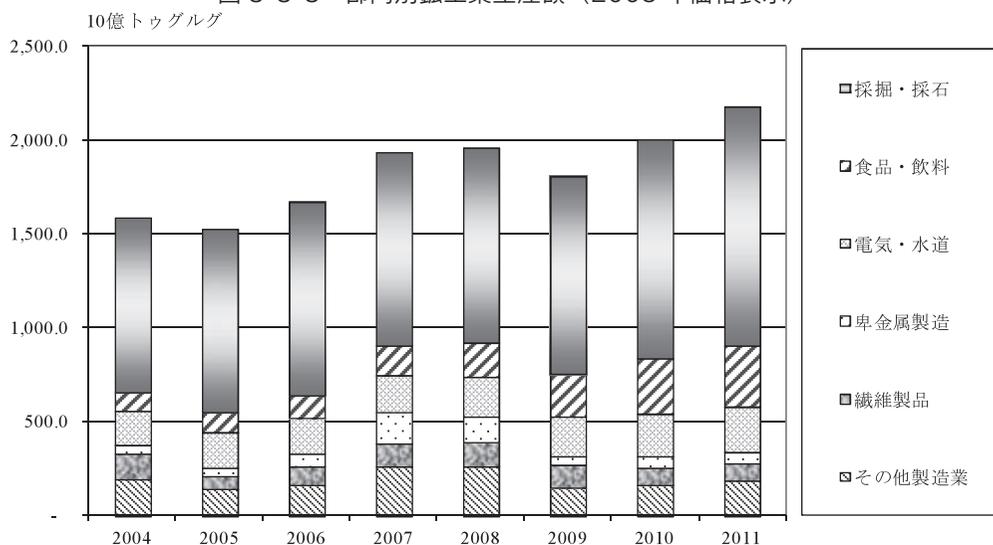


(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

## (2) 鉱工業

2011年の鉱工業生産総額は、実質ベースで9.7%増であった。鉱業は、引き続きモンゴルの鉱工業生産高の中心で、2011年では実質ベースで全体の60.1%を占めた。製造業生産高は前年比11.6%増、採掘・採石は9.5%増であった。食品・飲料は前年比12.2%増、一方、卑金属は9.3%減であった。同じく、繊維製品は1.7%とわずかに増加した。電気・水道は前年比5.8%増であった（図3-3-3）。

図 3-3-3 部門別鉱工業生産額（2005年価格表示）



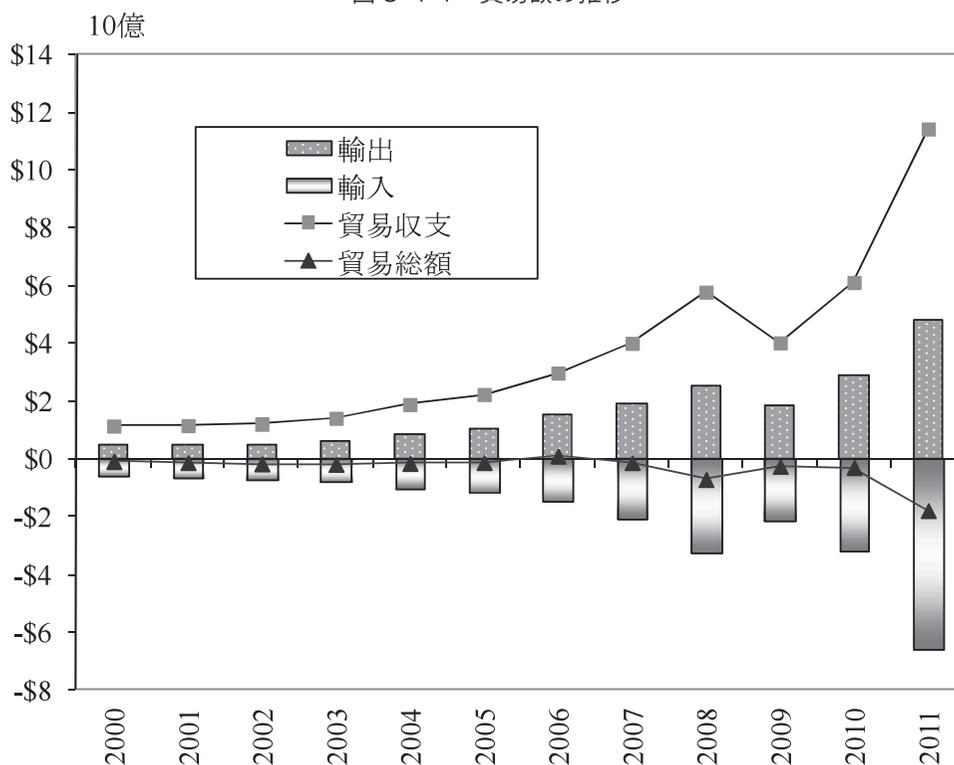
（出所）「Mongolian Statistical Yearbook」2007-2011年版

石炭と原油の採掘量は増加を続け、2011年はそれぞれ3,200万トン、250万バレルと前年比27%増と17%増であった。2004年に始まった鉄鉱石の採掘も引き続き増加し、570万トンとなった。これは2010年比77.3%増であった。電線の生産は2010年の147.3トンから2011年には1,263トンと過去最高の成長となった。ただ、多少の改善の兆候が見られるものの、モンゴルの製造業の大半は移行期ショックからの完全な回復にはほど遠く、生産高は1990年レベルをはるかに下回っている（付表3）

## 4 対外貿易

対外貿易は引き続き拡大し、2011年の貿易取引高は前年比87%増の114億ドルに上った。輸出は前年比65.6%増の48億ドル、輸入は2倍以上の増加で66億ドルとなった。このため、赤字額は過去最高の18億ドルとなった（図3-4-1）。

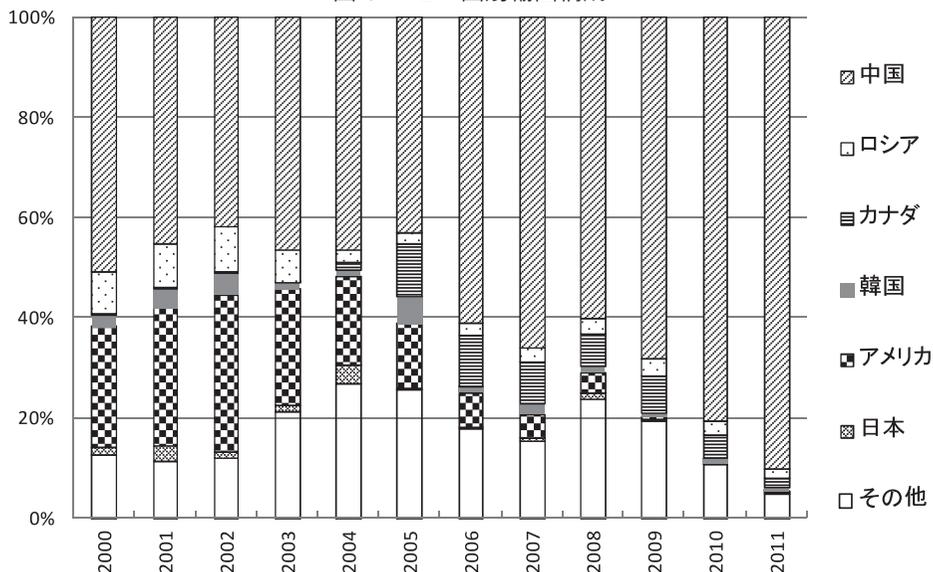
図 3-4-1 貿易額の推移



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

鉱物が中心となるモンゴルの輸出は、ほぼ全て中国向けで、2011年の貿易全体の92.2%を占めた。第2位はロシア(2.0%)、続いてカナダ(1.9%)、韓国(0.8%)となった。日本への輸出は2010年の270万ドルから2011年には1,100万ドルに増加し、2011年全体の0.2%となった(図3-4-2)。

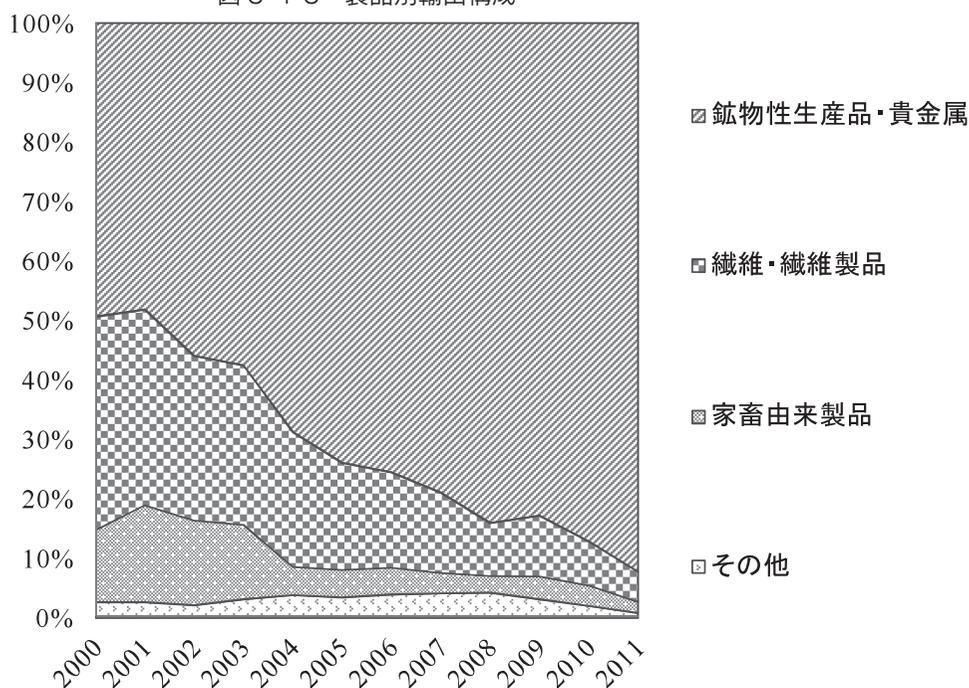
図 3-4-2 国別輸出構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

引き続き鉱業生産品と貴金属が輸出品目の大半を占め、両方を合わせた輸出額の割合は、2010年の87.1%から2011年には92.2%に増加した。2011年の石炭輸出は、前年比27.3%増の2,130万トンとなった。しかし、非貨幣用金は2010年の5.1トンから2011年には2.6トンに減少した (図3-4-3)

図 3-4-3 製品別輸出構成

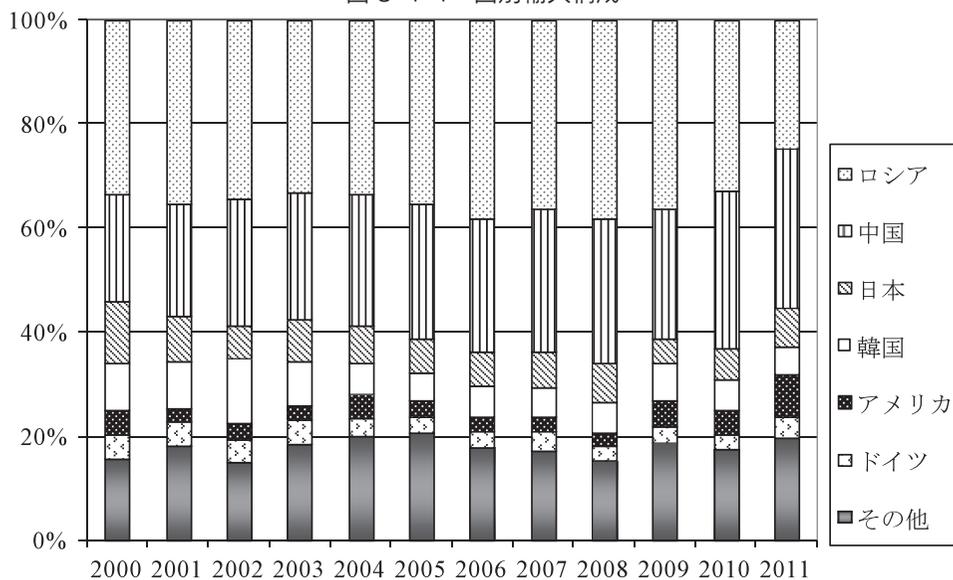


(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

2011年に輸入相手国として中国が初めてロシアを抜いて最大となった。中国、ロシアからの輸入は、それぞれ全体の30.7%、24.6%を占めた。アメリカは第3位で5億3,600万ドル、全体の8.1%を占め、続いて日本、韓国、ドイツであった(図3-4-4)。

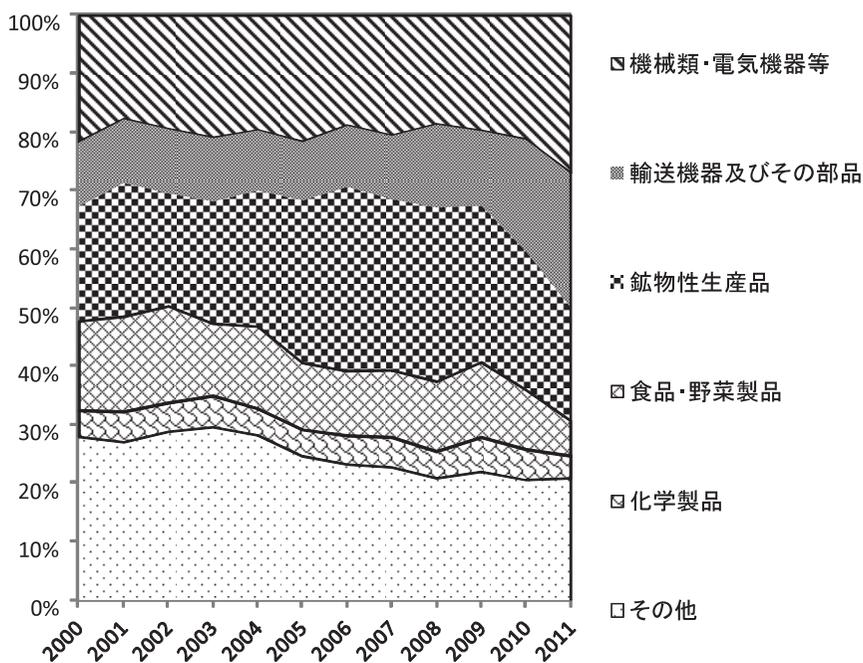
輸入品目構成はあまり変化がなかったが、機械類・機材・電化製品・録音装置・テレビ及びその予備部品が最大のグループで全体の27.0%、18億ドルであった。輸送機器及びその部品がそれに続き、15億ドル、22.9%を占めた。第3位は鉱物性生産品で、13億ドル、19.3%となった(図3-4-5)。

図 3-4-4 国別輸入構成



(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

図 3-4-5 製品別輸入構成



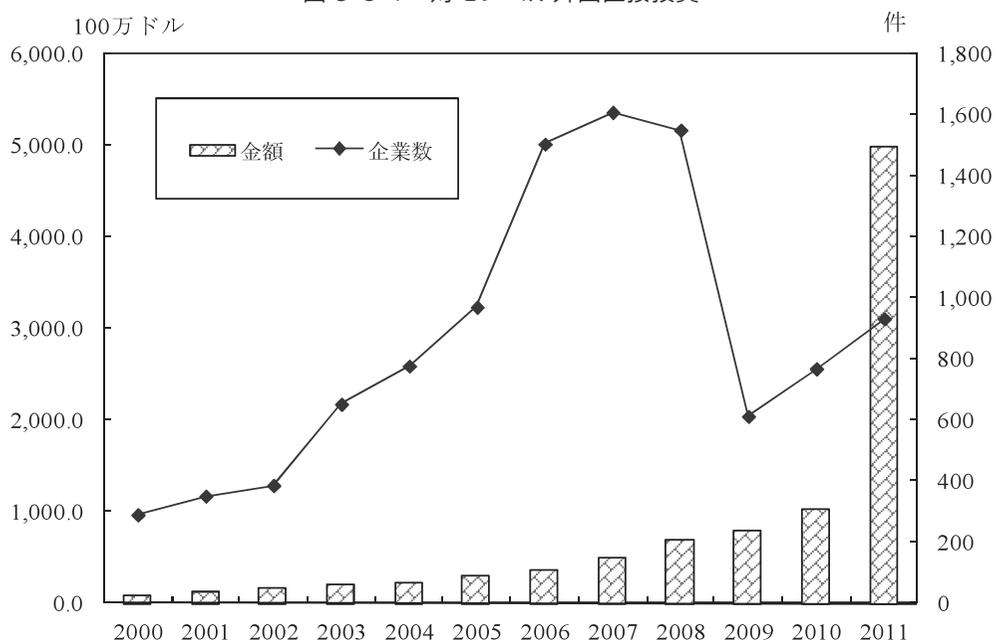
(出所) 「Mongolian Statistical Yearbook」 各年版

## 5 外国直接投資

モンゴルの豊富な鉱物資源は、引き続き外国投資を引き付け、2011年にモンゴル外国投資貿易局（FIFTA）に登録された国内向けFDI総額は、前年比およそ5倍の50億ドルとなった。外国投資と共に新たに登録された外国投資企業数は、2010年の769件から2011年には933件に増え、1990～2011年の累計外国投資企業数は11,642件、国内向けFDI総額は98億ドルであった（図3-5-1）。

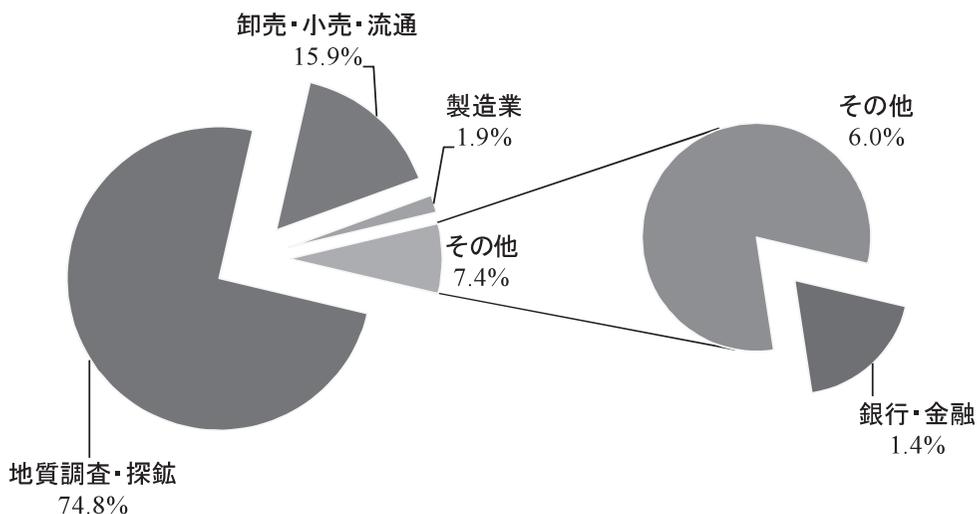
FDIの受け入れ先は、引き続き地質試掘・探鉱部門が第1位で、続いて卸売・小売・流通部門であった。2011年のFDI総額の82.0%が地質試掘・探鉱部門に、12.4%が卸売・小売・流通部門に向けられた。この2つの部門の2000～2011年の累積FDI額は、それぞれ72億ドル、15億ドルであった。また、同時期、製造業へのFDIは1億7,900万ドル、全体の1.9%で、銀行・金融サービス部門が1億3,400万ドル、全体の1.4%を占めた（図3-5-2）。

図3-5-1 対モンゴル外国直接投資



(出所) モンゴル外国投資貿易局

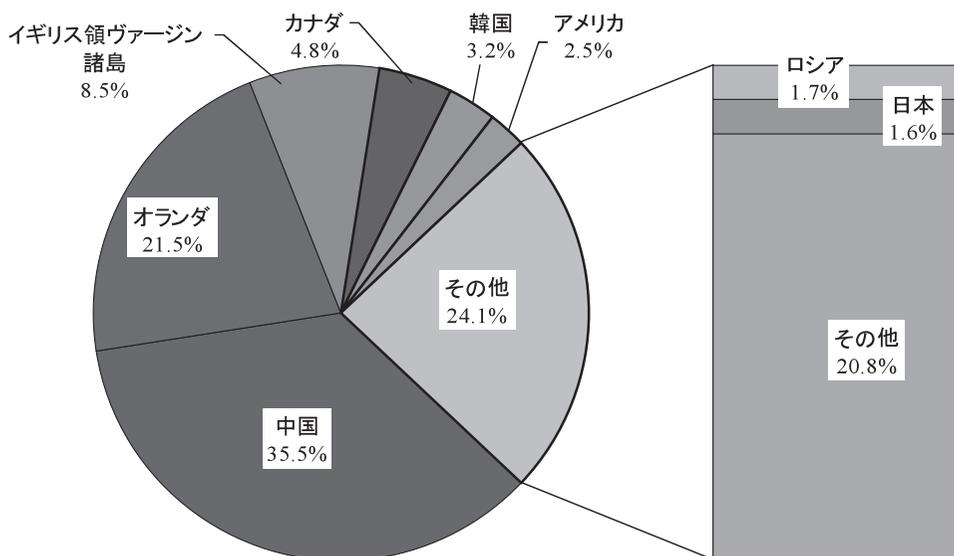
図 3-5-2 分野別外国直接投資構成（2000-2011 年累計）



(出所) モンゴル外国投資貿易局

1990～2011年の国内向け累計FDI総額では、中国からの投資が35.5%を占め、35億ドルであった。続いてオランダが21.5%、21億ドルであった。同時期の上位10か国は、カナダ、韓国、イギリス領ヴァージン諸島、アメリカ、日本、ロシアであった。韓国の同時期累計額は3億1,100万ドル、3.2%で、ロシアと日本はそれぞれ1億6,600万ドルと1億6,000万ドルで、全体の1.7%、1.6%を占めた（図3-5-3）。

図 3-5-3 国別外国直接投資構成（1990-2011 年累計）



(出所) モンゴル外国投資貿易局、国家統計局

## 第4部 韓国

### 1 マクロ経済動向

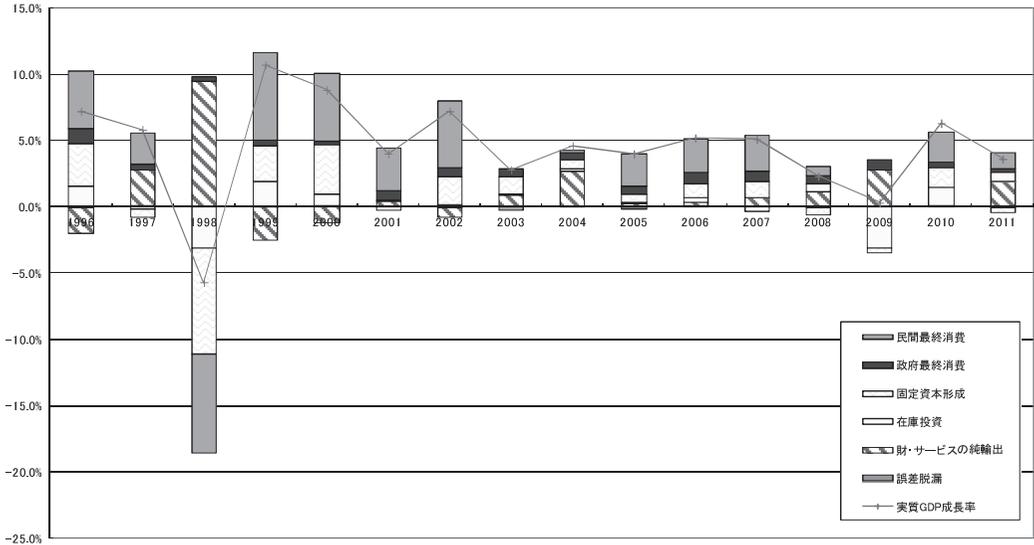
#### (1) GDP と物価

2008年の米投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻以降、深刻化した世界金融危機は、韓国経済に大きな影響を与え、実質経済成長率は2008年には2.3%に、さらに2009年には0.3%にまで低下した。その後2010年には、1997年のアジア通貨危機後に見せたV字回復の再現とも言える目覚ましい回復を見せ、6.3%の成長を達成した。しかし、2011年には欧州の財政危機の影響を受け、成長率は再び低下し、3.6%に止まっている。

2011年の経済成長を需要項目別の寄与度で見ると、内需では消費（民間最終消費）は1.2%、投資（固定資本形成）はマイナス0.3%を記録した。一方、外需（財・サービスの純輸出）の寄与度は1.9%となっており、外需が韓国経済の底支えをした形となっている（図4-1-1）。

一方、物価上昇率を見ると、2008年には為替レート的大幅な減価により輸入物価（ウォンベース）の上昇率は36.2%に上昇した。この影響で国内物価の上昇率も、生産者物価が8.6%、消費者物価が4.7%と高まった（図4-1-2）。しかし2009年に入ると為替レートの減価は継続したが、原油など資源価格の低下によって、輸入物価はマイナス4.1%と低下し、生産者物価もマイナス0.2%となり、消費者物価も2.8%で、ほぼ金融危機前の水準に戻った。しかし2010年は再び輸入物価の上昇傾向が見られ、5.3%となった。これに伴い生産者物価も3.8%と上昇している。一方、消費者物価は2.9%でほぼ前年並みに止まった。2011年もほぼ同様の傾向が続いており、資源価格の上昇などにより輸入物価は13.4%上昇し、生産者物価は6.1%、消費者物価は4.0%とそれぞれ前年を上回った。

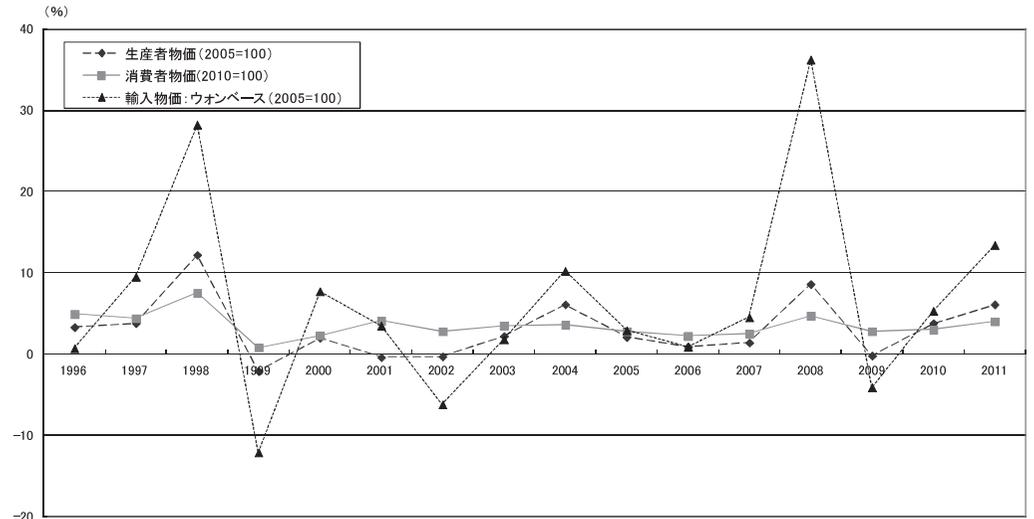
図 4-1-1 実質 GDP 成長率の推移と項目別寄与度



(注) 2005年価格

(出所) 韓国銀行

図 4-1-2 物価上昇率の推移



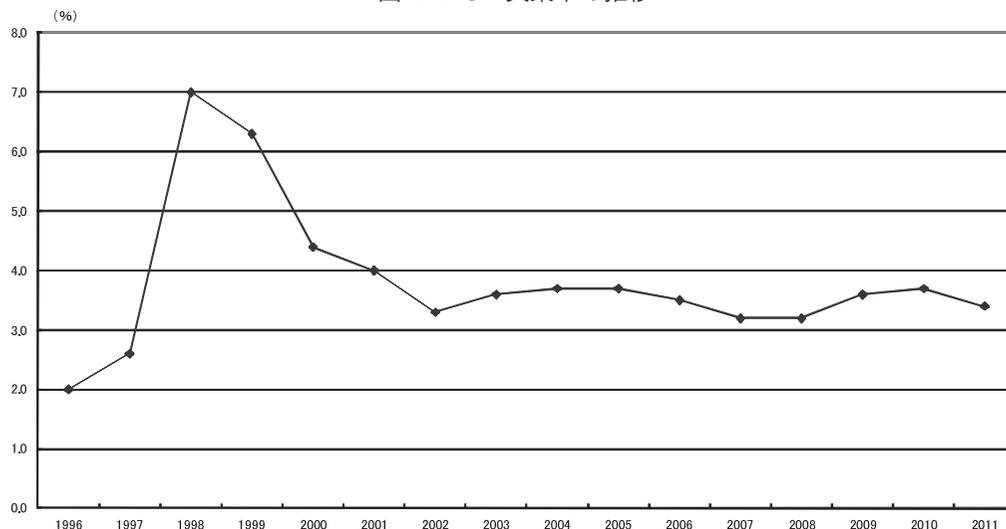
(出所) 統計庁

## (2) 労働市場と所得格差

雇用関係の指標を見てみると、失業率はアジア通貨危機後の1998年に7.0%まで上昇した後、景気回復によって低下し、2002年以降は3%台で安定的に推移してきた。2009年の失業率はマクロ経済の停滞を受けて前年の3.2%から3.6%に上昇したが、アジア通貨危機の際と比較す

れば、悪化の程度は軽微だったといえる。2010年の失業率は3.7%でほぼ横ばい、2011年は3.4%と低下している（図4-1-3）。

図 4-1-3 失業率の推移



(出所) 統計庁

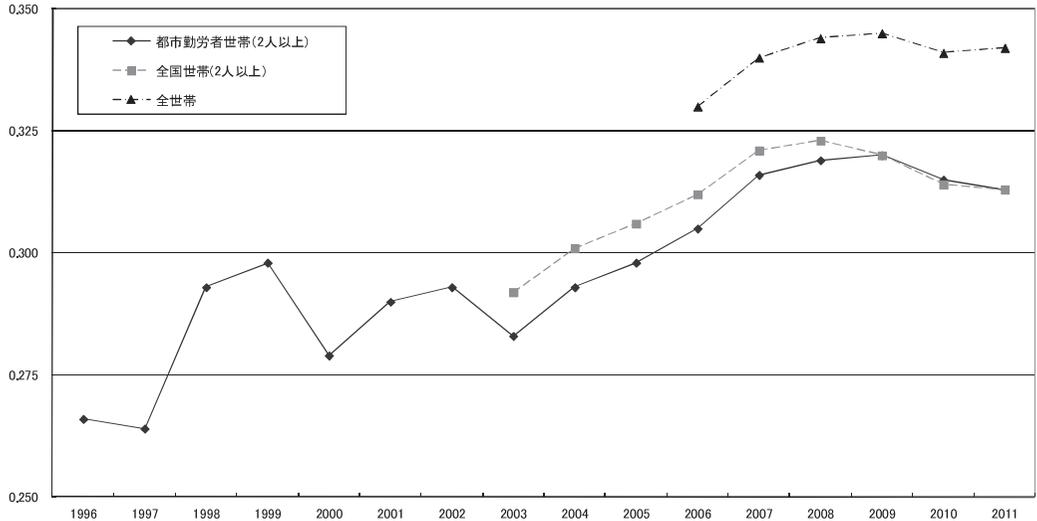
所得格差の推移を見ると、都市勤労者世帯のジニ係数<sup>1</sup>はアジア通貨危機後に格差が急拡大し、1997年から1999年まで高まった後、縮小傾向にあったが、2004年以降、再び上昇しはじめ、2008年には0.319となった（図4-1-4）。さらに統計の拡充により2003年からデータが把握できるようになった全国世帯は2008年まで、2006年から把握できるようになった全世帯は2009年まで、それぞれ上昇の傾向を示しており、所得格差の拡大が継続していることを示していた。

しかし一方で、今回の金融危機の影響を受けたと考えられる2008年以降については、特に大幅な悪化は示されていない。成長率が再び低下した2011年についても、ほぼ横ばいの状況がつづいている。

所得格差の拡大の背景には非正規雇用の増大など、雇用の質の変化が指摘されている。図4-1-5は通貨危機を挟んだ失業率と非正規雇用比率<sup>2</sup>の推移を示したものである。

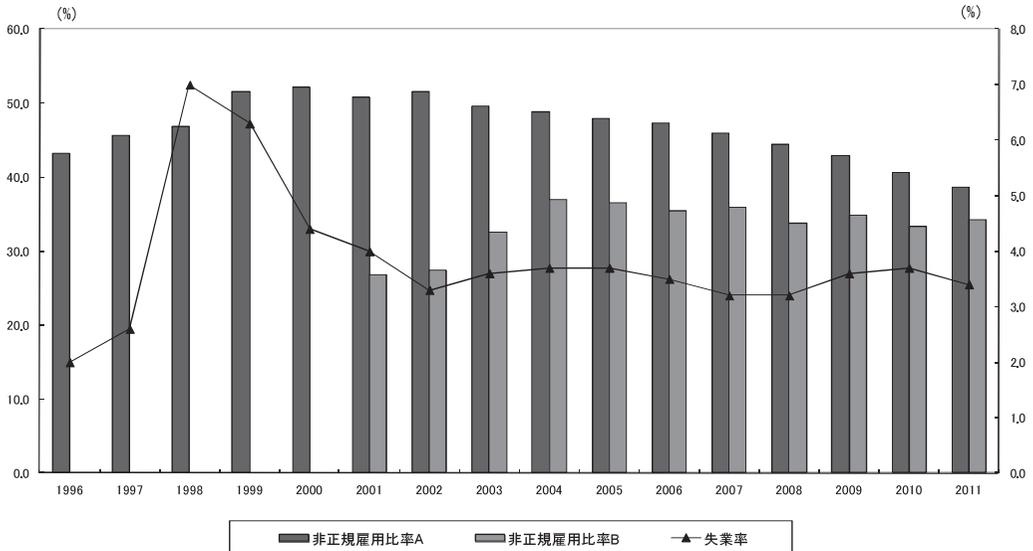
非正規雇用比率Aは通貨危機以前に40%台半ばであったが、1999年に51.6%まで上昇し、その後は徐々に低下して、2011年には38.7%となっている。一方、雇用形態等を加味した非正規雇用比率Bは、調査開始の2001年の26.8%から、2004年には37.0%まで高まり、その後若干低下したが2011年には34.2%となっている。

図 4-1-4 ジニ係数の推移



(出所) 統計庁

図 4-1-5 非正規雇用比率の推移



(出所) 統計庁

## 2 対外経済関係

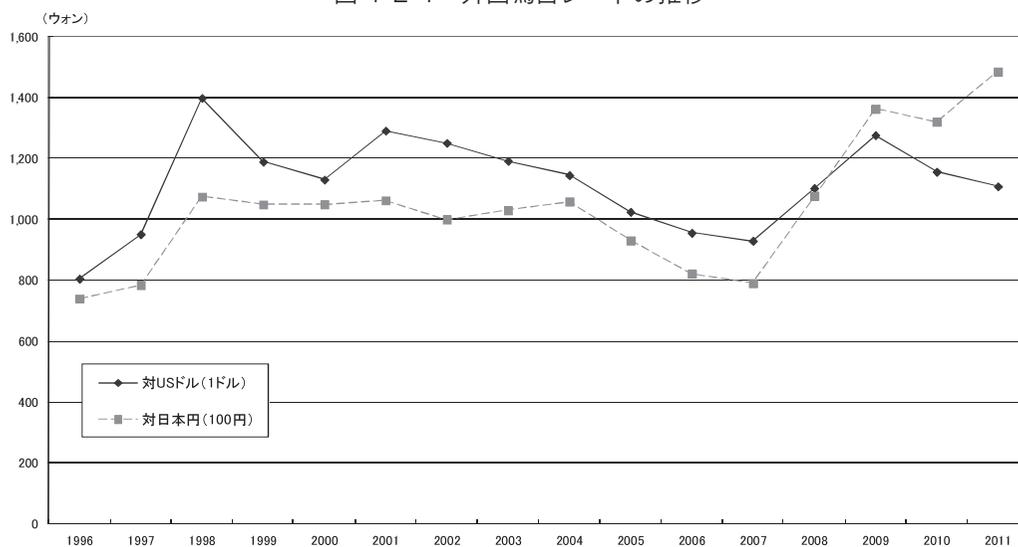
### (1) 為替レートと貿易収支

世界金融危機の中、韓国ウォンは大きく減価した。対ドル為替レートは2007年の1ドル＝929ウォンから、2008年は同1,103ウォン、2009年には1,276ウォンと減価した。一方、日本円に対する為替レートは、2007年の100円＝790ウォンから、2008年は同1,077ウォン、

2009年には同1,363ウォンに減価しており、その幅は対ドルレートよりも大きい（図4-2-1）。エレクトロニクス、自動車などの輸出品目で日本製品と競合する韓国企業にとって、こうした為替レートの動きは追い風となり、外需が景気の底支えを担う背景となった。2010年にはウォンはドル、円の両方に対し増価したが、円に対する増価の幅はドルに対するそれよりも小さくなっていた。2011年には対ドルレートは引き続き増価したのに対し、対円では100円=1,485ウォンと最安を記録した。これによって、家電、自動車などの分野で競合する日本製品に対し、韓国製品の価格競争力はさらに高まった。

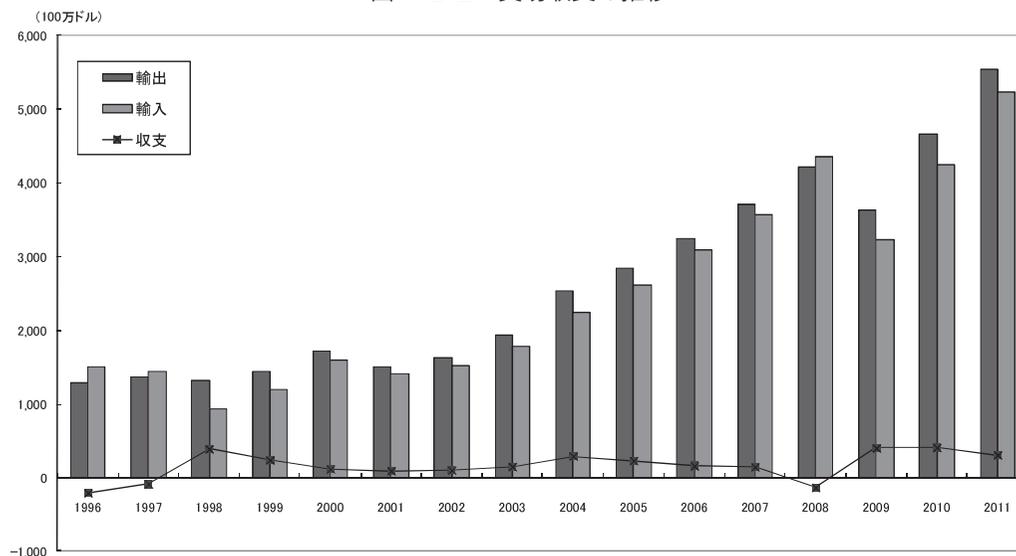
貿易収支の動向を見ると、2008年は輸出額が4,220億ドル、輸入額は4,353億ドルで、貿易収支は、アジア通貨危機の発生した1997年以来となる133億ドルの赤字となった（図4-2-2）。2009年には輸出額は3,635億ドルに減少したが、輸入額も3,231億ドルとなったため、貿易収支は404億ドルの黒字に復帰した。2010年には輸出は回復し、4,660億ドルと危機前の2008年を上回った。輸入は4,252億ドルで、貿易収支の黒字は412億ドルで、前年を上回った。2011年には輸出は5,552億ドル、輸入は5,244億ドル、貿易収支の黒字は308億ドルで前年を下回った。

図 4-2-1 外国為替レートの推移



(出所) 韓国銀行

図 4-2-2 貿易収支の推移



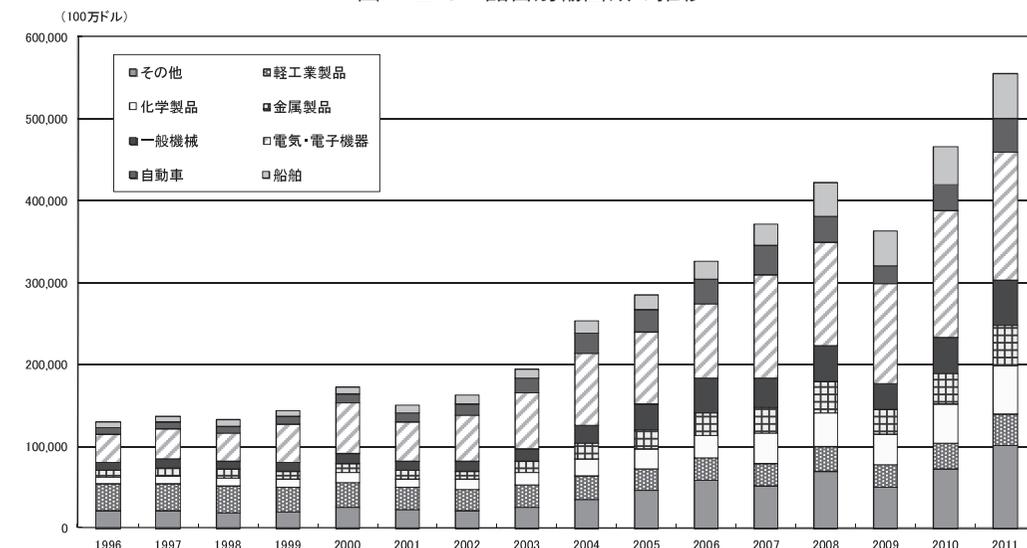
(出所) 韓国貿易協会

## (2) 輸出の動向

2011年の輸出を品目別に見ると、基幹産業であるエレクトロニクスの輸出額が1,569億ドルとなり、全体の28.3%をしめている。この他の主要輸出品目では化学製品が10.7%、船舶が9.8%、一般機械が9.8%、金属製品が8.9%、自動車が7.4%を占めている。

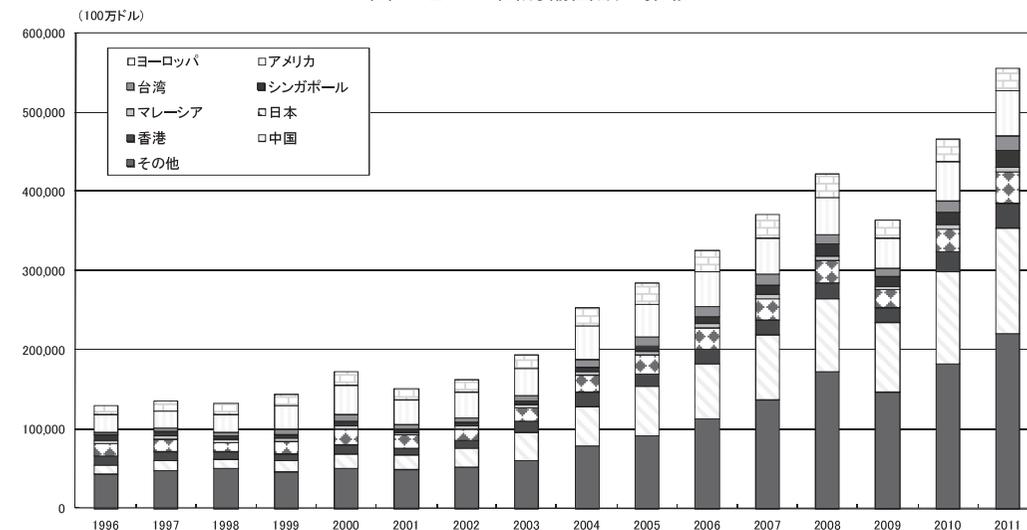
輸出先別に見ると、中国は2003年に米国を抜いて第一位の輸出相手国となり、以後その地位を維持してきた。2011年の中国向け輸出のシェアは、全体の24.2%に達している。米国は10.1%、日本は7.1%をそれぞれ占めている。

図 4-2-3 品目別輸出額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-4 国別輸出額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計である

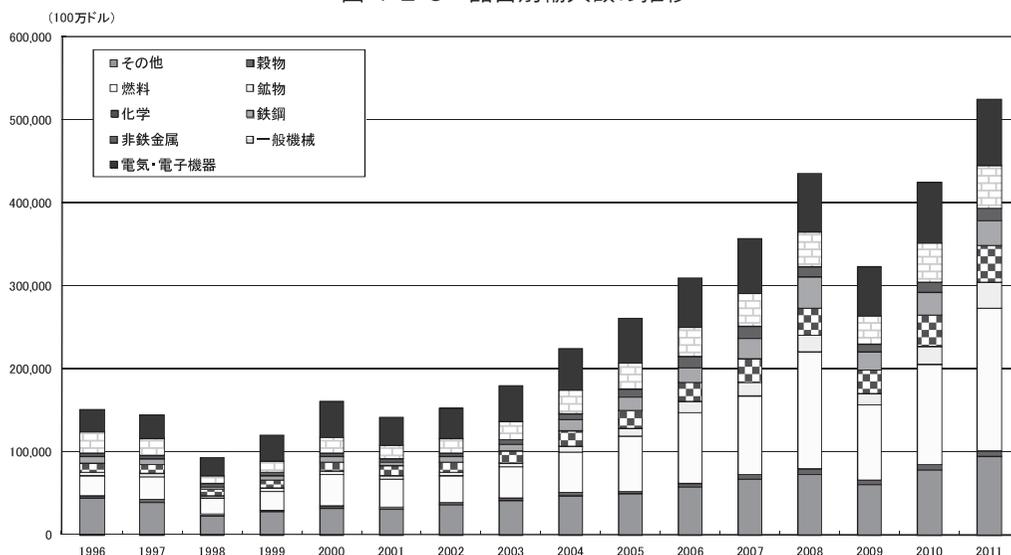
(出所) 韓国貿易協会

### (3) 輸入の動向

2011年の輸入を品目別に見ると、燃料が32.8%で首位を占めている。また主要輸出品である電気・電子機器は、中間部品として輸入されるため輸入品目としても15.3%と大きなシェアを占めている。また資本財である一般機械のシェアが9.6%と高いのも、韓国の輸入構造の特徴である(図4-2-5)。

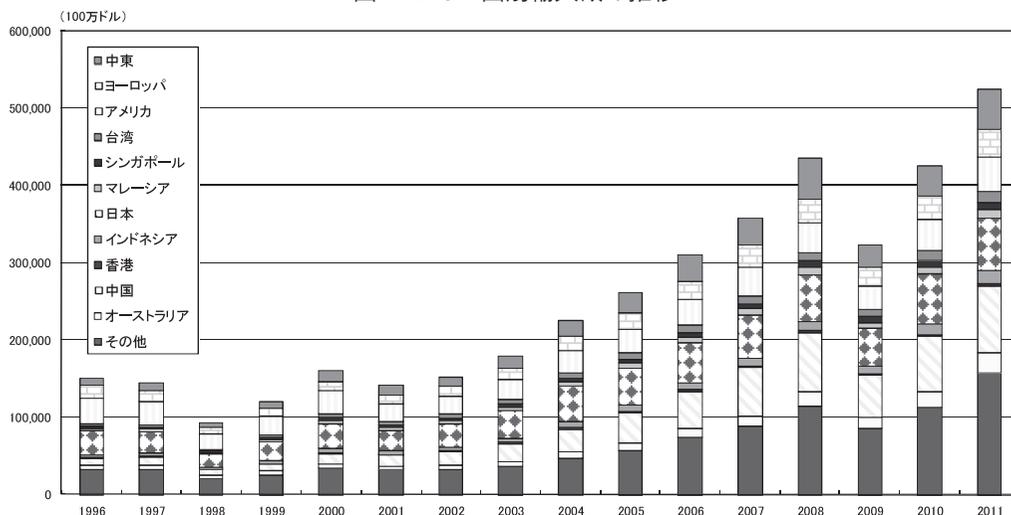
相手国別に見ると、2007年に中国が日本を抜いて輸入先として第一位となった。これによって中国は輸出入の両方で、韓国の第一の貿易相手国となった。2011年の輸入額に占める各国のシェアは、中国が16.5%、日本が13.0%、米国が8.5%となっている（図4-2-6）。

図 4-2-5 品目別輸入額の推移



(出所) 韓国貿易協会

図 4-2-6 国別輸入額の推移



(注) ヨーロッパはイギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダの計、中東はサウジアラビア、UAEの計である。

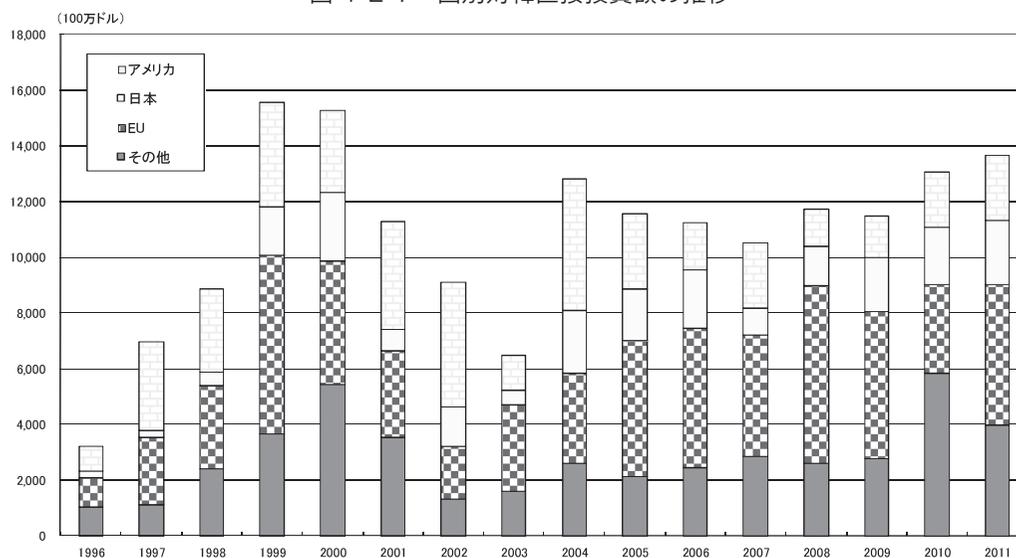
(出所) 韓国貿易協会

#### (4) 直接投資の動向

2011年の対韓直接投資額は137億ドルで前年を上回った。国別では前年に大きくシェア下げたEUが再びシェアを上げている（図4-2-7）。

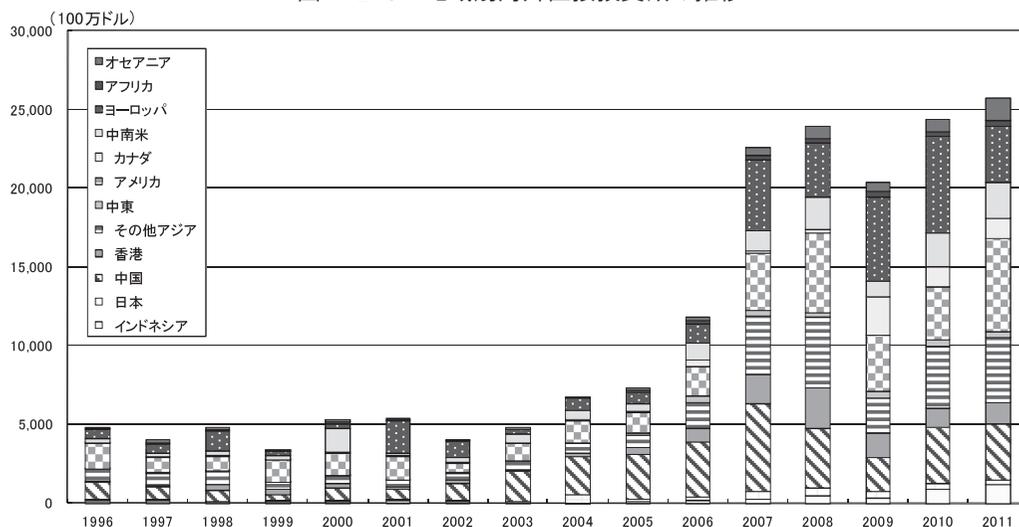
一方、2011年の韓国の対外直接投資を見ると258億ドルで、同じく前年を上回った。投資先では中国が2002年に米国を抜き、2007年まで第一位を継続してきたが、2008年以降はヨーロッパと米国が中国を上回ってきた。（図4-2-8）。しかし2011年のシェアでは、ヨーロッパが財政危機の影響を受け低下し13.9%、米国がシェアを上げ22.8%、中国が13.9%となっている。

図 4-2-7 国別対韓直接投資額の推移



(出所) 知識経済省

図 4-2-8 地域別対外直接投資額の推移



(出所) 韓国輸出入銀行

- 1 ジニ係数は経済における家計間の所得格差を示す指標。0と1の間の数で示され、全家計の所得が等しい場合は0、一つの家計に全ての所得が集中している場合は1となる。
- 2 2種類の非正規雇用比率のうち、Aは通貨危機以前から公表されていたもので、賃金労働者全体に占める臨時職（雇用期間1ヶ月以上1年未満）及び日雇い（雇用期間1ヶ月未満）の割合を示したものである。単に雇用期間の長さで正規雇用と非正規雇用を分けたものである。これに対しBは、雇用形態の多様化が進んでいること考慮し、雇用期間に加え、労働時間、労働提供の方式などの点を総合的に加味して非正規雇用を定義したもので、2001年から新たに公表が開始されている。具体例としてはパートタイマー、派遣労働者、下請用役、在宅勤務者などが該当する。

## 第5部 北朝鮮

### 1 マクロ経済動向

1998年の憲法改正を機に始まった経済改革は、2002年7月の「経済管理改善措置」以降、農民市場を工業製品の販売も許容する地域市場として公認し、国営企業の市場とのつながりも一部容認するなど、これまでの北朝鮮社会にはなかった大きな変化を生み出した。これらは、弱体化した国営経済に取って代わる形で台頭した非公式経済の存在を追認する消極的措置であり、中国の改革開放政策やベトナムのドイモイ政策（特に90年代中盤以降）のような積極的かつ全面的な経済改革措置ではない。しかし、経営自主権の拡大や「実利」の重視、市場（いちば）を介した国営部門の非国営部門との取引増加など、北朝鮮経済の構造を大きく変えるようになったことも事実である。

2009年11月の貨幣改革実施では、経済における国営部門の支配的地位を再び取り戻すために非国営部門に蓄積していた貨幣資産を没収することが試みられた。同時に、市場（いちば）の運営や住民の外貨使用も禁止され、再び国営商業網による消費財の供給を行うことが企図された。社会主義計画経済が正統であり、それを復活させることが国民生活向上に資するという観念がまだ健在であることが確認された。しかし、一部の例外を除いて国営部門は国民に十分な消費財の供給を行うことができず、国民生活に混乱をきたし、市場は再開され、外貨使用も復活した。このことから朝鮮労働党および北朝鮮政府は、自国の経済が相当程度非国営部門によって支えられている現状を認識していると思われる。今後の課題は、国営企業と協同組合のみを正統な構成要素と考える、これまでの認識から、民営企業が事実上登場している現実を認め、現実に応じた政策をとりうる理論的枠組みを作り出すことができるかどうかにあるといえる。

ここでは韓国銀行の推計、各国の貿易統計などを併用して北朝鮮のマクロ経済を概観する。韓国銀行の推計資料は、韓国内で南北統一にともなって発生する費用を推計するために人工的に作り出された数値である。そのため、北朝鮮経済のトレンドを見るためには有用ではあるが、人口や国民総所得（GNI）の総額、一人あたりGNIなどの絶対値についてはそれほど信頼が置けない数値であることを理解した上で利用する必要がある。特に、李明博政権発足後に発表された2007年分以降は、GNIの名目値ではプラスになっているにもかかわらず、実質GDP成長率はマイナスとなる年が散見される。また、北朝鮮国内で増加していると見られる非国営部門に対する把握も特段行われていないようである。したがって、この推計はあくまでも目安としてしか利用できない。本来、このような資料は使用しない方がよいのだが、この種の資料は他の機関からは発表されていないため、ここでは便宜的に利用している。今後、北朝鮮の公的機関から統計資料が継続的に出るようになれば、そちらを利用するのが、資料の正確性という意味でも望ましいことは言うまでもない。

#### （1）経済は大きく見れば回復基調

韓国銀行の推定によると、北朝鮮経済は1990年以来9年連続してマイナス成長を記録してきた。しかし、1999年からはプラス成長に転じ、実質GDPは2005年まで連続して成長してきたと推定されている。2008年は、3.7%の成長、2009年には0.9%の減少、2010年は0.5%の減少、2011年には0.8%の増加があったと推定されている。2010年の一人当たりの国民所得

は133万韓国ウォンと推定されている。GNIの名目値は、2006年以降連続して上昇しているのだが、実質GDPだけが増減するという結果になっている。

表 5-1-1 北朝鮮の GDP 推計

区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,298	24,062	24,187	24,308
GNI (名目)	10億韓国ウォン		21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400
1人当たり国民所得	万韓国ウォン		95	97	105	N/A	106	107	117	123	124	133
平均為替レート	韓国ウォン/ドル			1,192	1,145	N/A	956	929	1,103	1,276	N/A	N/A
実質GDP成長率	%	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	▲1.1	▲2.3	3.7	▲0.9	▲0.5	0.8

(注) 1) 韓国銀行は1999年に北朝鮮の人口推定を見直し、1999年と2005年に北朝鮮の一人当たり国民所得の時系列を修正。

2) 人口については、2010年版で2009年分より人口の大幅な算定替えがあった。これは国連の人口センサスの数値発表によるものと思われる。

(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年度版（ただし、2006年には韓国銀行はこの種の数値を発表していない）

1999年以降2005年まで経済成長率がプラスだった背景には、農業においては1998年以降作柄のよい年が続いたことや2000年6月の南北首脳会談以降、南北関係が好転して韓国が肥料などを支援しはじめたこと、農業用電力を使用しない自然流下式灌漑水路の建設が行われたためである。

2006～07年に経済成長率がマイナスになっているのは、2006年7月のミサイル発射実験や同年10月の第1回核実験による世界的な対北朝鮮認識の悪化や経済制裁、悪天候や自然災害による農業部門の不振が原因と考えられる。2008年にプラス成長に復帰した後、09～10年に再びマイナス成長になったのは、09年5月の第2回核実験により国際的な経済制裁の対象になったことや、08年2月に発足した韓国の李明博政権が前政権の対北宥和政策を見直し、金剛山観光をはじめとする南北間の経済交流とコメや化学肥料の人道支援が停止し、韓国からの貿易、貿易外の外貨収入が減少するとともに、食糧や肥料の供給が激減したためであると考えられる。11年に再びプラスに転じた要因としては、故金日成主席生誕100年を迎える年で、大規模な建設事業が平壤を中心に展開され、農業生産が一定程度伸び、石炭を中心とする輸出が大幅に伸びて外貨事情が好転したことなどがあげられる。

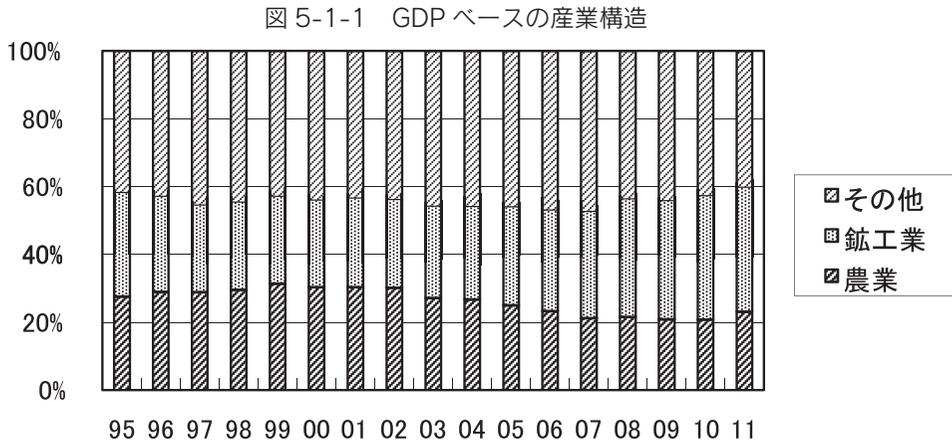
北朝鮮では電力、石炭、金属工業、鉄道運輸が「四大先行部門」という名称で優先的に成長させる基幹産業として位置づけられており、この部門はそれなりの成長を遂げている。2005～06年には農業の振興が強調されたが、2007年以降は、農業だけでなく、軽工業の振興を通じて、国民生活の向上を図る施策に優先度が与えられている。重工業部門を成長させつつ、国民生活をどのように向上させるのかが北朝鮮の経済建設の課題であるといえる。

## (2) 産業構造の変化

韓国銀行の推定によると、ソ連・東欧の社会主義政権崩壊による影響により鉱工業が産業全体に占める割合は1990年代に入り急減し、1990年の42.8%から1997年の25.5%まで17ポイント程度減少した。2003年ころから比率が上昇し、2007年には30%を超え、10年には36.3%、11年には36.5%となるなど、着実に増加している。農業の割合は、1999年に

31.4%と最大になった後、減少傾向にあったが、10年の20.8%から11年は23.1%となり、増加に転じている。

急激な経済成長はないが、伝統的に大きな割合を占めていた鉱工業が若干ながらも着実に増加し、農業も11年には増加傾向に転じた。マイナス成長と推計された2006～07年にも増加傾向が続いているのは、北朝鮮経済が注力している電力、石炭、金属工業、鉄道運輸の各部門が回復基調に入っているためだと考えてよい。



(出所) 韓国銀行『北朝鮮経済成長率推定結果』各年版よりERINA作成

### (3) 財政

北朝鮮の最高人民会議（議会）は1998年から財政指標の公表を再開しており、1999年からは歳出が、少しでもあるが対前年比で増加を示している。2002年7月の「経済管理改善措置」にともない、2003年より対前年比での発表に戻った。

2005年4月11日に開かれた最高人民会議第11期第3回会議では予算・決算の実数が再び発表された<sup>1</sup>。その後、予算・決算とも対前年度比で増加してきている。ただ、その後は再び前年度の数値との比較のみとなった。

2011年の実績は、歳入が計画に対して、1.1%の超過達成となった。歳出は、計画に対してマイナス0.2%の達成となった。支出が伸びた部門は、人民経済部門で、軽工業や農業、人民経済4大先行部門を中心とする工業部門の近代化に多くの資金が投入された。国防費に対する支出は、国家予算支出総額の15.8%であった。

軍事費負担は一見軽いように見えるが、北朝鮮の場合、国民経済に占める政府部門の割合は絶対的であるし、最高人民会議で報告される国家予算による支出以外にも第二経済委員会という別組織が軍事予算を担当しているため、対GDP比での軍事費は国家予算による支出を超えると考えられる。そのため、北朝鮮の経済において軍事費の負担は大変大きく、経済回復の足を引っ張っているといっても過言ではない。

表 5-1-2 北朝鮮の国家財政総額

(単位：1万朝鮮ウォン、%)

年	歳入	前年比	歳出	前年比	収支
2004 (実績)	33,754,600	101.6	34,880,700	101.6	▲ 1,126,100
2005 (計画)	38,857,100	115.1	38,857,100	115.1	0
2005 (実績)	n/a	116.1	n/a	116.0	(歳入の3.6%の赤字)
2006 (計画)	n/a	107.1	n/a	103.5	n/a
2006 (実績)	n/a	104.4	n/a	99.9	n/a
2007 (計画)	n/a	105.9	n/a	103.3	n/a
2007 (実績)	n/a	106.1	n/a	n/a	n/a
2008 (計画)	n/a	104.0	n/a	102.5	n/a
2008 (実績)	n/a	105.7	n/a	n/a	n/a
2009 (計画)	n/a	105.2	n/a	107.0	n/a
2009 (実績)	n/a	107.0	n/a	n/a	n/a
2010 (計画)	n/a	106.3	n/a	108.3	n/a
2010 (実績)	n/a	106.6	n/a	99.9	n/a
2011 (計画)	n/a	107.5	n/a	108.9	n/a
2011 (実績)	n/a	101.1	n/a	99.8	n/a
2012 (計画)	n/a	108.7	n/a	110.1	n/a

(注) 2009年8月現在の公定レートは1ドル=129ウォン程度、実勢レートは1ドル=4,000ウォン程度である。

(出所) 2004年の実績と2005年の計画、2005年の実績と2006年の計画の前年比の数値は文浩一「核実験の実施と6カ国協議の再開」『2007アジア動向年報』(アジア経済研究所、2007) p.91の表1より引用。その後は朝鮮中央通信の報道からERINAで作成。

2012年の歳入は対前年比8.7%の増加を見込んでいる。それぞれ対前年比で取引収入金は7.5%増、国家企業利益金は10.7%増、協同団体利益金は5.3%増、固定資産減価償却金は2.3%、不動産使用料収入は1.9%、社会保険料収入は1.7%増加することとなった。

2012年の歳出は、対前年比10.1%の増加であり、それぞれ対前年比で軽工業と農業をあわせて9.4%、4大先行部門12.1%、基本建設部門12.2%、科学技術発展10.9%、教育部門9.2%、保健部門8.9%、社会保険および社会保障7%、体育6.9%、文化6.8%増となっている。

#### (4) 食糧

北朝鮮は1990年代後半以降、食糧問題の解決のために、適地適作、適期適作、二毛作、大豆の耕作、ジャガイモ耕作の推進、優良品種の導入、灌漑設備の改善など農業部門での改善策を講じている。特に2005年は農業生産を伸ばすことを国家的な課題として推進した。

韓国農村研究院は2011年（～12年春までを含む）の北朝鮮の穀物生産について、生産量を精穀基準で465.7万トンと推計している。

表 5-1-3 2011/12年の北朝鮮の穀物生産量推計（精穀基準）

区分	計	コメ	トウモロコシ	豆類	芋類	麦類	雑穀
2011/12年生産量推計(万トン)	465.7	161	203.2	29.4	48.9	18.2	4.9
2010/11年生産量推計(万トン)	448.4	157.7	168.3	15.4	58.5	24	1.9
2009年生産量(万トン)	411	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A
2008年生産量(万トン)	431	186	154	16	51	22	2
2007年生産量(万トン)	401	153	159	15	47	25	2
2006年生産量(万トン)	448	189	175	16	45	23	

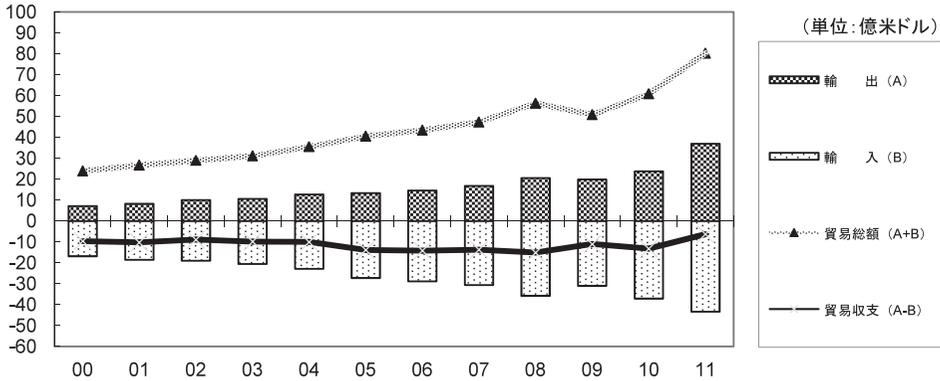
(出所) 韓国農村振興庁資料 ([http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board\\_id=rda\\_issue&seq=1641](http://www.rda.go.kr/user.tdf?a=user.board.BoardApp&c=2002&board_id=rda_issue&seq=1641))、林崗澤ほか『2009年北韓経済総合評価および2010年展望』（統一研究院、2010）、および韓国農村研究院『KREI北韓農業動向』第12巻第4号、第13巻第4号

## 2 貿易

### (1) 貿易規模の推移

貿易総額（南北交易含む）もGDPが増勢に転じた1999年から増加傾向にあり、2010年は60.87億ドル、11年は80.30億ドル（前年比 31.9%増、前々年比57.7%増）となった。2011年の輸出は37.0億ドル（前年比55.4%増、前々年比85.4%増）、輸入は43.28億ドル（前年比16.8%増、前々年比39.8%増）であった。貿易収支は6.26億ドルの赤字となった。貿易収支については、建国以来一貫して赤字となっているが、ここ数年赤字幅が減少している。

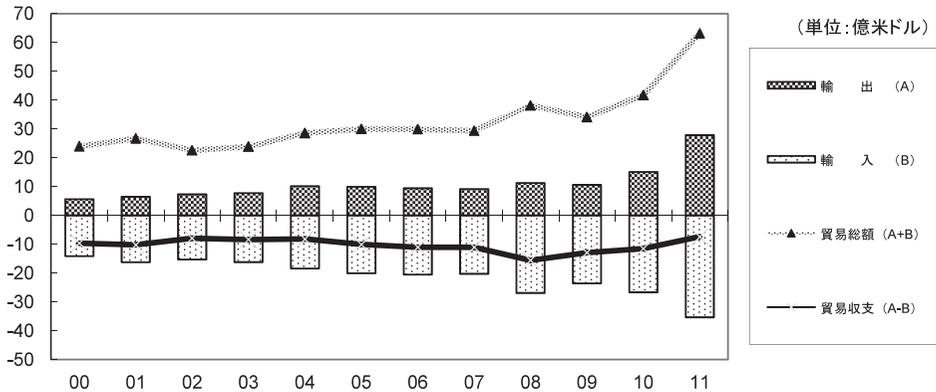
図 5-2-1 貿易・貿易収支の推移（南北交易含む）



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、統一省作成による北朝鮮・韓国間の交易金額をERINAにて加算。

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号、韓国統一部 『月刊南北交流協力動向』各号より作成。

図 5-2-2 貿易・貿易収支の推移（南北交易含まず）



(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北朝鮮の対外貿易動向』各号

一方、南北交易を抜きにした、純粋な貿易総額を見ると、図5-2-2のように、2003年から現在まで途中に若干の増減があるものの、成長基調である。

## (2) 輸出

2011年の輸出は鉱物性生産物（無煙炭、鉱石等）、繊維製品、鉄鋼・非鉄金属類が主要な品目である。特に、無煙炭の輸出は前年比93.2%の増加となっている。

## (3) 輸入

輸入は、鉱物性生産物（原油、石油製品など）、機械・電気電子機器、繊維、輸送機器（車輛）、化学工業製品、鉄鋼・金属製品、プラスチック・ゴム類、動植物生産品などが主要品目である。

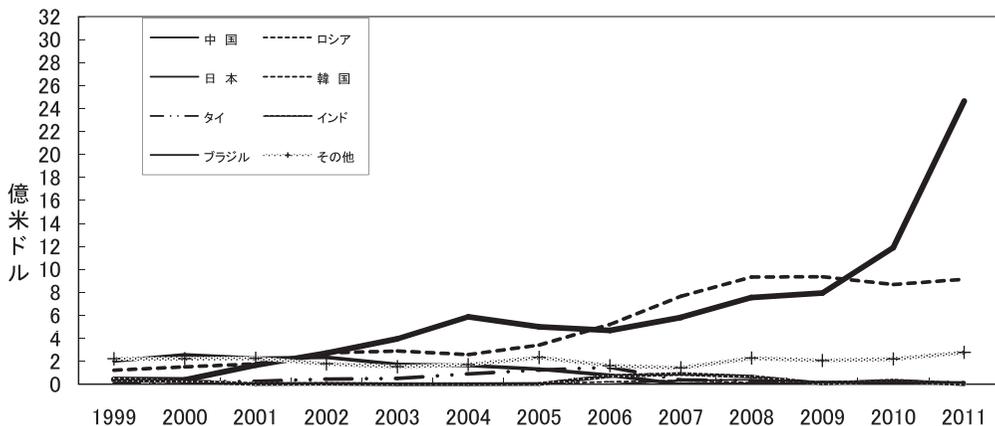
国際的な石油価格の変動により、金額ベースでは輸入が連続して伸びていたが、2009年には大幅な減少となり、10年からは再び増加している。機械・電気電子機器の輸入増加（前年比21.5%増）は、主に国内産業の改造・現代化のための投資や、中国などからの投資増加によるものである。繊維類は前年比39.6%増であるが、委託加工生産の原料とともに、国民生活の向上が重要な目標となっている現在、国民の生活必需品の原料と完成品として輸入が増加している。増加率では、芸術作品（前年比3282%増）、動物性製品（61.3%）などが注目される。

#### （4）貿易相手国

北朝鮮の貿易相手国は1993年以降、北東アジア地域の中国、日本、韓国の3カ国で全体の50%以上を占める状況が2002年ころまで継続していた。2002年以降日本との貿易は減少をつづけ、11年はゼロとなっている。中国、韓国の2カ国との貿易が全体に占める割合は、11年には、91.4%（輸出の91.2%、輸入の91.6%）である。

2001年から10年までの状況を概観すると、中国との貿易のシェアが多いが、特に2004年入っての伸びが急である（11年の貿易額全体の70.1%）。韓国との交易は年々その額が増えてきており、02年には日本の貿易額を抜き、第2位となったが、10年の貿易額全体の31.4%であったものが、11年には21.3%と中国の増加に追いついていない。

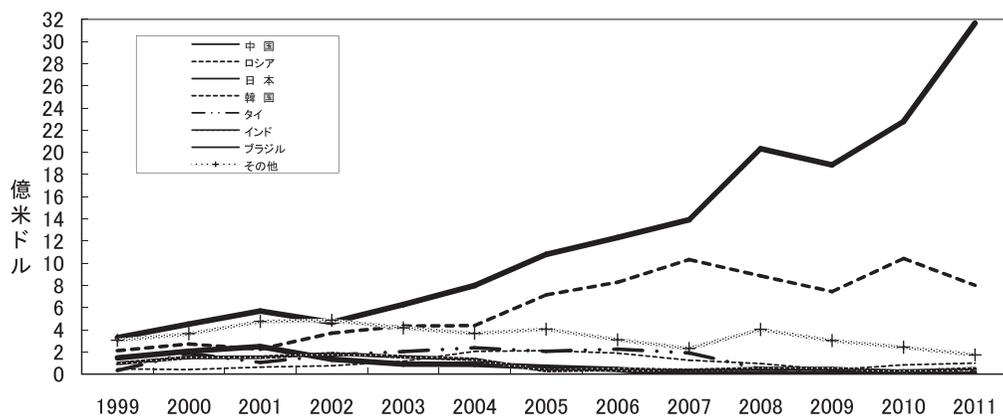
図 5-2-3 主要国別輸出額の推移



（注）KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算。

（出所）大韓貿易投資振興公社（KOTRA）『北韓の対外貿易動向』各号。

図 5-2-4 主要国別輸入額の推移



(注) KOTRA推計による北朝鮮の対世界貿易額には韓国向けが含まれていないため、別途南北間の交易金額をERINAにて加算

(出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA) 『北韓の対外貿易動向』 各号。

<sup>1</sup> 最高人民会議の報告では相対値で発表されたが、その後の朝鮮中央テレビのニュースで実数が報道された。

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (1)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
人口	全国	1,236,260	1,247,610	1,257,860	1,267,430	1,276,270	1,284,530	1,292,270	1,299,880	1,307,560	1,314,480	1,321,290	1,328,020	1,334,500	1,340,910	1,347,350
	経済活動人口	708,000	720,870	727,910	739,920	744,320	753,600	760,750	768,230	778,770	783,150	785,310	770,460	775,100	783,880	N.A.
	遼寧省	40,771	40,904	41,032	41,353	41,470	41,554	41,616	42,170	42,210	42,710	42,980	43,150	43,190	43,749	43,880
	吉林省	26,001	26,032	26,161	26,273	26,371	26,494	26,586	27,090	27,160	27,300	27,300	27,340	27,400	27,466	27,490
	黒龍江省	37,510	37,730	37,920	38,070	38,110	38,130	38,150	38,168	38,200	38,230	38,240	38,250	38,260	38,334	38,340
	内モンゴル自治区	23,257	23,449	23,619	23,724	23,775	23,786	23,796	23,844	23,860	23,970	24,050	24,140	24,220	24,722	24,820
	全国	78,973	84,402	89,677	99,215	109,655	120,333	135,823	159,878	184,937	216,314	265,810	314,045	340,903	401,513	471,564
	遼寧省	3,583	3,882	4,172	4,669	5,033	5,458	6,003	6,672	8,047	9,305	11,164	13,669	15,212	18,457	22,026
	吉林省	1,464	1,577	1,682	1,952	2,120	2,349	2,662	3,122	3,620	4,275	5,285	6,426	7,279	8,668	10,531
	黒龍江省	2,668	2,774	2,866	3,151	3,390	3,637	4,057	4,715	5,514	6,212	7,104	8,314	8,587	10,369	12,504
内モンゴル自治区	1,154	1,263	1,379	1,539	1,714	1,941	2,388	3,041	3,905	4,944	6,423	8,496	9,740	11,672	14,246	
全国	9,527	10,195	10,833	11,985	13,248	14,538	16,410	19,316	22,576	27,141	34,957	45,218	49,905	59,308	73,011	
遼寧省	432	469	504	564	608	659	725	877	982	1,167	1,468	1,968	2,227	2,726	3,410	
吉林省	177	190	203	236	256	284	322	377	442	536	695	925	1,066	1,280	1,630	
黒龍江省	322	335	346	381	410	439	490	574	673	779	934	1,197	1,257	1,532	1,936	
内モンゴル自治区	139	153	167	186	207	235	289	367	477	620	845	1,223	1,426	1,724	2,206	
全国	9.3	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	
遼寧省	8.9	8.3	8.2	8.9	9.0	10.2	11.5	12.8	12.7	14.2	15.0	13.4	13.1	14.2	12.1	
吉林省	9.2	9.0	8.1	9.2	9.3	9.5	10.2	12.2	12.1	15.0	16.1	16.0	13.6	13.8	13.7	
黒龍江省	10.0	8.3	7.5	8.2	9.3	10.2	10.2	11.7	11.6	12.1	12.0	11.8	11.4	12.7	12.2	
内モンゴル自治区	6.420	6.796	7.159	7.858	8.622	9.398	10.542	12.336	14.185	16.500	20.169	23.708	25.608	30.015	35.063	
全国	8,725	9,415	10,086	11,177	12,015	13,000	14,270	15,835	19,074	21,914	26,054	31,736	35,239	42,355	50,299	
遼寧省	5,591	5,983	6,382	7,351	7,893	8,714	9,854	11,537	13,348	15,720	19,383	23,521	26,595	31,599	38,321	
吉林省	7,133	7,375	7,578	8,294	8,900	9,541	10,638	12,449	14,440	16,255	18,580	21,740	22,447	27,076	32,615	
黒龍江省	4,980	5,406	5,861	6,502	7,216	8,162	10,039	12,767	16,371	20,692	26,777	35,263	40,282	47,347	57,515	
内モンゴル自治区	774	821	865	949	1,042	1,135	1,274	1,490	1,732	2,070	2,652	3,414	3,749	4,434	5,432	
全国	1,052	1,137	1,218	1,350	1,452	1,571	1,724	1,913	2,328	2,749	3,426	4,570	5,159	6,256	7,788	
遼寧省	674	723	771	888	954	1,053	1,191	1,394	1,629	1,972	2,549	3,387	3,893	4,668	5,933	
吉林省	860	891	915	1,002	1,075	1,153	1,285	1,504	1,763	2,039	2,443	3,130	3,286	3,999	5,050	
黒龍江省	601	653	708	785	872	986	1,213	1,543	1,998	2,596	3,521	5,077	5,897	6,994	8,905	
内モンゴル自治区	24,941	28,406	29,855	32,918	37,214	43,500	55,567	70,477	88,774	109,998	137,324	172,828	224,599	278,122	311,022	
国内資本総額	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	99,140	123,970	157,421	209,111	260,914	
国有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	32,963	38,706	48,705	69,692	83,317	
集団所有	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3,604	4,637	6,297	8,483	10,042	
株式協力	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	757	874	1,031	1,446	N.A.	
共同経営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	520	608	646	666	831	

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
遼寧省	有限会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	26,265	33,509	42,044	53,593	70,321	N.A.	
	株式会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	8,174	9,655	12,052	14,092	17,203	N.A.	
	民営	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19,267	27,056	35,576	46,903	60,572	N.A.	
	個人	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5,164	6,059	7,191	8,892	9,507	N.A.	
	その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2,425	2,866	3,879	5,631	7,676	N.A.	
	株式会社	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4,745	5,999	6,956	7,092	8,295	9,362	
	外資	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6,113	7,355	8,451	8,396	8,912	9,437	
	総額	954	1,053	1,102	1,268	1,421	1,606	2,083	3,000	4,234	5,690	7,435	10,019	12,292	16,043	N.A.
	国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,082	6,608	8,917	10,889	14,329	N.A.
	国有	604	651	663	649	691	649	712	928	1,246	1,479	1,820	2,224	2,548	3,463	N.A.
	集団所有	97	119	111	154	158	174	229	341	526	157	223	362	398	418	N.A.
	株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	54	87	80	84	N.A.
	共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	11	16	8	33	N.A.
	有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,485	1,822	2,374	2,885	3,730	N.A.
	株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	353	476	585	688	940	N.A.
民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,284	1,861	2,850	3,788	5,158	N.A.	
個人	54	95	133	149	179	240	336	590	820	203	231	291	320	279	N.A.	
その他	198	187	195	315	393	543	805	1,141	1,642	84	110	137	174	224	N.A.	
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	223	283	452	561	795	N.A.	
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	385	544	651	843	919	N.A.	
総額	365	421	499	587	680	808	969	1,172	1,741	2,594	3,651	5,039	6,412	7,870	N.A.	
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,434	3,451	4,800	6,170	7,609	N.A.	
国有	295	350	415	308	374	350	416	452	892	787	999	1,273	1,767	2,214	N.A.	
集団所有	33	39	43	44	26	26	32	52	85	24	39	52	59	65	N.A.	
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12	11	27	20	25	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	7	7	4	8	N.A.	
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	769	1,160	1,782	2,360	2,895	N.A.	
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	271	327	375	442	434	N.A.	
民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	392	720	994	1,230	1,584	N.A.	
個人	37	32	42	52	71	79	87	87	118	111	148	177	195	227	N.A.	
その他	0	0	0	183	209	353	433	580	646	62	41	112	94	157	N.A.	
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	69	65	75	82	107	N.A.	
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91	136	164	160	154	N.A.	
総額	670	802	786	859	973	1,056	1,191	1,465	1,737	2,236	2,833	3,656	5,029	6,813	N.A.	
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,168	2,755	3,555	4,892	6,648	N.A.	
国有	531	607	563	450	525	531	563	610	755	916	1,153	1,528	2,062	2,737	N.A.	
集団所有	23	28	31	36	42	48	50	56	21	6	21	28	66	47	N.A.	
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	9	10	18	20	N.A.	
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	1	2	2	6	N.A.	

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	460	544	751	1,166	1,759	N.A.
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	365	405	486	542	573	N.A.
民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	171	324	381	573	930	N.A.
個人	69	95	90	91	110	100	125	214	289	219	278	349	391	455	N.A.
その他	47	72	102	283	296	377	453	584	668	22	20	20	73	123	N.A.
株式割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	31	37	45	44	N.A.
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	47	64	92	120	N.A.
総額	318	350	383	430	496	715	1,209	1,809	2,644	3,363	4,373	5,475	7,337	8,926	10,404
国内資本総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,293	4,259	5,305	7,145	8,764	N.A.
国有	223	226	242	275	270	371	631	1,192	1,645	1,263	1,705	2,011	2,831	3,346	N.A.
集団所有	12	15	25	27	28	28	33	36	41	30	48	64	69	109	N.A.
株式協力	-	-	-	-	-	-	-	-	-	43	32	43	51	61	N.A.
共同経営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	8	21	17	20	N.A.
有限会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,086	1,356	1,702	2,431	3,178	N.A.
株式会社	-	-	-	-	-	-	-	-	-	377	402	588	645	704	N.A.
民営	-	-	-	-	-	-	-	-	-	374	567	723	893	1,123	N.A.
個人	46	53	55	52	86	101	139	80	84	79	88	101	101	105	N.A.
その他	36	57	62	77	112	216	407	502	873	38	53	54	107	118	N.A.
株式割合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	27	65	88	45	N.A.
外資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	87	106	104	117	N.A.

付表 1-1 中国及び東北部の統計データ (2)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全国	18.3	17.6	16.5	15.1	14.4	13.7	12.8	13.4	12.1	11.1	10.8	10.7	10.3	10.1	10.1
二 次	47.5	46.2	45.8	45.9	45.1	44.8	46.0	46.2	47.4	47.9	47.3	47.4	46.2	46.7	46.8
三 次	34.2	36.2	37.7	39.0	40.5	41.5	41.2	40.4	40.5	40.9	41.9	41.8	43.4	43.2	43.1
一 次	13.2	13.7	12.5	10.8	10.8	10.8	10.3	12.0	11.0	10.6	10.3	9.7	9.3	8.8	8.7
二 次	48.7	47.8	47.8	50.2	48.5	47.8	48.3	45.9	49.4	51.1	53.1	55.8	52.0	54.1	55.2
三 次	38.1	38.5	39.5	39.0	40.7	41.4	41.4	42.1	39.6	38.3	36.6	34.5	38.7	37.1	36.1
一 次	25.4	27.6	25.4	21.4	20.2	19.9	19.3	19.0	17.3	15.7	14.8	14.3	13.5	12.1	12.1
二 次	39.8	38.3	40.2	42.9	43.3	43.6	45.3	46.6	43.7	44.8	46.8	47.7	48.7	52.0	53.2
三 次	34.8	34.1	34.4	35.7	36.5	36.5	35.4	34.4	39.0	39.5	38.3	38.0	37.9	35.9	34.7
一 次	17.3	15.5	13.2	12.2	12.8	13.0	12.4	12.5	12.4	11.9	13.0	13.1	13.4	12.6	13.6
二 次	53.7	53.4	54.3	55.0	52.3	50.7	51.4	52.4	53.9	54.4	52.3	52.5	47.3	50.2	50.5
三 次	29.0	31.1	32.5	32.9	34.8	36.3	36.2	35.2	33.7	33.7	34.7	34.4	39.3	37.2	35.8
一 次	28.0	27.1	24.9	22.8	20.9	19.3	17.6	17.2	15.1	13.6	12.5	11.7	9.5	9.4	9.2
二 次	36.6	36.3	37.0	37.9	38.3	38.9	40.5	41.0	45.5	48.6	51.8	55.0	52.5	54.6	56.8
三 次	35.4	36.6	38.1	39.3	40.8	41.8	41.9	41.8	39.4	37.8	35.7	33.3	38.0	36.1	34.0

		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全国	一 次	49.9	49.8	50.1	50.0	50.0	50.0	49.1	46.9	44.8	42.6	40.8	39.6	38.1	36.7	34.8
	二 次	23.7	23.5	23.0	22.5	22.3	21.4	21.6	22.5	23.8	25.2	26.8	27.2	27.8	28.7	29.5
	三 次	26.4	26.7	26.9	27.5	27.7	28.6	29.3	30.6	31.4	32.2	32.4	32.2	33.2	34.1	34.6
遼寧省	一 次	32.5	33.6	32.7	33.4	33.2	34.4	34.7	34.4	34.1	N.A.	34.0	33.3	31.7	31.3	N.A.
	二 次	36.4	35.0	33.0	31.7	30.2	28.7	28.2	28.0	28.1	N.A.	25.3	25.5	25.6	26.2	N.A.
	三 次	31.1	31.4	34.3	34.9	36.6	36.9	37.1	37.6	37.8	N.A.	40.7	41.2	42.7	42.5	N.A.
吉林省	一 次	44.5	48.2	49.2	50.2	50.7	47.9	49.2	46.1	45.6	N.A.	46.8	44.7	43.6	42.0	N.A.
	二 次	25.5	19.6	20.0	19.1	18.6	17.5	17.4	18.6	18.7	N.A.	19.5	19.9	20.2	21.3	N.A.
	三 次	30.0	32.2	30.8	30.7	30.8	34.6	33.3	35.3	35.6	N.A.	33.6	35.4	36.2	36.6	N.A.
黒龍江省	一 次	35.3	48.6	48.8	50.2	50.5	50.4	51.3	48.3	46.0	N.A.	46.6	46.4	46.3	44.4	N.A.
	二 次	31.0	22.7	22.7	21.7	21.3	21.1	19.6	21.2	21.0	N.A.	21.7	20.5	20.4	19.4	N.A.
	三 次	33.6	28.6	28.4	28.1	28.2	28.5	29.1	30.5	33.0	N.A.	31.8	33.0	33.3	36.2	N.A.
内モンゴル自治区	一 次	51.9	51.7	52.6	52.2	51.6	50.9	50.4	51.9	53.8	N.A.	52.6	50.5	48.8	48.2	N.A.
	二 次	20.3	19.7	17.6	17.1	16.8	16.0	16.4	17.9	15.6	N.A.	17.0	16.9	16.9	17.4	N.A.
	三 次	27.9	28.6	29.9	30.7	31.6	33.1	33.2	30.2	30.5	N.A.	30.4	32.7	34.2	34.4	N.A.
全国	102.8	99.2	98.6	100.4	100.7	99.2	101.2	103.9	103.9	101.8	101.5	104.8	105.9	99.3	103.3	105.4
遼寧省	103.1	99.3	98.6	99.9	100.0	98.9	101.7	103.5	103.5	101.4	101.2	105.1	104.6	100.0	103.0	105.2
吉林省	103.7	99.2	98.0	98.6	101.3	99.5	101.2	104.1	104.1	101.5	101.4	104.8	105.1	100.1	103.7	105.2
黒龍江省	104.4	100.4	96.8	98.3	100.8	99.3	100.9	103.8	103.8	101.2	101.9	105.4	105.6	100.2	103.9	105.8
内モンゴル自治区	104.5	99.3	99.8	101.3	100.6	102.3	102.2	102.2	102.9	102.4	101.5	104.6	105.7	99.7	103.2	105.6
全国	3.1	3.1	3.1	3.1	3.6	4.0	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1	4.0	4.2	4.3	4.1	4.1
遼寧省	3.9	3.4	3.5	3.7	4.8	6.8	6.7	6.4	6.4	5.6	5.1	4.3	3.9	3.9	3.6	3.7
吉林省	2.1	3.1	3.3	3.7	3.1	3.6	4.3	4.2	4.2	4.2	4.2	3.9	4.0	4.0	3.8	3.7
黒龍江省	2.6	2.4	2.5	3.3	4.7	4.9	4.2	4.5	4.4	4.4	4.3	4.3	4.2	4.3	4.3	4.4
内モンゴル自治区	3.4	3.1	3.1	3.3	3.7	4.1	4.5	4.6	4.6	4.3	4.1	4.0	4.1	4.0	3.9	3.8

付表1-1 中国及び東北部の統計データ (3)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
全国	輸出	1,827.9	1,837.1	1,949.3	2,492.0	2,661.0	4,382.3	5,933.2	7,619.5	9,689.8	12,204.6	14,306.9	12,016.1	15,777.5	18,986.0
	輸入	1,423.7	1,402.4	1,657.0	2,250.9	2,435.5	2,951.7	4,127.6	6,599.5	7,914.6	9,561.1	11,325.6	10,059.2	13,962.4	17,434.6
遼寧省	輸出	404.2	434.7	292.3	241.1	225.5	304.3	254.7	320.9	1,775.2	2,643.5	2,981.3	1,956.9	1,815.1	1,551.4
	輸入	88.9	80.5	82.0	108.5	111.1	123.7	146.3	189.2	234.3	283.2	420.7	334.1	431.0	510.4
吉林省	輸出	40.7	46.9	55.3	81.7	88.0	93.7	119.3	155.2	175.7	200.7	241.5	303.6	295.2	376.1
	輸入	48.2	33.6	26.7	26.8	23.1	29.9	27.0	34.0	58.6	82.5	111.7	117.1	39.0	54.9
黒龍江省	輸出	9.3	7.5	10.2	12.4	14.6	17.7	21.6	17.2	24.7	30.0	38.6	47.7	31.2	44.8
	輸入	9.2	9.0	12.0	13.1	16.7	19.3	40.1	50.8	40.6	49.2	64.4	85.6	86.2	123.7
内モンゴル自治区	輸出	0.1	▲1.5	▲1.8	▲0.7	▲2.1	▲1.7	▲18.5	▲33.6	▲15.9	▲19.2	▲25.8	▲37.9	▲54.9	▲78.9
	輸入	13.1	9.1	9.5	14.5	16.1	19.9	28.7	36.8	60.7	84.4	122.6	168.1	100.8	162.8
全国	輸出	11.6	11.0	12.4	15.4	17.7	23.6	24.6	31.1	35.0	44.2	50.4	63.2	61.5	92.3
	輸入	1.5	▲1.9	▲2.9	▲0.9	▲1.6	▲3.7	4.2	5.7	25.7	40.2	72.2	104.8	39.3	70.5
遼寧省	輸出	7.4	8.2	9.1	10.2	11.4	13.7	14.4	16.8	20.6	21.4	29.5	35.9	23.2	33.3
	輸入	5.8	5.6	7.0	10.1	14.1	16.3	16.7	23.7	31.0	38.2	48.0	53.3	44.6	54.0
吉林省	輸出	1.6	2.6	2.1	0.1	▲2.7	▲2.6	▲2.3	▲6.9	▲10.4	▲16.8	▲18.5	▲17.3	▲21.4	▲20.6
	輸入	644.1	585.6	526.6	593.6	496.7	550.1	561.4	640.7	638.1	670.8	783.4	952.5	918.0	1,088.2
黒龍江省	輸出	120.2	110.0	102.1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	452.6	454.6	403.2	407.2	468.8	527.4	535.1	606.3	603.3	630.2	747.7	924.0	900.3	1,057.3
内モンゴル自治区	輸出	71.3	20.9	21.3	86.4	27.9	22.7	26.4	34.4	40.6	35.7	28.6	17.7	30.9	16.9
	輸入	30.6	31.4	30.4	30.2	35.9	42.6	57.1	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4	207.5
全国	輸出	3.0	7.2	8.5	3.5	3.3	2.1	1.3	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	22.1	22.0	20.6	25.5	31.1	39.2	55.8	54.1	35.9	59.9	91.0	120.2	154.4	207.5
遼寧省	輸出	5.5	2.2	1.2	1.1	1.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-	-
	輸入	10.0	5.8	4.2	4.9	5.3	5.5	5.1	5.7	11.5	16.5	22.7	30.1	35.7	41.6
吉林省	輸出	4.9	1.7	1.2	1.6	1.8	2.2	1.6	1.2	3.8	5.4	10.5	14.3	12.9	20.6
	輸入	4.0	4.1	3.0	3.4	3.4	3.2	3.2	4.5	6.6	7.6	8.8	9.9	11.4	12.8
黒龍江省	輸出	1.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.0	1.1	3.5	3.3	5.9	11.4	8.2
	輸入	10.4	8.7	11.1	11.0	11.5	12.4	12.9	14.5	15.2	17.5	21.7	26.6	25.1	27.6
内モンゴル自治区	輸出	3.0	3.4	2.9	2.7	2.9	2.9	2.6	2.1	0.8	0.4	0.8	1.1	1.5	1.0
	輸入	7.3	5.3	8.2	8.3	8.6	9.5	10.3	12.4	14.5	17.1	20.9	25.5	23.6	26.6
全国	輸出	4.4	4.4	4.0	5.5	4.7	5.8	6.7	9.0	14.0	19.7	23.9	28.6	31.8	35.6
	輸入	2.9	3.2	3.1	4.4	3.6	3.5	3.0	2.7	2.1	2.3	2.4	2.0	2.0	1.7
内モンゴル自治区	輸出	0.8	0.9	0.9	1.1	1.9	2.3	3.7	6.3	11.9	17.4	21.5	26.5	29.8	33.8
	輸入	0.7	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ドル表示のGDP・地域内総生産は現地通貨を当年の為替レートで除したものである。  
 2. 2006年より固定資産投資額の内訳項目は変更されたため、2005年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済データベース」を参照されたい。  
 3. 経済活動人口とは、満16歳以上の労働能力を持ち、社会経済活動へ参加するまたは参加を要される人口を指し、就業者数および失業者数を含む。  
 4. 外資利用額は実行ベース。なお、2001年以降の外資利用額には、対外債が含まれていない。  
 5. N.A.はデータ無し。

(出所) 中国国勢統計局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2012年版、各省・自治区統計局「統計年鑑」各年版、遼寧省統計局・国勢統計局遼寧調査総隊「2011年遼寧省国民経済・社会发展統計公報」2012年2月、吉林省統計局「吉林省2011年国民経済・社会发展統計公報」2012年2月、黒龍江省統計局「2011年黒龍江省国民経済・社会发展統計公報」2012年2月、内モンゴル自治区統計局「内モンゴル自治区2011年国民経済・社会发展統計公報」2012年2月

付表1-2 中国の統計データ (1)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
産業別成長率(実質)															
第一次産業	3.5	3.5	2.8	2.4	2.8	2.9	2.5	6.3	5.2	5.0	3.7	5.4	4.2	4.3	4.5
第二次産業	10.5	8.9	8.1	9.4	8.4	9.8	12.7	11.1	12.1	13.4	15.1	9.9	9.9	12.3	10.6
工業	11.3	8.9	8.5	9.8	8.7	10.0	12.8	11.5	11.6	12.9	14.9	9.9	8.7	12.1	10.7
建設業	2.6	9.0	4.3	5.7	6.8	8.8	12.1	8.1	16.0	17.2	16.2	9.5	18.6	13.5	10.0
第三次産業	10.7	8.4	9.3	9.7	10.3	10.4	9.5	10.1	12.2	14.1	16.0	10.4	9.6	9.8	8.9
運輸・通信業	9.2	10.6	12.2	8.6	8.8	7.1	6.1	14.5	11.2	10.0	11.8	7.3	4.2	9.8	8.7
卸売りと小売	8.8	6.5	8.7	9.4	9.1	8.8	9.9	6.6	13.0	19.5	20.2	15.9	12.1	14.3	12.9
最終消費	48.141	51.588	55.637	61.516	66.878	71.691	77.450	87.033	99.051	112.632	131.510	152.347	166.820	194.115	224.741
民間消費	36.922	39.229	41.920	45.855	49.213	52.571	56.834	63.834	72.663	82.104	95.610	110.595	121.130	140.759	162.813
農村	14.576	14.472	14.584	15.147	15.791	16.272	16.306	17.551	19.228	21.261	24.122	27.495	28.834	30.897	N.A.
都市	22.346	24.757	27.336	30.707	33.422	36.300	40.529	46.283	51.989	60.842	71.488	83.100	92.296	102.394	N.A.
政府消費	11.219	12.359	13.717	15.661	17.665	19.120	20.615	23.199	26.399	30.528	35.900	41.752	45.690	53.356	61.928
1人当たり消費水準	3.002	3.159	3.346	3.632	3.869	4.106	4.411	4.925	5.463	6.263	7.310	8.430	9.283	10.552	12.113
農村住民	1.722	1.730	1.766	1.860	1.969	2.062	2.103	2.301	2.560	2.868	3.347	3.901	4.163	4.700	5.545
都市住民	5.823	6.109	6.405	6.850	7.113	7.387	7.901	8.679	9.410	10.682	12.130	13.653	14.904	16.546	18.522
財政収入①	8.651	9.876	11.444	13.395	16.386	18.904	21.715	26.396	31.649	38.760	51.322	61.330	68.518	83.102	103.740
税金収入	8.234	9.263	10.683	12.982	15.301	17.636	20.017	24.166	28.779	34.804	45.622	54.224	59.522	73.211	89.720
中央財政比率	48.9	49.5	51.1	52.2	52.4	55.0	54.6	54.9	52.3	52.8	54.1	53.3	52.4	51.1	49.4
財政支出②	9.234	10.798	13.188	15.887	18.903	22.053	24.650	28.487	33.930	40.423	49.781	62.593	76.300	89.874	108.930
一般公共サービス	N.A.	8.514	9.796	9.164	9.337	11,109									
外交	N.A.	215	241	251	269	-									
国防	N.A.	3,555	4,179	4,951	5,333	6,027									
公共安全	N.A.	3,486	4,060	4,744	5,518	-									
教育	N.A.	7,122	9,010	10,438	12,350	16,116									
科学技術	N.A.	1,783	2,129	2,745	3,250	3,806									
文化・スポーツとメディア	N.A.	899	1,096	1,393	1,543	-									
社会保障と就職	N.A.	5,447	6,804	7,607	9,131	11,144									
医療衛生	N.A.	1,990	2,757	3,994	4,804	6,368									
環境保護	N.A.	996	1,451	1,934	2,442	2,618									
都市と農村地域の事務	N.A.	3,245	4,206	5,108	5,987	7,653									
農林水事務	N.A.	3,405	4,544	6,720	8,130	9,890									
交通運送	N.A.	1,915	2,354	4,648	5,488	7,472									
工業商業金融の事務	N.A.	4,257	6,226	911	-	-									
資源調査電力情報等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,485	-
ビジネスサービス等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,413	-
金融監督管理支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	637	-
地震災害回復建設支出	N.A.	N.A.	798	1,174	1,133	-									
国土気象等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,330	-
住宅保障支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,377	-
食糧油物資貯蔵管理等事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,172	-
国債利払い支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,844	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,700	-
中央財政比率	27.4	28.9	31.5	34.7	30.5	30.7	30.1	27.7	25.9	24.7	23.0	21.3	20.0	17.8	15.1
財政収支①-②	▲582	▲922	▲1,744	▲2,491	▲2,517	▲3,150	▲2,935	▲2,090	▲2,281	▲1,663	1,540	▲202	▲7,782	▲6,773	▲5,190
財政収支③	▲2,477	▲3,311	▲3,715	▲4,180	▲4,604	▲5,679	▲6,154	▲6,879	▲6,879	▲6,879	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
準債財政赤字	▲3,059	▲4,233	▲5,459	▲6,671	▲7,121	▲8,829	▲9,088	▲8,970	▲9,160	▲9,160	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
①-②+③	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 財政収支中、2006年には500億元、2007年には1,032億元、2008年には908億元の「中央予算調整基金」を含む  
 2. 2007年より財政支出の内訳項目は変更されたため、2006年までの内訳詳細については「2008北東アジア経済データブック」を参照されたい  
 3. N.A.はデータ無し  
 (出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2012年版

付表1-2 中国の統計データ (2)

		1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
輸 出	総 額	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,307	12,016	15,778	18,986	
	日 本	318	297	324	417	449	484	594	735	840	916	1,020	1,161	979	1,210	1,483	
	米 国	327	379	419	521	543	699	925	1,249	1,629	2,034	2,327	2,524	2,208	2,833	3,245	
	香 港	438	387	369	445	465	585	763	1,009	1,245	1,553	1,844	1,907	1,662	2,183	2,680	
	韓 国	91	63	78	113	125	155	201	278	351	445	561	739	537	688	829	
	台 湾	34	39	39	50	50	66	90	135	165	207	235	259	205	297	351	
	ドイッ	65	74	78	93	98	114	174	238	325	403	487	592	499	680	764	
	ロシア	20	18	15	22	27	35	60	91	132	158	285	331	175	296	389	
	モンゴル	1	1	1	1	1	1	2	2	2	3	4	7	9	11	14	27
	北朝鮮	5	4	3	5	6	5	6	8	8	11	12	14	20	19	23	32
	総 額	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	11,326	10,059	13,962	17,435	
	輸 入	日 本	290	283	338	415	428	535	741	943	1,004	1,157	1,339	1,506	1,309	1,767	1,946
		米 国	163	169	195	224	262	272	339	447	486	592	694	814	775	1,021	1,222
		香 港	70	67	69	94	94	107	111	118	122	108	128	129	87	123	155
韓 国		149	150	172	232	234	286	431	622	768	897	1,038	1,121	1,025	1,383	1,627	
台 湾		164	166	195	255	273	381	494	648	747	871	1,010	1,033	857	1,157	1,249	
ドイッ		62	70	83	104	138	164	243	304	307	379	454	558	557	743	927	
ロシア		41	36	42	58	80	84	97	121	159	176	197	238	212	259	403	
モンゴル		2	2	2	2	2	2	3	3	5	5	11	14	15	14	26	37
北朝鮮		1	1	0	0	2	3	4	6	6	5	5	6	8	8	12	25

(注) 2011年のデータは速報値  
(出所) 中国国家统计局「中国統計年鑑」各年版、「中国統計摘要」2012年版、「海関総合信息网」

付表1-2 中国の統計データ (3)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
総額	1,828	1,837	1,949	2,492	2,661	3,256	4,382	5,933	7,620	9,689	12,178	14,307	12,016	15,778	18,986
初級製品	240	205	199	255	263	285	348	405	490	529	615	780	631	817	1,006
食品及び食用活動物	111	105	105	123	128	146	175	189	225	257	307	328	326	411	505
飲料及びタバコ類	10	10	8	7	9	10	10	10	12	12	14	15	15	16	19
非食用原料	42	35	39	45	42	44	50	58	75	79	91	113	82	116	150
鉱物燃料・潤滑油・関連原料	70	52	47	79	84	84	111	145	176	178	200	318	204	267	323
動物油脂及び雑	6	3	1	1	1	1	1	1	3	4	3	6	3	3	4
工業製品 (完成品)	1,588	1,632	1,750	2,237	2,398	2,971	4,034	5,528	7,129	9,160	11,563	13,527	11,385	14,961	17,981
化学品及び関係製品	102	103	104	121	134	153	196	264	358	445	603	793	620	876	1,148
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	344	325	333	425	438	530	690	1,006	1,291	1,748	2,199	2,624	1,848	2,491	3,196
機械及び輸送設備	437	502	588	826	949	1,270	1,878	2,683	3,522	4,563	5,770	6,733	5,903	7,803	9,019
その他類製品	705	702	725	863	871	1,012	1,261	1,564	1,942	2,380	2,988	3,360	2,997	3,777	4,594
未分類のその他製品	0	0	0	2	6	6	10	11	16	23	22	17	16	15	23
総額	1,424	1,402	1,657	2,251	2,436	2,952	4,128	5,612	6,600	7,915	9,560	11,326	10,059	13,962	17,435
初級製品	286	229	268	467	457	493	728	1,173	1,477	1,871	2,431	3,624	2,898	4,338	6,044
食品及び食用活動物	43	38	36	48	50	52	60	92	94	100	115	141	148	216	288
飲料及びタバコ類	3	2	2	4	4	4	5	5	8	10	14	19	20	24	37
非食用原料	120	107	127	200	221	227	341	554	702	832	1,179	1,667	1,413	2,121	2,853
鉱物燃料、潤滑油及び関連原料	103	68	89	206	175	193	292	480	639	890	1,049	1,692	1,240	1,890	2,756
動物油脂及び雑	17	15	14	10	8	16	30	42	34	39	73	105	76	87	111
工業製品 (完成品)	1,138	1,173	1,389	1,784	1,978	2,459	3,400	4,440	5,122	6,043	7,129	7,702	7,161	9,624	11,391
化学品及び関係製品	193	202	240	302	321	390	490	655	777	870	1,076	1,192	1,121	1,497	1,811
繊維製品、ゴム製品、鉱物冶金製品	322	311	343	418	419	485	639	740	812	869	1,029	1,072	1,077	1,313	1,503
機械及び輸送設備	528	568	695	919	1,070	1,370	1,928	2,528	2,905	3,570	4,125	4,418	4,078	5,494	6,304
その他類製品	86	85	97	128	151	198	330	501	609	713	875	976	852	1,136	1,277
未分類のその他製品	9	8	14	17	17	16	13	15	20	20	25	44	33	184	495

(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』2011年版、『中国統計摘要』2012年版

付表1-2 中国の統計データ (4)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
為替レート (平均値)	元/ドル	8.29	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.28	8.19	7.97	7.60	6.95	6.83	6.77	6.46
外貨準備	億ドル	1,399	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,188	10,663	15,282	19,460	23,992	31,811
対外債務残高	億ドル	1,310	1,460	1,518	1,457	1,701	1,714	1,936	2,286	2,810	3,386	3,892	3,902	4,286	5,489
債務返済比率	%	7.3	10.9	11.3	9.2	7.5	7.9	6.9	3.2	3.1	2.1	2.0	1.8	2.9	1.6

(出所) 中国国家統計局『中国統計年鑑』各年版、『中国統計摘要』2012年版

付表2-1 ロシアの統計データ

	単位	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
人口	(1月1日時点)	147,802	147,539	146,890	146,304	145,649	144,964	144,168	143,474	142,754	142,221	142,009	141,904	141,914	142,865
経済活動人口(15~72歳)	(11月時点:2009年以降は年平均)			72,332	71,411	72,421	72,835	72,909	73,811	74,156	75,060	75,892	75,658	75,440	75,800
GDP*	10億ルーブル	2,629.6	4,823.2	7,305.6	8,943.6	10,819.2	13,208.2	17,027.2	21,609.8	26,917.2	33,247.5	41,276.8	38,786.4	44,939.2	54,585.6
	10億ドル	271.0	195.9	299.7	306.6	345.1	430.3	590.9	764.0	989.9	1,299.7	1,660.8	1,222.0	1,479.8	1,858.9
GDP*	ドル	1,833.2	1,327.8	1,768.1	2,095.8	2,369.6	2,968.6	4,099.0	5,325.1	6,834.5	9,136.6	11,685.4	8,611.4	10,427.6	13,011.8
	%	▲5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	8.2	8.5	5.2	▲7.9	4.0	4.3
固定資本投資	10億ルーブル	407.1	670.4	1,165.2	1,504.7	1,762.4	2,186.4	2,865.0	3,611.1	4,730.0	6,716.2	8,781.6	7,930.3	9,151.4	10,776.8
	%	▲12.0	5.3	17.4	10.0	2.8	12.5	13.7	10.9	16.7	22.7	9.9	▲16.2	6.0	8.3
産業	実質成長率 (前年比)	▲5.2	11.0	8.7	2.9	3.1	8.9	8.0	5.1	6.3	6.8	0.6	▲9.3	8.2	4.7
	鉱工業 (前年比)	▲13.2	4.1	6.2	6.9	0.9	▲0.1	2.4	1.6	3.0	3.3	10.8	1.4	▲11.9	22.1
消費	小売販売高 (名目)	1,042.8	1,797.4	2,352.3	3,070.0	3,765.4	4,529.3	5,642.5	7,041.5	8,711.9	10,869.0	13,920.7	14,602.5	16,435.8	19,082.6
	%	▲3.2	▲5.8	9.0	11.0	9.3	8.8	13.3	12.8	14.1	16.1	13.5	▲4.9	6.3	7.0
通貨	物価指数上昇率(対前年12月比)	84.4	36.5	20.2	18.6	15.1	12.0	11.7	10.9	9.0	11.9	13.3	8.8	8.8	6.1
	M2 (1月1日時点)	374.1	453.7	714.6	1,150.6	1,609.4	2,130.6	3,205.2	4,353.9	6,032.1	8,970.7	12,869.0	12,975.9	15,267.6	24,543.4
供給量**	前年同期比	-	121.3	157.5	161.0	139.9	132.4	150.4	135.8	138.5	148.7	143.5	100.8	117.7	160.8
	%	8.725	9.100	7.525	6.411	5.712	5.948	5.927	5.263	5.312	4.589	4.791	6.373	5.636	5.000
労働***	失業者数	11.9	13.0	10.7	9.1	8.0	8.3	8.1	7.2	7.2	6.1	6.3	8.4	7.5	6.6
	%	686.8	1,213.6	2,097.7	2,683.7	3,519.2	4,138.7	5,429.9	8,579.6	10,825.8	13,368.3	16,003.9	13,599.7	16,031.9	20,855.4
財政 (統合予算)	歳入	842.1	1,258.0	1,960.1	2,419.4	3,422.3	3,964.9	4,669.7	6,820.6	8,375.2	11,378.6	13,991.8	16,048.3	17,616.7	19,994.6
	歳出	▲155.3	▲44.4	137.6	264.3	96.9	173.8	760.2	1,759.0	2,250.6	1,989.7	2,012.1	▲2,448.6	▲1,584.7	860.7
対ドル為替レート****	(年平均)	9.7	24.6	28.1	29.2	31.3	30.7	28.8	28.3	27.2	25.6	24.9	31.7	30.4	29.4
	輸出	71,314	72,885	103,083	101,884	106,712	133,656	181,600	241,473	301,244	351,928	467,581	301,667	396,644	516,932
外国貿易 (通関統計)	輸入	43,579	30,278	33,880	53,764	46,177	57,347	75,569	98,708	137,807	199,746	267,101	167,348	229,045	306,116
	(収支)	27,735	42,607	69,213	48,120	60,535	76,309	106,031	142,765	163,437	192,182	200,480	134,319	167,599	210,816
外国投資	直接投資	3,361	4,260	4,429	3,980	4,002	6,781	9,420	13,072	13,678	27,797	27,027	15,906	13,810	18,415
	証券投資	191	31	145	451	472	401	333	453	3,182	4,194	1,415	882	1,076	805
	融資・クレジット等	8,221	5,269	6,384	9,827	15,306	22,517	30,756	40,126	38,249	88,960	75,327	65,139	99,860	171,423
	合計	11,773	9,560	10,958	14,258	19,780	29,699	40,509	53,651	55,109	120,941	103,769	81,927	114,746	190,643

(出所) 「ロシア統計年鑑(各年版)」: 「ロシアの地域(各年版)」: 「ロシア連邦の人口と移動(2011年版)」(ロシア連邦国家統計庁); 「ロシア連邦国家統計庁」;

\* ドル表示は、ルーブル表示の値を平均為替レートで除したものである。

\*\* 2011年3月1日に中央銀行が算定方向を変更したことに伴った訂正。

\*\*\* 2004年までは、International Financial Statistics Yearbook 2010 (IMF)による。2011年は概数。2011年分はIMFウェブサイトで公表データベースより計算。

\*\*\*\* International Financial Statistics Yearbook 2011 (IMF)。

付表2-2 ロシア極東連邦管区の統計データ

	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
人口	千人	7,360	7,248	7,137	7,027	6,913	6,832	6,743	6,680	6,634	6,593	6,547	6,509	6,487	6,460	6,440	6,284
経済活動人口(年平均*: 15~72歳)	千人					3,628	3,513	3,488	3,534	3,510	3,489	3,496	3,524	3,588	3,556	3,518	3,549
鉱工業生産高の動向(実質成長率: 前年比)**	%					12.4	2.8	2.1	4.4	7.5	2.6	4.2	35.1	▲0.2	7.6	6.5	7.5
固定資本投資の動向(実質成長率: 前年比)	%	▲25.8	▲7.8	▲3.2	44.3	▲1.6	47.9	15.3	6.7	40.3	7.4	2.3	18.9	11.7	7.1	▲2.1	8.3
		3,572.0	3,337.0	2,989.0	2,489.8	3,788.4	5,842.1	3,917.1	4,122.1	4,625.5	6,681.6	9,065.8	13,525.4	15,386.1	10,724.8	15,896.3	24,775.0
輸出		1,244.0	1,077.0	749.3	679.8	722.2	652.0	782.1	849.2	1,202.0	1,558.2	1,534.7	4,070.2	4,392.7	3,582.6	6,177.7	6,855.1
日本		744.2	445.7	876.7	385.1	978.1	1,696.8	1,046.9	1,517.2	1,491.8	2,162.9	2,573.1	1,984.2	1,892.1	2,379.4	3,033.1	4,169.6
中国		418.2	425.7	315.3	348.8	382.7	801.2	690.4	722.8	811.2	1,277.8	1,185.4	4,555.2	5,774.9	3,754.1	5,351.8	8,044.6
韓国		325.2	395.9	403.5	418.9	377.4	333.3	251.5	182.0	185.5	206.0	300.5	352.4	198.5	41.8	32.8	44.0
米国		840.4	992.7	645.2	657.2	1,328.0	2,358.8	1,146.2	850.9	935.0	1,376.7	3,472.1	2,563.4	3,127.9	966.9	1,300.9	5,661.7
その他		1,865.0	2,322.0	1,767.0	1,081.2	934.2	1,216.8	1,518.6	1,764.5	3,015.0	5,813.0	6,983.3	7,745.1	8,808.5	4,684.6	7,598.8	9,177.5
貿易	百万ドル	177.2	253.8	140.6	140.1	131.3	189.3	186.0	441.8	1,204.2	1,941.0	1,710.7	2,035.1	2,677.9	474.9	764.9	904.7
日本		217.2	312.1	172.2	132.7	141.1	173.4	424.1	487.6	655.3	1,187.4	1,701.8	2,540.9	3,176.9	2,012.7	3,910.8	4,287.4
中国		324.7	476.5	587.2	166.3	184.3	244.0	302.9	299.2	352.7	905.7	1,603.3	1,294.0	700.3	383.8	885.8	1,317.5
韓国		458.9	525.7	328.2	247.4	177.5	183.0	241.5	155.4	208.1	488.6	426.8	501.4	668.9	653.9	534.9	697.4
米国		687.0	753.9	538.8	394.7	300.0	427.1	364.1	380.5	594.7	1,290.3	1,540.7	1,373.7	1,584.5	1,159.3	1,502.4	1,970.5
その他		5,437.0	5,659.0	4,756.0	3,571.0	4,722.6	7,058.9	5,435.7	5,886.6	7,640.5	12,394.6	16,049.1	21,270.5	24,194.6	15,409.4	23,495.1	33,952.5
総貿易高		1,707.0	1,015.0	1,222.0	1,408.6	2,854.2	4,625.3	2,398.5	2,357.6	1,610.5	768.6	2,082.5	5,780.3	6,577.6	6,040.2	8,297.5	15,597.5
貿易収支		242.5	195.7	250.0	1,096.7	304.7	458.4	724.2	2,092.9	3,396.5	3,942.3	4,027.1	4,071.6	4,171.4	1,499.8	1,170.3	3,188.2
直接投資		5.0	0.6	2.8	1.6	0.5	1.2	4.0	11.2	233.0	656.0	0.0	2.9	11.7	343.1	48.2	3.3
証券投資		160.5	74.7	301.7	159.3	272.0	307.2	413.3	742.8	1,675.8	1,991.7	2,692.8	2,188.5	4,487.6	6,132.3	6,091.0	6,714.2
その他		408.0	271.1	554.5	1,257.6	577.2	766.8	1,141.5	2,846.8	5,072.5	5,934.7	6,719.9	6,260.1	8,670.7	7,975.2	7,309.5	9,905.7
外国投資	百万ドル																
合計																	

\*2011年は10月～12月の平均。

\*\*連邦管区制度導入前(1996-1999年)の管区単位の鉱工業生産に関しては、整合性ある公式データ発番なし。

(出所)「ロシア統計年鑑(各年版)」;「経済活動人口2010」(ロシア連邦国家統計庁)。貿易データ: 1996～98年は(在ハバロフスク極東ザバイカール協会事務局2001&amp;2003年発表); 1999～2001年は(同事務局2005年発表); 2002年以降は「ロシア東欧貿易調査月報」(2008年9-10月号; 2009年8月号; 2010年9-10月号; 2011年9-10月号; 2012年9-10月号)。「ロシアNIS貿易委員会」。

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (1)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 名目値 ; 単位百万ルーブル)

	面積** 千㎡	対全国比 (%)	人口**		対全国比 (%)	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010		
			千人	対全国比 (%)													対全国比 (%)	1人あたり GDP (ルーブル)	
ロシア連邦 (十億ルーブル)	17,098.2	100.0	142,865	100.0	2,252	5,754	7,171	8,741	10,742	13,964	18,034	22,492	27,964	33,909	32,007	37,399	100.0	261,730	
中央共和国	3,083.5	18.0	958	0.7	33,632	62,751	81,960	100,922	115,117	132,964	153,497	183,027	206,845	242,657	309,518	328,202	384,726	1.0	401,397
カムチャツカ地方	464.3	2.7	322	0.2	11,678	14,920	18,141	23,032	25,882	29,747	35,139	43,974	56,120	66,077	77,854	96,643	101,677	0.3	315,774
沿海地方	164.7	1.0	1,954	1.4	31,373	53,242	62,089	72,826	96,832	119,334	152,301	186,623	215,934	259,041	316,582	368,997	464,325	1.2	236,965
アムラフスク地方	787.6	4.6	1,343	0.9	29,310	40,307	64,795	79,892	101,049	116,318	133,331	161,194	194,260	231,293	269,179	276,895	351,261	0.9	261,101
アムール州	361.9	2.1	829	0.6	14,436	20,676	26,315	39,053	45,718	53,200	64,250	76,861	95,091	111,761	131,564	151,119	179,509	0.5	215,981
マガダ州	462.5	2.7	157	0.1	6,983	10,539	13,010	17,162	22,375	24,326	24,612	27,168	31,203	35,314	42,054	47,896	58,174	0.2	369,124
イハバノ州	87.1	0.5	497	0.3	12,611	26,270	34,777	47,140	47,140	63,139	91,730	121,014	166,105	286,273	333,582	392,380	492,730	1.3	987,428
ユダヤ自治州	36.3	0.2	176	0.1	1,510	3,026	3,784	4,769	6,839	8,565	11,231	14,204	17,977	23,726	23,977	25,320	32,538	0.1	184,061
チユクト自治管区	721.5	4.2	50	0.0	2,635	3,199	3,931	6,945	10,155	13,501	12,358	12,355	15,538	20,984	30,559	45,068	41,974	0.1	827,083
極東連邦管区 (小計)	6,169.3	36.1	6,285	4.4	144,168	234,929	308,802	391,750	471,106	561,094	678,448	826,422	999,073	1,277,127	1,534,868	1,730,519	2,106,915	5.6	334,405
ザバイカル地方	431.9	2.5	1,106	0.8	12,865	20,784	30,025	35,139	44,556	53,146	61,262	69,647	90,732	110,822	140,302	148,588	162,100	0.4	146,369
ブリヤート共和国	351.3	2.1	972	0.7	11,140	16,185	21,575	30,075	37,885	52,254	63,919	74,913	91,712	107,442	124,739	121,188	136,374	0.4	140,435
極東共和国連合(小計)	6,952.5	40.7	8,363	5.9	168,173	271,899	360,401	456,964	553,546	666,493	803,629	970,982	1,181,518	1,495,391	1,799,908	2,000,295	2,405,389	6.4	n.a.
イルクーツク州	774.8	4.5	2,428	1.7	50,422	77,701	103,014	120,240	140,196	167,927	213,244	258,096	330,834	402,655	438,852	458,775	539,246	1.4	221,929
トウヴァ共和国	2,366.8	13.8	2,829	2.0	70,150	124,517	214,663	239,420	230,995	272,727	365,454	439,737	585,882	734,155	737,951	749,195	1,050,159	2.8	371,370
クラスノヤルスク地方	188.6	1.0	308	0.2	1,959	2,728	3,594	5,197	6,847	8,121	9,839	11,663	15,147	19,394	23,871	26,922	30,601	0.1	99,783
ハカシア共和国	61.6	0.4	532	0.4	8,159	13,192	17,418	20,041	25,423	28,969	33,103	41,728	53,689	63,722	72,309	81,020	93,709	0.3	176,073
東シベリア (小計)	4,155.0	24.3	14,460	10.1	154,694	255,107	390,288	450,113	485,902	563,144	746,820	895,782	1,167,997	1,438,180	1,538,023	1,585,687	2,012,188	5.4	n.a.
アルタイ共和国	92.9	0.5	207	0.1	1,528	2,166	2,738	4,499	5,311	6,904	8,517	8,806	11,609	15,109	18,701	19,912	21,636	0.1	105,226
アルタイ地方	168.0	1.0	2,417	1.7	21,366	32,431	46,737	61,854	73,107	88,733	114,841	135,686	173,811	223,563	258,343	265,613	299,715	0.8	123,734
ケメロヴォ州	95.7	0.6	2,761	1.9	42,890	64,491	88,728	113,800	136,157	164,903	244,462	295,378	342,211	437,790	575,902	512,408	622,513	1.7	225,135
ノヴォシビルスク州	177.8	1.0	2,667	1.9	34,399	52,747	72,013	95,299	123,085	153,799	191,827	235,382	296,065	365,531	453,575	425,400	482,027	1.3	181,046
オムスク州	141.1	0.8	1,977	1.4	26,855	33,735	46,028	61,536	92,629	115,030	192,877	220,686	262,507	296,005	347,760	336,260	371,218	1.0	187,624
トムスク州	314.4	1.8	1,049	0.7	20,288	26,663	40,540	57,041	75,547	97,084	132,439	159,579	188,801	214,467	248,906	245,808	284,292	0.8	271,832
シベリア連邦管区(小計)	5,145.0	30.1	19,252	13.5	302,020	467,360	687,071	844,142	991,737	1,208,597	1,631,783	1,951,299	2,442,989	2,990,665	3,442,210	3,391,088	4,083,589	10.9	212,601
チユメニ州*	1,464.2	8.6	3,405	2.4	188,611	316,195	570,790	763,119	898,722	1,117,514	1,536,734	2,215,684	2,551,355	2,756,813	3,121,401	2,870,284	3,292,883	8.8	971,764

\*チユメニ州は、ウラル連邦管区所属。  
\*\*2011年1月1日時点。

(出所) 面積、人口 : 『2001年のロシア連邦の人口と移動報告 (2012年発行)』、地域内総生産 : ロシア連邦統計庁HP (2012年4月16日更新)

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ(2)

地域内総生産 (Gross Regional Product : 前年比% &lt;実質&gt;)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
ロシア連邦	93.5	105.6	110.6	106.0	105.5	107.6	107.4	107.6	108.3	108.3	105.7	92.4	104.6
サハ共和国	94.1	106.6	107.8	101.8	101.0	104.3	107.7	104.9	103.4	104.5	107.2	97.6	101.6
カムチャツカ地方	91.8	92.9	106.3	96.0	96.4	105.8	94.1	104.9	105.7	105.8	104.2	105.2	99.5
沿海地方	93.9	106.5	98.3	100.0	104.6	105.8	108.0	105.5	104.1	106.6	107.2	102.4	111.7
ハバロフスク地方	93.7	109.2	111.6	108.1	106.4	104.1	105.5	104.2	105.3	105.1	102.6	93.0	111.0
アムール州	89.4	104.0	106.3	117.5	96.6	104.1	103.3	103.1	103.2	109.0	105.0	98.3	106.0
マガダン州	81.2	96.9	101.8	102.6	105.2	94.6	100.0	97.9	100.4	99.3	105.3	99.3	104.4
サハリン州	95.9	119.0	84.7	116.6	106.3	116.4	117.3	108.8	112.2	126.3	95.7	110.9	108.0
ユダヤ自治州	86.9	105.1	102.9	108.5	109.3	107.5	112.8	104.4	105.3	119.4	100.8	95.5	117.0
チュコト自治管区	78.4	92.3	105.1	129.4	142.0	125.9	92.0	85.6	105.5	113.6	117.4	113.4	82.7
極東連邦管区	92.4	106.1	103.1	105.9	103.7	105.9	106.6	104.6	105.3	109.4	103.4	101.5	106.8
サバイカル地方	86.8	109.8	109.2	107.5	101.6	107.4	103.4	103.7	105.7	111.8	109.1	100.7	103.7
アリヤート共和国	94.1	108.0	104.9	106.4	106.4	106.7	103.7	104.8	105.8	107.7	105.4	92.6	103.5
イルクーツク州	90.6	101.0	105.2	102.8	101.2	105.3	106.1	108.3	112.0	109.1	103.7	100.1	106.8
クラスノヤルスク地方	93.6	105.1	105.1	106.3	104.0	105.6	106.4	103.3	104.4	106.0	104.6	98.5	105.8
トゥヴァ共和国	95.3	106.1	103.1	114.0	103.5	105.8	105.4	99.9	103.9	106.2	100.1	99.7	104.2
ハカシア共和国	91.3	99.2	107.8	103.7	96.8	103.4	103.9	103.1	102.7	103.6	102.8	99.5	102.2
アルタイ共和国	90.6	104.8	109.0	119.5	95.5	114.9	107.9	101.5	104.0	107.5	107.0	96.2	100.8
アルタイ地方	96.7	102.8	111.7	107.1	103.8	107.7	107.2	101.6	110.2	109.5	103.3	94.7	103.2
ケメロヴォ州	91.9	108.2	106.8	104.6	103.8	107.0	104.7	106.8	107.2	106.8	102.1	92.9	102.7
ノヴォシビルスク州	95.0	104.7	113.7	111.6	105.4	109.7	110.0	108.9	108.5	111.7	105.7	89.4	104.6
オムスク州	87.6	101.1	107.9	112.7	107.8	110.7	128.5	106.1	100.6	105.2	104.1	96.8	102.7
トムスク州	92.4	104.2	109.9	110.8	109.2	111.8	105.0	96.2	102.7	104.0	102.4	96.5	104.7
シベリア連邦管区	92.2	104.4	107.5	106.9	104.1	107.5	108.3	104.8	106.2	107.5	104.1	95.9	104.4
チュメニ州*	97.1	101.9	109.4	110.4	104.9	108.2	106.5	110.8	106.0	103.1	103.8	94.3	106.0

\*チュメニ州は、ウラル連邦管区所属。  
 (出所) ロシア連邦統計庁HP (2012年4月16日更新)

付表2-3 ロシア極東・シベリアの統計データ (3)

	2000		2001		2002		2003		2004		2005		2006		2007		2008		2009		2010		2011													
	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易	輸出	輸入	総貿易												
ロシア連邦	103,093	33,280	136,973	99,970	41,880	141,851	106,712	46,704	152,896	133,665	57,946	191,001	181,800	75,669	167,181	241,473	88,708	340,181	301,244	137,907	294,922	301,801	167,478	469,277	386,688	228,079	625,115	516,474	366,981	633,665						
中亞細亞	1,895	330	1,265	1,293	318	1,301	957	473	989	1,623	463	1,206	1,684	517	17,860	2,151	706	2,224	2,168	865	2,040	1,461	882	1,573	3,285	917	3,372	4,383	1,683	4,781						
カブチヤカ地方	125	26	152	155	46	202	143	23	163	154	47	196	107	32	143	146	40	189	146	56	203	143	75	22	117	288	4	69	107	716						
沿海地方	6,24	323	947	1,146	466	1,622	786	788	1,548	758	868	1,312	2,100	1,042	2,201	3,293	1,071	2,940	4,012	1,118	4,249	5,267	870	5,810	1,067	2,927	3,943	1,418	5,042	6,453	1,874	5,760	7,634			
ハバロフスク地方	1,303	122	1,404	2,352	149	2,480	1,175	265	1,309	1,626	274	1,875	1,845	262	2,167	2,805	561	3,389	3,472	882	4,191	1,753	1,052	2,805	1,745	1,039	2,808	945	537	1,513	1,259	896	2,655	1,654	1,095	2,714
アムール州	38	413	451	28	54	382	64	479	543	77	513	590	252	786	1,038	193	804	1,003	20	843	1,043	1,172	1,037	229	128	128	257	915	762	1,657	1,079	129	238	197	142	340
マガダ州	453	851	504	312	1,887	499	693	234	880	648	1,012	709	759	1,457	1,822	2,468	3,546	1,084	2,574	3,618	3,039	3,892	3,892	3,062	9,585	7,892	9,949	8,541	11,786	874	12,760	16,180	11,842	17,922		
サハリン州	121	46	167	167	40	207	81	41	122	84	38	122	54	48	102	84	91	175	116	173	289	180	164	344	225	369	59	129	167	296	88	377	465	113	605	718
ユダヤ自治州	0.3	1.9	2.2	0.1	2.2	0.1	14.2	14.3	0.1	35.3	35.4	73.8	28.8	79.6	1.243	70.9	1.582	1.221	67.5	189.6	0.7	115.9	116.6	1.2	140.3	141.5	36.4	102.2	136.6	4.1	118.4	158.5	46.5	140.6	186.1	
チコト自治州	3,625	671	4,302	5,389	942	6,941	3,769	1,391	5,160	4,194	1,792	6,205	6,060	2,643	6,540	8,125	6,656	15,169	12,481	77,133	20,207	14,059	8,891	22,914	11,972	4,361	16,319	6,697	7,867	26,297	25,223	9,163	9,406			
極東連邦管区(小計)	1036	399	1635	654	284	348	87	266	284	84	106	195	848	1017	1865	2467	1658	425	239	240	480	353	401	852	218	482	700	2482	2815	5297	1303	3197	5100	2134	546	750
シベリア連邦管区(小計)	1165	297	1462	1418	302	1720	2124	385	2509	3402	294	3956	2887	272	3159	2283	420	203	281	718	329	300	1815	575	3392	1854	5946	4890	1132	6112	4483	1614	6107	7311	1888	9189
イルクーツク州	3,826	797	4,623	5,626	1,236	6,824	4,087	1,684	2,692	4,848	6,176	6,395	2,776	9,121	9,413	5,849	5,266	8,633	7,163	15,561	13,171	8,306	21,474	14,827	9,517	24,189	12,716	4,566	48,078	19,183	8,268	27,418	26,167	9,910	30,827	
イルクーツク州(小計)	2,942	537	3,499	2,701	434	3,145	2,686	452	3,103	2,751	418	3,179	3,380	1,813	4,051	4,307	837	4,147	4,086	1,053	5,063	4,590	1,439	6,029	5,180	1,785	6,974	4,099	1,157	5,266	5,118	1,922	6,304	6,341	4,589	7,830
クラスノヤールスク地方	3,629	646	4,282	2,895	615	3,470	2,851	476	3,767	3,928	485	4,487	5,205	666	5,697	6,749	6,682	8,347	1,018	9,365	11,809	1,284	13,094	9,754	2,039	10,791	7,763	1,306	9,079	9,688	1,207	11,185	9,382	1,395	11,357	
トゥヴァ共和国	395	181	576	144	98	242	15	78	93	45	29	74	25	37	62	30	42	72	20	157	177	08	188	206	08	66	74	74	35	109	29	62	91	21	47	68
ハカシア共和国	380	187	567	368	186	504	345	189	506	463	186	669	610	239	903	703	323	1,026	524	1,627	1,498	634	2,072	2,894	811	2,903	1,470	434	3,948	1,831	613	2,568	1,732	891	2,443	
モンゴリア連邦管区(小計)	10,872	2,159	12,999	2,463	14,819	10,383	2,887	13,070	12,078	3,048	5,114	6,546	4,345	8,981	19,842	7,664	7,387	22,101	9,939	9,197	31,020	16,582	42,360	30,658	14,180	48,414	20,050	8,263	34,290	17,482	3,909	21,051	18,383	4,851	24,747	
アルタイ共和国	518	665	1,203	420	138	1,801	266	157	1,858	200	119	136	508	1149	1,657	321	1,026	137	221	1706	1927	206	1476	1,682	287	482	769	267	159	426	443	300	743	315	1,025	1,340
アルタイ地方	206	1140	306	2149	140	4189	2828	1160	3168	4025	1360	5375	6639	242	8853	7441	2053	9484	8940	3087	9027	9413	3314	1278	1313	6834	13007	7522	3430	10952	5148	4272	9400	5276	463	949
ケメロヴォ州	1,857	1,680	2,023	2,028	1,810	2,283	1,734	1,419	1,921	2,636	1,603	2,810	4,293	4,250	4,628	4,958	6,970	5,682	6,319	6877	7,019	6,870	6,669	7,299	3,7476	9979	10,454	5,403	5936	6,970	10,323	6519	10,932	11,575	854	12,429
ノヴォシビルスク州	4638	2922	7660	9023	3268	8291	5562	3963	9425	6723	4077	10,200	8143	6539	1,382	9541	6080	1,592	10,165	10,263	14,219	14,515	2,874	15,338	1,886	3,402	4,2025	1,0432	2,2457	1,689	2,071	3,7520	1,3492	2,832	3,624	
オムスク州	9112	1509	10,821	8007	1,638	9735	8705	1,884	10,819	13,121	1,882	14,453	4,165	2519	4,426	7,803	2941	7,470	4,918	4,119	5,237	5555	5,288	1,186	5582	7,942	1,292	4,142	3807	8039	6,920	4213	7383	5147	350	9087
トムスク州	7191	508	7699	6809	633	8842	6827	409	6836	5725	848	6872	8617	629	8906	1,1129	1,931	8546	8543	1444	8987	751	1,883	838	646	1615	8101	7987	1646	9243	7149	1243	8382			
シベリア連邦管区(小計)	11,421	2,297	13,719	10,534	2,538	13,693	10,714	2,310	13,027	13,281	2,382	15,661	10,389	3,599	23,742	25,634	3,980	28,614	27,483	5,708	33,199	29,205	7,204	36,483	30,540	9,781	40,322	25,54	5,844	31,365	37,764	7,363	46,065	51,674	9,039	42,154
チュメニ州*	15,214	807	16,224	15,153	832	15,893	13,894	740	19,495	22,872	864	23,658	22,895	654	25,566	30,720	6938	31,468	40,690	8460	49,915	42,749	11,865	43,394	58,550	1,814	61,472	52,207	1,780	35,387	45,203	2,165	67,421	1,042	69,893	

\*ウラル連邦管区所属  
 (出所) ロシア統計年鑑(各年版)、「ロシアの社会情勢2012年3月」、「極東連邦管区の社会経済情勢2012年第1四半期」、「シベリア連邦管区の社会経済情勢2012年第1四半期」、「ウラル連邦管区の社会経済情勢2012年第1四半期」(ロシア連邦国家統計局)

付表3 モンゴルの統計データ (1)

項目	明細	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011**
1 人口	人口(年末)	2,099.1	2,243.0	2,407.5	2,442.5	2,475.4	2,504.0	2,533.1	2,562.4	2,594.8	2,635.2	2,666.0	2,716.3	2,761.0	2,811.6
	うち、海外居住者	N/A	107.1	107.1											
	経済活動人口	N/A	812.7	847.6	872.6	901.7	959.8	996.1	1,001.2	1,042.8	1,064.0	1,071.5	1,137.9	1,147.1	1,124.7
2 GDP	名目	12.8	651.5	1,224.1	1,391.9	1,550.6	1,829.1	2,361.2	3,041.4	4,027.6	4,956.6	6,555.6	6,590.6	8,414.5	11,087.7
	10億トウグルグ														
	100万ドル(年平均対米為替レートによる)	2,969.8	1,455.4	1,135.8	1,268.1	1,396.4	1,595.4	1,992.2	2,523.4	3,414.4	4,236.8	5,621.8	4,583.5	6,205.8	8,761.5
3 実質GDP成長率	10億トウグルグ	2,227.3	1,941.5	2,221.7	2,287.3	2,395.5	2,563.3	2,835.7	3,044.7	3,301.6	3,640.0	3,913.7	4,162.8	4,891.8	
	%	▲2.5	6.4	1.1	3.0	4.7	7.0	10.6	7.3	8.6	10.2	8.9	▲1.3	6.4	17.5
4 1人当たりGDP	名目	6	293	512	574	631	732	938	1,194	1,562	1,896	2,480	2,449	3,073	3,887
	千トウグルグ														
	ドル(年平均対米為替レートによる)	1,392	664	475	523	568	638	791	990	1,324	1,620	2,127	1,703	2,266	3,071
4.1 1人当たりGNI	名目	1,048	873	923	936	968	1,024	1,119	1,187	1,272	1,381	1,487	1,441	1,508	1,740
5 支出項目別GDP(名目)	世界銀行アトラスメソッド	1,120	400	460	471	521	607	744	900	1,123	1,436	1,847	1,955	2,065	2,582
	最終消費支出	89.7	71.5	85.7	90.2	92.5	83.5	78.7	67.3	58.5	60.6	70.0	72.8	67.0	62.3
	総資本形成	33.4	29.6	27.5	24.6	24.4	31.9	31.0	37.5	35.6	38.0	43.0	34.5	40.6	62.1
	純輸出	▲23.1	▲1.1	▲13.2	▲14.8	▲16.9	▲15.4	▲9.7	▲4.8	▲5.9	▲1.3	▲13.0	▲7.3	▲7.6	▲24.3
6 GDP産業別構成比(名目)	農林業・狩猟採集	12.5	32.5	27.4	23.0	18.9	20.0	18.4	20.0	19.8	17.6	18.4	19.2	17.9	14.3
	鉱工業	35.1	30.5	19.6	19.3	19.1	20.9	24.9	29.4	36.2	35.3	28.6	28.3	31.4	33.6
	採掘・採石	12.5	11.3	10.8	8.4	9.3	11.3	16.6	21.1	28.4	27.1	20.6	19.8	23.6	24.1
	製造業	20.4	17.3	6.7	8.2	6.4	6.6	5.5	5.8	5.4	6.2	8.3	8.3	8.4	7.8
	電気・ガス・水連	2.2	1.9	2.1	2.6	3.4	2.9	2.8	2.5	2.3	2.0	1.8	2.4	2.1	1.7
	建設	5.7	2.0	2.2	2.2	2.8	3.8	2.9	2.7	2.2	2.1	2.5	1.6	1.7	2.3
	輸送・保管	8.2	4.6	7.6	8.5	9.7	9.1	8.4	8.4	7.1	6.5	6.5	8.3	7.8	7.2
	情報・通信	3.0	1.7	2.8	3.2	3.7	3.4	3.2	3.2	2.5	3.4	3.9	3.8	3.4	3.1
	不動産	6.3	2.0	4.0	6.0	7.3	6.9	5.8	5.3	4.3	3.8	5.3	7.3	6.6	7.0
	卸売・小売	16.3	9.2	9.5	9.3	10.5	10.1	8.6	7.5	6.7	6.3	13.7	12.2	15.6	17.6
	行政・防衛・強制社会保障	2.2	2.6	3.9	3.5	3.0	2.8	2.5	2.2	2.9	2.9	3.8	4.1	3.6	3.3
	教育	2.8	3.3	4.0	3.7	3.8	3.7	2.8	2.8	3.0	3.4	4.2	4.7	4.0	4.0
	その他	7.9	11.5	19.1	21.4	21.3	20.9	20.8	18.7	17.4	17.9	10.2	9.7	8.9	9.6
7 GDPに占める民間部門		N/A	N/A	72.2	75.0	74.5	73.0	71.3	71.9	67.9	68.3	72.5	73.0	73.4	75.2
8 年間インフレ率(期末)		N/A	53.1	8.1	8.0	1.6	4.7	11.0	9.5	6.2	17.8	22.1	4.2	13.0	10.2
8.1 年平均インフレ		N/A	N/A	11.6	8.0	0.3	5.1	8.2	12.7	4.3	9.6	28.0	8.0	10.1	9.2
9 年平均高替レート	トウグルグ/ドル	4.31	447.63	1,077.7	1,097.6	1,110.4	1,146.5	1,185.2	1,205.3	1,179.6	1,169.9	1,166.1	1,437.9	1,355.9	1,265.5
10 失業率	%	N/A	5.5	4.6	4.6	3.4	3.5	3.6	3.3	3.2	2.8	2.8	3.5	3.3	5.1
11 失業率(LFS)	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.2
12 貧困率	%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.9
13 雇用	合計	783.6	767.7	809.0	832.3	870.8	926.5	950.5	968.3	1,009.9	1,024.1	1,041.7	1,006.3	1,033.7	1,037.7
	農林業・狩猟採集	258.8	354.2	393.5	402.4	391.4	387.5	381.8	386.2	391.4	385.6	377.6	348.8	346.6	342.8
	鉱工業	131.6	85.5	91.0	93.3	99.2	109.5	114.2	113.9	118.9	123.1	124.1	107.0	111.3	122.8
	建設	66.1	29.5	23.4	20.4	25.5	35.1	39.2	48.9	56.3	60.0	66.8	49.6	48.8	52.0
	貿易・輸送・通信その他サービス	122.9	126.7	145.3	156.0	184.5	214.4	231.4	238.9	261.5	270.6	282.3	264.8	266.1	271.6
	行政・教育・健康・社会福祉その他	202.0	144.2	151.6	156.1	165.2	173.9	177.9	171.7	171.1	173.2	179.1	190.9	217.4	208.9
	個人	2.2	27.5	4.2	4.1	5.0	6.1	6.0	8.7	10.6	11.6	11.8	45.2	43.5	39.6
14 国家財政	10億トウグルグ(名目)	6.5	144.6	351.1	439.3	477.0	553.9	713.1	837.9	1,360.4	1,880.5	2,170.4	1,994.0	3,122.5	4,159.6
	歳入	6.8	132.2	429.7	489.7	548.6	615.8	752.5	764.6	1,237.0	1,747.3	2,466.8	2,336.8	3,080.7	4,192.0
	歳出	▲0.3	12.4	▲78.6	▲50.4	▲71.6	▲61.9	▲39.4	73.3	123.4	133.2	▲296.4	▲342.8	41.8	▲632.4
	GDPに占める財政赤字・黒字比率	▲2.3	1.9	▲6.4	▲3.6	▲4.6	▲3.4	▲1.7	2.4	3.1	2.7	▲4.5	▲5.2	0.5	▲5.7
15 金融市場(期末)	10億トウグルグ	5.6	102.0	258.8	331.1	470.1	703.3	847.0	1,170.1	1,536.5	2,401.2	2,270.0	2,880.0	4,680.0	6,412.3

付表3 モンゴルの統計データ(2)

項目	明細	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011**	2012**	
16	株式市場 時価総額	10億トウグルグ	NA	NA	NA	225.9	129.0	163.6	298.0	687.6	972.4	637.2	1,145.3	2,091.2	2,733.9	2,273.9	
		10億トウグルグ	NA	20.3	67.7	135.9	222.3	442.1	608.8	859.9	1,223.3	2,066.1	2,635.6	2,655.0	3,264.8	5,641.2	5,641.2
		10億トウグルグ	NA	6.6	16.0	32.2	60.7	116.6	218.8	353.6	557.1	917.4	1,311.1	1,748.6	2,300.0	3,000.0	3,000.0
		10億トウグルグ	NA	19.9	86.4	124.8	207.0	348.6	497.8	632.5	931.1	1,361.7	1,915.3	2,661.3	3,366.7	4,254.2	4,254.2
		社	NA	475	410	400	403	402	395	392	387	383	376	358	336	332	332
		登録された企業数	NA	12.8	40.5	41.3	35.8	49.5	29.3	55.7	131.2	716.3	515.9	620.7	1,373.9	2,168.6	2,168.6
		価額(名目)	NA	2.0	3.3	3.0	2.3	2.7	1.2	1.8	3.3	14.5	7.9	9.4	16.3	19.6	19.6
		同対GDP比率	NA	0.8	1.4	1.1	0.8	1.1	0.6	1.0	2.4	10.2	6.2	7.3	13.2	18.9	18.9
		取引高(名目)	NA	0.1	1.2	2.4	3.0	1.4	0.7	1.2	2.4	10.2	6.2	7.3	13.2	18.9	18.9
		同対GDP比率	NA	0.1	1.2	2.4	3.0	1.4	0.7	1.2	2.4	10.2	6.2	7.3	13.2	18.9	18.9
		%	NA	0.1	1.2	2.4	3.0	1.4	0.7	1.2	2.4	10.2	6.2	7.3	13.2	18.9	18.9
		17	家畜頭数	合計	25,856.9	28,572.3	30,227.4	26,075.2	23,887.6	25,427.7	28,027.9	30,398.8	34,802.9	40,263.8	43,288.4	44,023.9	32,729.5
国・企業所有	17,614.0			2,125.1	990.7	739.6	617.6	538.9	510.4	497.1	487.9	511.8	516.5	527.4	337.3	368.2	
個人所有	8,242.9			26,447.2	29,236.7	25,335.6	23,280.0	24,888.8	27,517.5	29,901.7	34,315.0	39,152.0	42,771.9	43,496.5	32,392.2	35,977.6	
山羊	5,125.7			8,520.7	10,269.8	9,991.3	9,134.8	10,652.9	11,238.0	13,267.4	15,457.8	18,347.8	19,963.4	19,651.5	13,883.2	15,934.6	
羊	15,083.0			13,718.6	13,876.4	11,937.3	10,636.6	10,766.4	12,864.5	14,815.1	16,900.1	18,362.3	19,274.7	14,480.4	15,668.5		
牛	2,848.7			3,317.1	3,097.6	2,069.6	1,884.3	1,928.8	1,841.6	1,963.6	2,167.9	2,425.8	2,503.4	2,599.3	2,116.0	2,397.7	
馬	2,262.0			2,648.4	2,660.7	2,191.8	1,988.9	1,968.9	2,005.3	2,029.1	2,114.8	2,239.5	2,186.9	2,221.3	1,920.3	2,112.9	
ラクダ	537.5			367.5	322.9	285.2	253.0	256.7	256.6	254.2	253.5	260.6	266.4	277.1	269.6	280.1	
成畜死亡頭数	673.2			673.9	3,491.2	4,758.9	2,917.6	1,324.3	291.7	677.2	476.4	294.1	1,640.6	1,732.9	1,031.9	651.3	
統計	2.9			267.5	419.5	394.2	368.2	423.6	668.5	851.7	981.8	1,297.5	1,691.7	1,732.9	1,752.5	2,063.7	
牧畜	2.1			227.9	353.9	318.5	284.9	328.6	564.5	738.5	834.5	1,248.8	1,377.1	1,307.7	1,290.7	1,505.3	
農耕	0.8			39.6	65.6	75.7	73.3	95.0	103.9	113.2	147.3	172.7	314.6	429.6	461.8	548.4	
18	農業生産(名目)	合計	248.9	211.7	310.6	226.4	204.4	147.9	195.2	183.9	170.7	191.2	221.3	269.1	201.2	208.0	
		牛肉	66.2	69.4	113.4	66.9	60.7	41.1	53.8	45.3	44.2	46.8	56.3	58.6	45.2	53.6	
		マトン・山羊	132.3	111.5	120.0	104.6	94.9	80.0	98.2	93.4	88.4	102.8	119.9	168.9	127.5	124.3	
		皮革	8,494.0	7,468.1	11,376.8	10,841.9	8,409.6	6,134.4	6,655.2	6,927.1	6,374.0	7,218.4	9,762.4	13,076.3	16,784.7	8,793.3	
		牛皮	247.5	192.4	712.4	428.1	256.1	317.9	328.0	273.2	287.9	364.9	306.8	306.8	395.4	193.6	
		馬皮	573.2	578.9	1,265.4	1,167.1	585.6	469.0	462.2	404.3	383.8	379.9	520.6	517.1	717.4	437.0	
		羊皮	5,541.4	4,889.2	5,183.5	5,131.0	4,424.6	3,434.7	3,243.4	3,038.3	2,935.6	3,519.7	4,294.2	5,317.3	6,981.6	4,419.3	
		山羊皮	1,628.1	1,299.5	3,019.7	2,688.7	2,268.4	1,578.4	2,445.1	2,793.4	2,455.4	2,197.5	3,788.6	5,957.2	6,868.3	3,296.5	
		羊毛	21.5	19.6	21.7	19.8	17.0	13.5	13.4	14.2	15.2	18.2	20.8	22.4	23.5	17.6	
		カシミヤ	1.5	2.1	3.3	3.1	2.9	2.7	3.2	3.7	4.0	4.9	5.9	6.4	6.3	4.4	
		乳	311.3	369.6	375.6	290.3	276.6	347.2	406.3	425.9	479.4	465.6	457.4	493.7	338.4	468.6	
		玉子	38.0	3.5	6.7	7.7	4.2	7.1	18.0	21.3	19.0	46.2	47.9	30.8	53.6	53.6	
19	鉱工業生産(名目)	合計	718.3	261.4	142.1	142.2	125.9	165.0	135.4	75.5	138.6	114.8	212.9	391.7	355.1	446.1	
		小麦	596.2	256.7	138.7	138.7	123.1	160.4	135.6	73.5	127.8	109.6	209.8	388.1	345.5	435.9	
		じゃがいも	131.1	96.5	58.9	58.0	51.9	78.7	80.2	82.8	109.1	114.5	134.8	151.2	168.0	201.6	
		その他野菜	41.7	27.3	44.0	44.5	39.7	59.6	49.2	64.1	70.4	76.4	76.6	78.0	82.3	99.0	
		総計	8.9	325.1	645.4	726.3	750.8	881.1	1,275.9	1,475.5	2,327.2	3,060.5	3,514.0	3,441.9	4,986.9	6,185.6	
		探鉱	1.4	167.0	333.8	342.3	355.2	436.1	765.4	978.3	1,627.6	1,938.9	1,981.5	2,157.9	3,037.0	3,752.3	
		金産鉱石探鉱	0.3	13.8	37.5	41.0	43.9	53.3	63.5	73.4	104.6	147.5	210.9	482.9	927.0	1,297.5	
		原油探鉱	0.9	142.8	269.0	273.3	291.5	355.6	673.7	866.0	1,459.9	1,710.7	1,655.5	1,439.1	1,881.1	2,066.7	
		その他	-	-	0.7	1.7	2.6	5.1	4.3	11.0	19.3	31.7	45.0	147.3	205.7	296.6	
		製造業小計	0.3	10.4	26.6	26.3	17.2	21.8	23.9	27.9	43.8	49.0	70.0	88.7	83.5	71.3	
		食品・飲料	6.4	111.8	209.1	253.7	255.5	287.1	351.9	310.3	499.7	877.6	1,214.1	932.4	1,487.0	1,992.0	
		繊維製品	2.2	45.9	81.0	88.9	91.5	98.0	119.2	104.2	156.8	237.6	424.4	395.4	683.7	757.4	
衣料	1.0	33.6	72.3	84.4	65.4	64.8	80.7	66.0	111.0	209.7	232.6	197.6	235.1	353.7			
たばこ	0.8	7.3	22.7	32.0	45.2	61.6	46.3	31.3	37.2	36.7	27.2	18.6	28.4	43.0			
木・木製品	0.6	2.8	1.3	2.5	2.5	3.8	4.1	0.6	8.1	11.5	8.9	9.5	15.7	25.7			
皮革・皮革製品	0.2	2.6	4.3	3.2	3.9	4.6	7.1	7.9	11.0	12.7	26.6	25.6	36.9	47.9			

項目	明細	単位	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011**	
20 主要製品生産量	出版・印刷・記録メディア		0.1	1.2	7.3	9.2	8.6	9.6	12.4	8.3	17.4	23.4	37.8	35.8	50.0	52.0	
	化学製品		0.1	1.7	4.2	4.8	4.8	5.6	6.7	4.7	12.5	14.2	32.6	27.1	36.9	56.1	
	単金属		0.0	2.2	4.6	10.9	8.5	18.5	36.9	50.4	76.7	226.7	241.4	78.2	159.0	189.1	
	その他非金属製品		0.8	7.7	5.9	11.9	13.9	15.6	16.3	14.6	29.7	45.8	89.5	67.1	111.8	157.1	
	その他		0.6	6.8	5.5	5.4	9.5	13.3	16.7	10.0	25.9	35.8	69.5	54.8	85.1	262.0	
	電気・水道小計		1.1	46.4	102.5	130.3	140.2	157.8	158.6	186.9	186.9	199.9	244.0	318.4	351.6	402.9	441.3
	石炭	100万トン	7.2	5.0	5.2	5.1	5.5	5.7	6.9	7.5	8.1	9.2	10.1	14.4	25.2	32.0	
	原油	千バレル	-	-	65.5	73.7	139.2	183.0	215.7	200.7	376.5	860.2	1,174.2	1,870.0	2,181.4	2,546.9	
	鉱石精鉱	千トン	12.19	130.0	210.0	209.0	159.8	186.4	148.2	134.1	337.6	131.8	142.9	115.3	140.7	116.4	
	鉛石	千トン	455.9	526.9	733.5	584.7	513.9	488.2	468.2	507.9	521.9	637.9	545.8	628.8	727.0	688.7	
	35%銅精鉱	千トン	354.1	346.4	357.8	381.4	376.3	372.2	371.4	381.6	370.5	371.9	362.3	370.9	357.1	347.4	
	47%モリブデン精鉱	千トン	4.2	3.9	2.8	3.0	3.4	3.8	2.4	2.5	3.0	4.2	4.0	5.1	4.7	4.2	
	亜鉛精鉱	千トン	-	-	-	-	-	-	-	-	22.8	103.9	154.7	143.6	141.5	112.6	104.7
	亜鉛	千トン	-	4.5	11.8	13.7	12.1	11.1	19.4	24.1	22.6	16.7	17.5	15.2	9.8	6.0	5.7
	鉄鉱石	千トン	-	-	-	-	-	-	-	33.5	167.7	180.0	265.1	1,387.4	1,379.0	3,203.2	5,678.3
	セメント	千トン	440.8	108.8	91.7	67.7	147.6	182.3	61.9	111.9	115.9	140.8	179.8	269.3	234.8	322.5	425.8
	鋼ピレット	千トン	15.6	13.0	13.0	10.0	15.9	39.3	54.9	65.5	70.0	80.4	81.4	50.1	64.2	60.0	
	金属棒	千トン	6.6	7.4	7.4	7.2	10.4	20.7	29.5	36.2	54.2	67.4	75.9	37.7	61.8	55.4	
	99.99%銅	千トン	-	-	0.6	1.5	1.5	1.3	2.4	2.5	2.6	3.0	2.6	2.5	2.7	2.4	
	電線	千トン	-	-	-	-	-	-	-	103.8	198.0	221.2	294.8	705.8	298.5	147.3	1,263.0
肉	千トン	57.8	113.3	6.4	12.0	6.8	11.1	4.3	4.8	7.8	6.8	12.0	18.3	12.0	13.2		
肉詰肉	千トン	1,108.5	431.7	0.0	33.7	63.7	44.7	75.2	201.4	349.8	139.3	538.9	343.3	178.4	114.6		
ソーセージ	千トン	5,522.4	639.2	754.7	727.5	650.6	1,170.6	1,272.2	1,299.7	1,225.4	1,412.3	1,784.1	1,651.6	1,734.8	2,044.4		
ソー	千本	3,051.9	312.4	669.4	382.6	456.9	437.8	385.4	612.3	700.4	644.3	641.1	1,057.1	1,286.5	1,250.8		
乳・乳製品	百万リットル	59.6	1.8	1.5	1.2	3.2	5.2	5.9	7.1	6.2	10.4	17.3	24.8	33.8	42.7		
製菓料	千トン	2,285.4	344.9	40.8	45.6	55.9	55.1	57.4	69.7	38.5	32.8	28.1	56.4	90.2	10.0		
製毛カニヤ	千トン	240.1	420.8	450.9	608.4	622.1	386.9	357.0	661.9	1,064.4	1,564.7	1,723.8	1,586.7	824.7	874.3		
ラクダの毛布	千メートル	91.2	19.4	29.5	43.1	38.3	27.4	38.8	33.5	34.4	37.7	35.0	36.9	15.3	25.8		
洗い上げ羊毛	千トン	9.7	1.2	1.4	2.1	1.2	0.5	1.8	0.9	1.1	1.7	1.8	1.3	2.3	1.8		
繊維	千平方メートル	1,971.2	595.7	704.8	614.8	533.9	663.1	690.4	586.9	606.3	688.1	856.5	542.2	609.6	850.8		
ニット製品	千点	4,248.6	522.7	1,233.5	2,315.7	5,563.6	5,148.1	7,989.9	3,448.5	4,529.3	4,220.1	2,148.2	639.2	801.1	863.5		
フェルト	千メートル	745.1	76.5	113.9	110.5	112.9	303.0	61.8	69.1	68.8	87.8	86.5	128.7	134.9	263.2		
フェルトの靴	千足	588.5	79.0	34.0	33.4	16.1	9.0	4.9	10.5	7.8	9.3	6.3	13.0	27.9	42.6		
毛織物	千メートル	1,111.3	71.1	21.0	38.0	32.0	54.6	58.7	64.8	50.4	120.2	195.8	258.7	330.2	262.6		
皮革	千トン	1.0	-	0.0	0.9	0.6	0.7	2.3	2.1	1.0	0.5	1.1	1.0	0.8	0.6		
山羊なめし皮	千平方メートル	418.4	35.9	0.8	6.2	2.8	1.3	2.4	0.4	0.0	29.4	3.7	1.4	1.2	1.3		
革靴	千足	4,222.5	245.5	5.6	16.7	9.5	4.6	3.0	3.0	4.9	21.4	5.5	5.3	9.9	9.1		
革製物品	千点	300.2	31.6	0.2	0.1	0.0	7.8	6.3	7.8	8.2	8.0	3.3	12.4	14.6	16.8		
革のコート	千着	138.1	16.8	1.0	2.4	2.1	3.5	3.5	5.5	7.1	12.4	11.4	12.1	16.6	22.5		
皮革	GWh	3,347.9	2,628.0	2,946.0	3,017.0	3,111.7	3,137.7	3,303.4	3,419.9	3,544.2	3,007.0	4,000.6	4,038.8	4,312.8	4,536.4		
熱エネルギー	千Gcal	7,311.4	6,816.8	6,885.4	6,587.2	6,867.6	7,133.3	7,145.6	7,805.6	7,850.4	7,235.5	7,759.6	8,320.5	8,682.9	8,682.9		
水運	100万立派メートル	43.1	29.7	53.5	62.1	59.5	60.5	63.6	62.3	60.1	64.7	65.4	63.3	61.7	62.0		
貨物量小計	10億トンキロ	7.0	2.4	4.4	5.4	6.6	7.5	9.2	10.3	9.7	9.0	9.1	9.0	12.1	16.3		
鉄道	10億トンキロ	5.1	2.3	4.3	5.3	6.5	7.3	8.9	9.9	9.9	9.2	8.4	8.3	7.9	10.3	11.4	
旅客小計	百万人キロ	2,056.1	1,424.2	1,946.0	1,972.2	2,108.3	2,246.3	2,621.6	2,646.3	2,772.2	3,263.1	3,607.3	3,179.2	3,607.4	4,696.7		
鉄道	百万人キロ	570.1	679.7	1,067.2	1,082.2	1,066.5	1,088.8	1,219.9	1,234.3	1,287.1	1,406.4	1,400.4	1,008.5	1,220.0	1,399.7		
道路	百万人キロ	914.6	424.3	371.1	380.6	556.5	644.6	639.8	648.4	639.8	648.4	889.7	1,215.0	1,535.9	1,490.2	2,321.8	
航空	百万人キロ	571.4	320.2	514.6	538.9	661.2	651.0	758.1	772.2	836.6	987.1	991.9	634.9	907.2	974.1		
船舶台数	千台	43.8	56.4	81.7	93.1	103.8	105.8	120.4	131.2	140.9	162.0	190.5	224.1	254.5	312.5		
個人所有	千キロメートル	8.0	24.0	44.1	53.2	63.2	68.5	79.7	87.8	94.4	110.2	127.5	153.9	172.6	208.5		
改良道路の総延長	千キロメートル	4.3	3.2	3.45	3.52	3.55	5.67	5.68	6.13	6.28	6.46	6.55	6.69	6.7	7.6		
舗装	千キロメートル	1.24	1.41	1.57	1.57	1.80	1.90	1.90	2.28	2.40	2.60	2.67	2.82	3.0	4.1		

21 輸送

付表3 モンゴルの統計データ (3)

項目	明細	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011**	
22 情報・通信	電話回線数	32	34	47	53	55	58	61	63	61	57	57	53	52	47	
	パソコン台数	N/A	N/A	N/A	15	18	21	24	33	33	39	46	57	70	136	151
23 対外貿易	携帯電話利用者数***	-	-	75.1	91.2	256.8	319.4	445.1	570.9	770.1	1,175.1	1,745.9	2,208.7	2,532.9	2,942.3	
	インターネットプロバイター数 (ISP)	-	-	5	5	5	8	12	12	26	24	34	30	56	77	85
23 対外貿易	インターネットサービス利用者数	-	-	5.2	10.3	10.0	11.2	20.4	22.0	26.0	30.0	42.0	106.0	199.8	457.6	
	ケータブルテレビ利用者数	-	-	N/A	N/A	40.6	46.3	53.2	64.1	77.3	89.7	101.3	112.9	120.6	180.1	
	貿易総額	1,584.7	886.6	1,150.3	1,159.2	1,214.8	1,416.9	1,890.8	2,241.2	2,977.0	4,093.3	5,779.0	4,023.1	6,103.6	11,415.9	
	輸出	660.7	473.3	535.8	521.5	524.0	615.9	869.7	1,063.9	1,542.0	1,947.5	2,534.5	1,885.4	2,908.5	4,817.5	
	輸入	924.0	415.3	614.5	637.7	690.8	801.0	1,021.1	1,177.3	1,435.0	2,061.8	3,244.5	2,137.7	3,200.1	6,598.4	
	貿易収支	▲263.3	▲89.0	▲78.7	▲116.2	▲166.8	▲185.1	▲151.4	▲117.0	▲114.3	▲107.0	▲114.3	▲710.0	▲252.3	▲291.6	(1,780.9)
	貿易収支のGDPに占める割合	▲8.9	4.0	▲6.9	▲9.2	▲11.9	▲11.6	▲7.6	▲4.5	▲4.5	3.1	▲2.7	▲12.6	▲5.5	▲4.7	(20.3)
	国別輸出額	11.3	80.8	274.3	238.3	220.5	287.0	413.9	513.2	1,049.4	1,411.4	1,635.9	1,933.9	2,466.3	4,439.9	
		519.6	88.9	45.1	44.9	48.0	41.2	20.6	27.2	45.1	58.5	86.3	68.2	82.7	96.3	
		0.0	26.1	12.2	20.1	22.5	7.5	9.7	65.1	21.4	41.5	29.9	15.5	30.5	37.9	
		7.6	46.7	8.1	15.7	6.3	8.5	33.4	5.8	7.1	15.1	27.6	4.6	2.7	11.0	
		0.9	25.8	130.2	144.5	165.7	142.9	156.3	152.5	119.0	99.9	114.2	13.9	6.0	5.0	
		-	0.1	0.8	1.0	0.6	0.7	14.7	12.1	171.2	178.6	174.6	147.5	141.6	90.8	
		3.0	18.7	17.9	12.4	17.5	26.1	137.4	87.1	38.6	22.1	165.8	126.9	67.4	20.0	
		5.5	11.4	14.5	16.9	8.6	9.1	17.3	24.8	40.4	56.7	42.2	31.4	31.8	49.8	
	112.8	194.8	33.1	27.7	34.3	92.9	66.4	66.1	49.8	63.7	258.0	83.5	79.5	66.8		
	N/A	10.4	23.0	26.6	28.8	22.8	18.3	19.2	26.2	27.3	32.9	45.2	69.8	38.5		
	N/A	310.0	188.6	175.2	173.4	214.3	354.0	454.3	894.4	1,300.9	1,528.3	1,251.9	2,355.9	4,297.2		
品目分類別輸出額	鉱物性生産品	N/A	23.7	42.3	58.9	46.1	54.8	23.5	30.9	44.7	40.9	40.6	28.3	32.0	53.0	
	皮革・毛皮及びその製品	N/A	80.9	192.4	171.6	145.1	165.1	191.5	246.7	262.9	225.6	192.3	215.2	240.9		
	農産物・繊維製品	N/A	0.0	75.5	75.6	119.5	139.8	243.5	331.9	269.9	235.6	600.7	309.2	177.4	110.8	
	貴金属・宝石	N/A	17.0	5.9	5.2	4.2	8.6	20.0	18.1	24.7	27.3	22.8	17.0	23.3	24.1	
	単金属及びその製品	N/A	31.2	8.0	8.3	6.8	10.5	13.0	18.1	35.5	52.6	83.6	41.5	34.9	53.0	
	その他	347.5	446.2	496.0	540.9	548.6	588.9	562.6	587.1	599.5	607.8	582.9	587.0	568.7	575.9	
	鉄	97.2	129.0	197.1	214.1	192.5	257.4	289.1	311.4	355.0	360.0	348.8	314.0	405.6	407.1	
	銅精鉱	490.2	1.0	0.6	1.9	10.9	435.4	1,635.1	2,217.8	2,360.1	3,269.0	4,169.3	7,113.2	16,726.2	21,266.0	
	亜鉛精鉱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105.8	132.6	137.5	150.7	119.8	121.2
	石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23.8	15.4	11.6	22.1	10.9	5.1
	金	-	-	7.8	8.5	12.6	12.4	19.3	23.8	15.4	11.6	22.1	10.9	5.1	2.6	
	肉	24.3	2.2	16.7	19.8	23.3	15.1	8.4	7.8	11.7	10.9	10.3	18.0	26.8	10.6	
	皮革	0.4	2.7	4.1	1.7	1.0	0.5	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	
	100万点	0.0	0.5	0.8	1.0	0.6	0.6	0.8	0.9	1.4	1.8	1.6	1.6	1.0	0.5	
	製毛カシミヤ	298.9	570.3	3,393.5	6,698.1	12,545.7	14,860.0	22,817.1	15,368.8	13,662.5	9,489.3	3,485.2	271.1	433.8	437.8	
ニット製品	-	1,372.0	6,874.7	6,470.0	7,827.7	7,255.6	7,040.8	4,893.6	3,900.2	1,643.7	381.1	193.2	112.6	13.6		
ロシア	720.0	206.0	206.2	226.0	237.6	265.4	341.9	417.9	547.8	745.0	1,242.3	772.8	1,046.7	1,624.7		
中国	25.0	50.6	125.8	136.2	167.7	196.3	257.2	303.2	365.0	365.0	588.9	898.7	538.6	971.0	2,033.9	
日本	9.8	45.3	73.3	96.0	42.8	63.4	75.0	75.5	97.6	140.2	238.5	97.0	196.5	490.2		
韓国	0.9	21.5	55.6	58.3	86.3	67.7	61.2	63.7	82.5	119.6	194.8	155.1	181.8	356.7		
アメリカ	0.0	14.5	28.4	14.9	23.4	23.5	46.5	37.1	43.6	55.7	84.1	103.7	158.9	536.0		
ドイツ	37.4	18.5	29.7	30.3	30.4	38.0	33.5	37.6	43.0	76.5	92.6	70.3	87.2	273.6		
その他	130.9	56.9	95.5	116.0	102.6	146.7	205.8	242.3	255.5	355.9	493.5	400.2	566.0	1,263.3		
品目分類別輸入額	食品	N/A	18.7	47.3	52.9	56.6	61.7	73.5	78.9	96.1	138.8	230.4	177.4	240.0	323.9	
	野菜製品	N/A	15.4	47.7	51.0	58.0	37.6	70.5	65.5	63.1	78.3	159.0	98.3	89.6	72.6	
	鉱物性生産品	N/A	83.1	120.4	145.4	132.6	166.6	236.9	326.1	450.6	602.0	963.6	570.8	755.2	1,273.5	
	化学製品	N/A	36.5	28.3	33.8	34.5	43.3	47.0	54.2	71.8	107.2	152.5	128.3	189.6	257.3	

項目	明細	単位	1990	1995	2000	2001	2002	2003	2004	2006	2007	2008	2009	2010	2011**	
I. 食料品	繊維・織物製品		N/A	282	799	631	843	833	1021	765	495	389	278	352	52.8	
	単金属及びその製品		N/A	34.9	22.7	30.0	31.1	44.1	70.5	85.9	97.6	164.9	269.3	164.6	201.6	593.9
	輸送機・電気機器等		N/A	85.1	133.3	113.5	134.7	168.2	201.2	295.5	271.2	424.7	606.7	423.3	681.6	1,781.6
	機械・農具及びその部品		N/A	63.1	67.0	68.9	75.3	86.5	104.2	116.6	149.2	222.7	457.5	271.5	608.0	1,511.0
	その他		N/A	50.3	68.8	79.1	83.6	109.7	115.2	127.1	170.8	263.6	366.6	275.8	419.2	725.8
	小麦	千トン	-	0.0	92.2	29.9	139.3	61.5	114.9	97.5	102.2	92.8	117.3	114.7	66.2	7.4
	小麦粉	千トン	27.7	30.1	99.2	92.8	96.9	75.2	79.3	103.9	105.6	123.3	132.9	105.7	65.2	67.7
	植物油	千トン	2.1	1.8	1.1	0.3	0.1	0.1	0.6	0.2	0.4	0.1	3.6	1.3	6.7	5.1
	バター	千トン	680.0	451.9	55.0	62.4	18.6	55.1	5.0	8.2	104.6	114.5	77.1	83.2	106.1	101.4
	グラニュー糖	千トン	34.7	12.3	22.1	23.9	27.0	19.0	33.7	26.8	26.3	36.7	42.9	26.3	38.0	38.4
	米	千トン	19.1	8.3	13.6	10.3	36.0	14.8	28.7	13.8	19.1	28.4	27.9	19.0	25.9	12.0
	じゃがいも	千トン	-	2.9	13.2	21.9	35.6	40.2	38.4	41.0	35.6	30.2	35.4	23.2	85.5	5.8
	緑茶	千トン	6.9	0.9	1.7	2.2	2.2	1.9	2.2	1.5	2.0	2.5	2.7	2.5	2.3	2.6
	果物	千トン	3.5	2.6	11.4	12.1	18.7	23.3	23.9	22.6	15.3	17.0	17.0	17.5	15.8	15.5
	清涼飲料	100万リットル	-	2.0	8.9	9.2	5.0	5.0	4.9	4.2	5.5	6.6	9.9	7.2	12.5	20.2
ビール	100万リットル	-	2.4	17.8	13.3	14.1	15.7	12.9	7.8	10.8	17.0	20.5	10.6	18.8	21.9	
たばこ	100万本	633.2	80.4	1,746.2	971.7	703.7	673.0	764.7	629.3	761.4	1,512.4	1,867.2	1,549.4	1,320.9	1,823.8	
II. 非食品消費財	たばこ	トン	964.0	492.4	581.9	497.0	440.3	474.2	1,035.3	1,363.3	1,178.7	1,405.5	1,532.2	1,316.6	459.9	277.1
	石鹸	千トン	0.5	3.0	5.7	6.6	6.2	6.0	6.1	6.3	6.7	6.8	7.0	5.9	5.6	6.8
	洗剤	千トン	1.0	0.8	1.3	1.4	1.6	2.3	2.2	2.2	2.8	3.2	4.5	5.1	5.2	6.8
	冷蔵庫・冷凍庫	千台	1.0	2.2	6.1	10.1	14.8	25.9	39.4	29.9	29.2	55.0	75.6	41.4	69.1	102.9
	洗濯機	千台	5.7	0.5	5.8	8.3	11.9	14.4	23.4	23.1	31.5	41.5	58.3	37.2	51.0	69.4
	アーク処理装置及びその部品	千台	-	11.2	25.7	43.9	60.6	64.6	75.6	114.0	224.7	89.6	105.7	57.1	102.4	131.6
	テレビ	千台	19.1	11.1	25.0	22.5	34.0	36.7	48.8	41.1	43.8	67.7	91.1	49.8	113.5	234.0
	窓ガラス	千平方メートル	477.4	78.7	289.2	486.9	653.7	710.1	743.3	818.5	803.8	936.3	1,436.6	963.2	923.4	824.9
	窒素肥料	千トン	19.9	8.7	10.4	13.3	14.4	12.4	18.4	13.3	20.3	18.7	27.3	23.1	31.2	45.7
	セメント	千トン	38.5	0.9	12.7	27.4	52.6	85.9	131.8	175.1	243.5	415.4	643.7	307.8	455.9	786.9
	タイヤ	千本	N/A	35.6	113.1	116.7	150.0	130.4	148.1	121.2	124.8	166.6	163.8	111.2	191.5	231.4
	車	千台	0.3	6.2	11.5	8.4	7.2	10.3	12.9	14.4	21.8	22.2	38.5	11.7	26.4	57.6
	トラック	千台	0.9	0.2	3.1	1.9	1.9	2.9	4.9	6.2	7.5	13.1	18.1	4.6	12.2	24.9
	石油	千トン	341.2	189.2	233.7	247.2	243.7	259.1	270.1	254.8	280.4	346.2	366.0	323.0	284.7	325.4
	アイゼル燃料	千トン	364.3	113.2	161.7	197.1	190.6	214.8	259.2	270.9	310.4	387.6	428.3	416.2	498.4	647.3
ジェット燃料	千トン	3.6	20.4	18.4	22.8	20.5	23.9	22.8	18.9	41.4	39.2	31.6	14.7	16.2	25.1	
マズット	千トン	63.4	33.1	14.6	17.5	9.5	12.4	11.1	4.9	4.4	7.6	6.8	4.6	5.3	6.7	
潤滑油	千トン	20.9	0.6	1.5	2.9	6.3	2.7	1.7	1.8	1.5	2.6	2.8	2.9	3.0	4.8	
電気	GWh	196.4	379.8	181.5	151.4	158.0	173.1	249.9	175.5	241.8	207.6	197.6	156.5	262.9	275.5	
金額	100万ドル	1.0	56.3	104.4	130.2	182.6	204.3	237.0	316.8	366.5	500.0	708.9	801.2	1,026.0	4,966.0	
24 外国直接投資	件数		2	144	291	352	387	653	778	971	1,505	1,609	1,551	613	769	
	地質試験・探鉱		-	83	168	56.9	38.5	150.2	147.6	184.0	195.4	337.0	485.2	643.5	819.8	4,083.2
	農業		-	0.3	0.3	0.8	0.3	0.1	0.4	2.8	0.4	0.2	1.2	0.5	0.0	0.6
	製造業		-	12.1	48.9	20.9	13.2	9.6	9.8	5.3	5.0	6.9	20.5	9.8	18.5	10.5
	卸売・小売・流通		0.9	0.9	5.5	5.3	89.5	7.1	37.5	53.4	103.4	111.5	187.4	132.6	162.6	620.6
	銀行・金融		-	0.0	0.7	19.7	4.0	0.2	21.0	9.7	12.0	21.9	4.5	3.2	13.0	24.1
	輸送		-	1.3	6.4	0.6	1.2	2.3	0.0	0.9	0.0	0.7	0.2	2.4	0.1	7.4
	通信		-	11.0	0.1	0.2	0.4	4.1	0.4	6.3	0.5	6.9	1.4	1.3	0.1	9.0
	観光		-	0.3	0.3	0.1	0.7	0.8	2.5	1.6	1.5	1.6	0.5	1.4	0.5	3.9
	その他		0.1	22.1	25.4	25.8	34.7	29.9	17.8	53.1	48.3	48.3	7.0	7.4	8.1	208.5

(注) 1. \*GDPデータは2005年の投入産出表に基づいて修正されている。 2. \*\*一部は予測値である。 3. \*\*\*1台以上の携帯電話を契約した人数。 4. N/A=該当なし。 5. -=生産なし。 6. LFS=労働力調査  
(出所) 1. 1~21はモンゴル国家統計局「Mongolian Statistical Yearbook」各年版。 2. 24はモンゴル外国投資委員会「Statistical Yearbook」各年版。 3. 22はモンゴル国家統計局「Mongolian Statistical Yearbook」各年版。 4. N/A=該当なし。 5. -=生産なし。 6. LFS=労働力調査  
モンゴル国家統計局

付表4 韓国の統計データ (1)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
1	人口	総人口	45,925	45,954	46,287	46,617	47,034	47,357	47,622	47,859	48,093	48,138	48,372	48,598	48,949	49,182	49,410	49,779	
		経済活動人口(注1)	21,288	21,782	21,428	21,666	22,134	22,471	22,921	22,957	23,417	23,743	23,978	24,216	24,347	24,394	24,748	25,089	
		失業率(注2)	%	20.0	2.6	7.0	6.3	4.4	4.0	3.3	3.6	3.7	3.5	3.5	3.2	3.2	3.6	3.7	3.4
2	名目GDP(2005年基準)	第1次産業	11.1	10.8	12.0	11.3	10.6	10.0	9.3	8.8	8.1	8.1	7.9	7.7	7.4	7.2	7.0	6.6	6.4
		第2次産業	66.1	67.7	68.2	68.7	69.0	70.2	71.5	72.1	73.3	73.3	73.9	74.7	75.4	75.9	76.6	76.4	76.7
		第3次産業	40.0	36.3	35.8	35.9	35.4	34.8	34.2	33.7	33.1	32.6	32.0	31.4	30.9	30.4	30.0	29.5	29.0
3	1人当りの名目GDP	金額	2,450.92	2,713.43	2,821.11	2,899.62	3,000.90	3,064.25	3,108.76	3,154.08	3,200.99	3,247.60	3,294.31	3,341.02	3,387.73	3,434.44	3,481.15	3,527.86	3,574.57
		構成比	%	53.3	53.6	50.3	52.8	54.8	55.9	56.7	54.8	52.6	53.8	54.5	54.4	54.7	54.1	52.6	52.9
		政府最終消費	金額	53,292	57,978	63,101	66,300	72,101	83,010	90,930	100,057	110,280	120,010	131,901	143,262	156,944	170,325	178,366	190,486
4	実質GDP成長率(2005年基準)	支出	11.6	11.5	12.6	12.1	12.0	12.7	12.6	13.0	13.3	13.9	14.5	14.7	15.3	16.0	15.2	15.4	
		固定資本形成	金額	168,623	175,311	146,971	157,281	180,748	187,469	206,052	225,076	241,475	249,630	260,651	278,168	300,794	309,714	331,734	339,417
		在庫投資	金額	36.6	34.6	29.3	28.6	30.0	28.8	28.6	29.3	29.2	28.9	28.7	28.5	29.3	29.1	29.3	27.4
5	名目GDPの産業部門別構成	財・サービスの純輸出	金額	1.3	0.8	▲4.3	0.2	0.6	0.4	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.9	1.9	▲2.8	1.3	2.0
		誤差脱漏	金額	▲2.8	▲0.5	12.2	6.4	2.3	1.5	2.3	4.2	2.7	1.4	1.5	▲1.2	▲3.7	3.7	2.6	2.0
		農林水産業	金額	384	90	▲640	▲1,256	▲832	▲548	▲1,111	279	▲187	▲445	135	▲159	▲401	▲573	1,255	2,426
6	名目GDPの産業部門別構成比・増加率(注4)	金額	23,961	23,896	22,355	24,799	24,939	25,273	25,408	25,307	27,681	25,853	25,751	25,209	24,666	26,615	27,822	30,066	
		構成比	%	5.2	4.7	4.5	4.4	3.9	3.5	3.3	3.3	3.3	3.0	2.8	2.6	2.4	2.5	2.4	2.4
		増加率	%	5.0	▲0.3	▲6.4	10.9	0.6	1.3	0.5	▲0.4	9.4	▲6.6	▲0.4	▲2.1	▲2.1	7.8	4.6	8.1
製造業	金額	1,788	1,869	1,651	1,636	1,675	1,634	1,722	1,694	1,769	1,993	1,926	2,001	2,336	2,221	2,336	2,221	2,223	
	構成比	%	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
	増加率	%	0.5	4.5	▲11.6	▲0.9	2.4	▲2.4	5.3	▲1.6	3.9	13.3	▲3.4	3.9	16.7	▲4.9	0.1	0.8	
電気・ガス・水道	金額	23.2	22.8	24.0	24.3	25.2	23.6	23.2	22.9	24.9	24.7	24.3	24.5	25.0	25.0	25.0	27.2	28.1	
	構成比	%	8.2	7.9	4.2	11.1	13.9	1.2	8.6	5.2	17.0	3.8	3.4	8.0	7.4	4.0	19.8	8.8	
	増加率	%	8.1	9.6	11.4	10.3	12.8	13.7	13.0	16.4	17.6	17.4	18.5	19.1	19.5	17.2	17.2	17.2	
建設業	金額	10.9	11.2	13.4	18.9	11.5	11.3	9.1	6.1	▲0.9	0.7	5.3	3.3	▲35.8	40.3	24.4	1.7		
	構成比	%	4.2	4.6	4.0	4.6	4.2	4.1	3.9	3.5	3.3	3.3	3.0	2.8	2.6	2.4	2.5	2.4	
	増加率	%	9.2	9.3	8.0	6.9	6.2	6.4	7.1	7.0	6.9	6.8	6.7	6.3	6.3	6.3	5.6	5.3	
卸・小売・宿泊・飲食	金額	13.8	10.3	▲14.5	▲5.3	10.6	10.6	10.6	19.8	5.5	2.5	3.5	5.9	▲0.6	3.0	▲0.6	▲1.1		
	構成比	%	4.9	4.2	5.0	4.7	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	4.3	
	増加率	%	10.7	10.0	9.4	10.4	10.4	9.9	9.6	9.5	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	9.6	
運輸および保管	金額	6.7	2.8	▲6.3	20.6	17.0	5.6	6.3	1.7	4.2	3.9	5.9	7.0	7.5	3.6	10.4	7.6		
	構成比	%	18.4	20.0	22.6	21.4	22.5	24.2	24.2	24.2	24.2	24.2	24.2	24.2	24.2	24.2	24.2	24.2	
	増加率	%	4.0	4.0	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
金融・保険	金額	9.1	8.4	5.6	6.5	7.8	6.3	9.5	8.9	12.5	1.9	3.2	10.0	3.8	▲3.5	10.1	▲3.5		
	構成比	%	26.3	28.4	28.6	31.8	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	
	増加率	%	26.3	28.4	28.6	31.8	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
		構成比	5.7	5.6	5.7	6.0	5.2	5.7	6.7	6.5	6.0	6.2	6.1	6.3	6.3	6.1	6.1	6.1
		増加率	17.0	7.9	0.7	15.9	▲8.2	19.5	29.0	3.9	▲0.0	7.1	3.4	10.6	6.6	▲0.1	10.5	8.7
	不動産・貸与	金額	36,975	44,867	48,015	43,495	49,352	51,447	55,073	58,206	60,755	62,215	65,535	69,436	71,886	74,361	76,047	79,392
		構成比	8.0	8.9	9.6	7.9	8.2	7.9	7.6	7.7	7.3	7.2	7.1	7.0	7.0	7.0	6.5	6.4
		増加率	18.5	21.3	7.0	▲13.5	4.2	7.0	5.7	4.4	4.1	3.7	6.0	3.5	3.4	2.3	3.3	4.4
	公共行政・国防	金額	22,879	25,573	27,092	28,551	30,494	33,388	37,133	40,827	44,435	48,201	52,263	55,516	59,397	63,707	66,079	69,596
		構成比	5.0	5.1	5.4	5.2	5.1	5.1	5.2	5.3	5.4	5.6	5.8	5.7	5.8	6.0	5.5	5.6
		増加率	14.3	11.8	5.9	5.4	6.8	9.4	11.3	9.9	8.8	8.5	8.4	6.2	7.0	7.3	2.2	6.9
	教育サービス	金額	21,347	23,647	24,159	25,442	27,520	31,292	34,927	39,206	43,281	46,502	51,037	55,554	60,940	63,449	64,897	67,747
		構成比	4.6	4.7	4.8	4.6	4.6	4.8	4.8	4.8	5.1	5.2	5.4	5.6	5.7	5.9	6.0	5.5
		増加率	16.7	10.8	2.2	5.2	13.7	11.7	12.3	10.4	7.4	9.8	8.9	9.7	7.1	4.1	2.3	4.4
	保健・社会福祉	金額	9,237	10,982	12,043	13,691	14,787	19,871	20,919	23,184	25,618	28,558	31,618	35,452	43,092	47,229	50,793	50,789
		構成比	2.0	2.2	2.4	2.5	2.5	3.1	2.9	3.0	3.1	3.3	3.5	3.6	3.7	4.0	4.0	4.1
		増加率	17.7	19.0	9.6	13.7	8.0	34.4	5.3	10.8	10.5	11.5	12.1	8.5	12.1	9.6	7.5	7.5
	情報通信	金額	15,470	17,174	17,712	20,862	24,019	28,314	32,375	33,378	35,821	36,256	37,970	39,198	39,667	41,225	42,421	42,803
		構成比	3.4	3.4	3.5	3.8	4.0	4.4	4.4	4.4	4.1	4.2	4.2	4.0	3.9	3.9	3.6	3.5
		増加率	22.8	11.0	3.1	17.8	15.1	17.9	14.3	3.1	1.3	7.2	4.7	3.2	1.2	3.9	2.9	0.9
	その他のサービス	金額	31,238	35,327	34,694	37,013	40,274	43,990	49,997	55,156	59,474	63,613	68,762	75,081	82,039	84,361	90,390	94,771
		構成比	6.8	7.0	6.9	6.7	6.7	6.8	6.9	7.2	7.2	7.4	7.6	7.7	8.0	7.9	7.7	7.7
		増加率	17.3	13.0	▲1.8	▲6.7	8.8	9.2	13.7	10.3	7.8	7.0	8.1	9.2	9.3	3.1	6.9	4.8
	7 財政（中央政府、一般会計基準）（注5）	歳入	60,276	65,959	74,641	84,281	92,602	102,008	113,380	119,676	119,646	136,459	147,867	156,518	174,995	203,550	201,283	209,930
		増加率	12.2	9.4	13.2	12.9	9.9	10.2	11.1	5.6	▲0.0	14.1	8.4	5.9	11.8	16.3	▲1.1	4.3
		金額	58,481	63,962	73,226	80,510	87,465	98,669	108,918	117,223	118,236	135,216	146,963	156,518	174,995	203,550	201,283	209,930
		増加率	13.6	9.4	14.5	9.9	8.6	12.8	10.4	7.6	0.9	14.4	8.7	6.5	11.8	16.3	▲1.1	4.3
	歳出/名目GDP	%	12.7	12.6	14.6	14.7	14.5	15.1	15.1	15.3	14.3	15.6	16.2	16.1	17.0	19.1	17.2	17.0
	軍費/名目GDP	%	2.8	2.9	3.2	2.9	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.5	2.6
	機能別歳出割合（中央政府、一般会計基準）	%	10.7	10.7	10.0	9.7	9.3	9.3	9.3	10.8	10.1	11.0	11.8	10.5	10.2	13.4	15.3	14.8
	国防	%	22.2	21.3	19.3	17.3	17.7	16.4	16.0	15.8	16.9	16.4	16.0	16.4	15.9	14.3	14.8	15.0
	教育	%	18.9	18.9	16.6	14.2	14.5	18.1	17.2	17.7	18.7	20.5	19.4	19.5	20.2	18.0	18.8	19.5
	社会開発	%	8.6	9.2	9.8	11.4	12.1	13.8	12.7	13.1	14.0	13.3	13.2	14.2	14.6	14.5	16.2	16.3
	経済開発	%	22.4	25.5	30.3	29.2	27.3	25.8	29.4	27.7	26.0	21.0	20.3	18.9	16.8	22.7	20.2	18.6
	地方財政	%	10.9	10.6	9.6	8.3	8.5	12.5	11.3	12.6	12.2	14.9	14.6	15.7	16.5	13.2	13.8	14.6
	債務償還・その他	%	6.3	3.8	4.4	9.9	9.6	4.1	4.2	2.3	2.1	2.9	4.7	4.8	5.7	2.0	1.0	1.1
	8 マネーサプライ	M2(平準)	408,899	482,438	596,168	676,675	691,394	739,337	824,228	888,993	929,641	993,930	1,076,662	1,197,095	1,367,713	1,508,550	1,639,675	1,709,995
		M2対前年伸び率	20.9	18.0	23.6	13.5	2.2	6.9	11.5	7.9	4.6	6.9	8.3	11.2	14.3	10.3	8.7	4.2
		M2/名目GDP	88.7	95.3	119.0	123.3	114.6	113.5	114.4	115.9	112.4	114.9	118.5	122.8	133.2	141.6	139.8	136.1
	9 物価指数	生産者物価指数	78.2	81.2	91.1	89.2	91.0	90.6	90.3	92.3	97.9	100.0	100.9	102.3	111.1	110.9	115.1	122.1
		消費者物価指数	63.2	66.0	70.9	71.5	73.1	76.1	78.2	80.9	83.8	86.1	88.1	90.3	94.5	97.1	100.0	104.0
	10 対米為替レート	年平均均値	804.78	951.11	1,398.88	1,189.48	1,130.61	1,290.83	1,251.24	1,191.89	1,144.67	1,024.31	955.51	929.2	1,102.59	929.2	1,166.26	1,108.11

(注) 1. 経済活動人口とは、専業主婦を除く15歳以上の人口をいう。  
 2. 失業率は、経済活動人口に占める失業者の割合を示す。  
 3. 建設業は第3次産業に含まれる。  
 4. 2000年の新産業区分によるものである。  
 5. 企画財政省「2012年の予算概要」によるものである。

付表4 韓国の統計データ (2)

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011			
11	貿易(通関ベース)(注6)	輸出(A)	1,297	1,362	1,323	1,437	1,723	1,504	1,625	1,938	2,538	2,844	3,255	3,715	4,220	3,635	4,684	5,552			
		輸入(B)	1,503	1,446	933	1,198	1,605	1,411	1,521	1,788	2,245	2,612	3,094	3,568	4,353	3,231	4,252	5,244			
		貿易規模(A+B)	2,801	2,808	2,256	2,634	3,327	2,915	3,146	3,146	3,726	4,783	5,457	6,348	7,283	8,563	6,866	8,916	10,796		
		貿易収支(A-B)	▲206	▲85	390	239	118	93	103	150	294	232	232	161	146	▲133	404	412	308		
		貿易/名目GDP	48.9	52.7	63.0	57.1	62.4	57.8	54.6	57.9	66.2	64.6	64.6	66.7	69.4	92.1	82.3	87.9	96.7		
		主要国別貿易(通関ベース)(注7,8)	対アメリカ	輸出	21,670	21,625	22,805	29,475	37,611	31,211	32,780	34,219	42,849	41,343	43,184	45,766	46,377	37,650	49,816	56,208	
				輸入	33,305	30,122	20,403	24,922	29,242	22,376	23,009	24,814	28,763	30,586	33,664	37,219	38,365	29,040	40,403	44,569	
				貿易収支	▲11,635	▲8,497	2,402	4,552	8,369	8,835	9,772	9,405	14,067	10,757	9,529	8,547	8,012	8,610	9,413	11,639	
				対中国	輸出	11,377	13,572	11,944	13,685	18,455	18,190	23,754	35,110	49,763	61,915	69,459	91,895	91,389	86,703	116,888	134,195
				輸入	10,117	6,484	8,867	12,789	13,303	17,400	21,909	29,585	38,648	48,557	63,028	76,930	54,246	71,574	86,432		
				貿易収支	2,839	3,456	5,460	4,818	5,656	4,888	6,354	13,201	20,178	23,267	20,903	14,459	32,457	45,264	47,753		
対ロシア	輸出			1,968	1,768	1,114	637	788	938	1,066	1,659	2,339	3,864	5,179	9,088	9,748	4,194	7,760	10,305		
輸入	1,810			1,535	989	1,590	2,058	1,929	2,218	2,522	3,671	3,937	4,573	6,977	8,340	5,789	9,899	10,852			
貿易収支	157			233	115	▲953	▲1,270	▲991	▲1,152	▲863	▲1,332	▲72	606	1,110	1,408	▲1,595	▲2,140	▲547			
対日本	輸出			15,767	14,771	12,238	15,862	20,466	16,506	15,143	17,276	21,701	24,027	26,534	26,370	28,252	21,771	28,176	39,680		
輸入	31,449			27,907	16,840	24,142	31,828	26,633	29,856	36,313	46,144	48,403	51,926	56,250	60,956	49,428	64,286	68,320			
貿易収支	▲15,682	▲13,136	▲4,603	▲8,280	▲11,362	▲10,128	▲14,713	▲19,037	▲24,443	▲24,376	▲25,392	▲29,880	▲32,704	▲27,657	▲36,120	▲28,640					
対北朝鮮	輸出	70	115	130	212	273	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	868	800				
輸入	182	193	92	122	152	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,044	914					
貿易収支	▲113	▲78	37	90	120	51	99	146	181	375	311	267	▲44	▲189	▲176	▲113					
対モンゴル	輸出	26	26	39	40	55	77	87	100	76	78	110	170	238	167	192	350				
輸入	2	2	5	4	2	2	2	6	4	4	5	5	6	21	31	21	39				
貿易収支	24	23	34	35	53	74	82	96	71	73	104	149	207	146	153	289					
品目別輸出	合計	129,715	136,164	132,313	143,686	172,268	150,439	162,471	193,818	253,845	284,419	325,465	371,489	422,007	363,533	466,384	555,214				
	軽工業製品	32,662	33,750	32,486	29,709	30,286	26,316	25,480	27,306	29,626	26,346	26,874	27,470	29,415	27,498	32,690	38,958				
	化学製品	7,923	9,333	9,017	9,409	12,145	10,827	11,945	14,782	20,541	24,753	28,338	36,822	41,920	36,631	47,491	59,629				
	金属製品	8,544	9,943	11,119	10,308	11,363	10,031	10,312	13,090	18,614	22,474	27,169	31,594	38,053	28,876	37,649	49,224				
	一般機械	9,428	10,189	10,064	11,594	11,997	11,640	12,825	16,008	22,605	32,033	42,704	36,164	43,650	32,772	44,041	54,659				
	電気・電子機器	34,021	36,745	34,284	45,807	62,043	47,360	56,117	68,180	87,770	88,269	99,800	126,914	126,437	121,217	154,148	156,929				
	自動車	8,255	8,635	8,167	9,417	11,102	11,451	13,322	17,480	24,577	27,180	30,496	34,483	31,288	22,399	31,782	40,927				
	船舶	7,127	6,520	8,014	7,490	8,229	9,669	10,672	11,104	15,321	17,232	21,493	26,855	41,294	42,825	47,112	54,530				
	その他	21,755	21,050	19,162	19,952	25,103	23,115	21,898	25,859	34,791	46,131	58,591	51,187	69,950	50,315	71,471	100,398				
品目別輸入	合計	150,333	144,616	93,282	119,752	160,481	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	309,383	356,846	435,275	323,084	425,212	524,413				
	穀物	3,835	3,101	2,520	2,320	2,438	2,529	2,665	2,934	3,717	3,365	3,471	4,750	6,860	5,298	5,925	7,514				
	燃料	24,182	27,213	18,166	22,663	37,801	33,790	32,129	38,156	49,355	66,487	85,347	94,626	140,902	90,595	121,250	171,903				
	鉱物	3,536	3,861	3,146	3,578	4,192	4,064	4,144	4,850	7,517	9,368	13,050	16,043	19,598	13,660	21,359	31,063				
	化学	11,476	11,438	7,974	9,796	11,838	11,275	12,268	14,443	18,234	21,551	24,046	29,172	33,115	28,708	37,667	44,197				
	鉄鋼	7,188	6,256	3,319	6,007	5,030	6,268	6,268	8,205	13,251	16,408	17,702	24,076	37,072	21,561	27,312	30,358				
	非鉄金属	4,319	4,664	3,347	4,016	4,845	4,222	4,342	5,276	7,762	8,597	12,325	14,306	13,359	9,111	12,618	15,103				
	一般機械	25,893	20,448	10,492	13,514	18,426	15,264	17,999	21,704	28,224	31,925	36,314	39,293	40,780	33,618	47,656	50,501				

No.	区分	単位	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
	電気・電子機器	//	26,474	28,592	21,583	31,673	43,293	33,639	35,997	42,529	49,997	54,483	58,975	66,984	70,808	59,782	73,320	80,044
	その他	//	43,436	39,044	22,736	27,452	31,643	31,085	36,314	40,731	46,406	49,076	58,154	67,596	72,781	60,751	78,105	93,740
12	海外直接投資(実行ベース)	100万ドル	4,800	4,008	4,810	3,416	5,298	5,322	4,032	4,802	6,773	7,302	11,820	22,820	23,970	20,395	24,371	25,773
	アジア	//	2,168	1,897	2,009	1,321	1,719	1,461	1,904	2,683	3,800	4,352	6,393	11,869	11,816	6,714	9,998	10,526
	中東	//	26	72	28	5	35	27	49	28	39	136	401	416	290	370	408	391
	北米	//	1,617	964	986	1,427	1,474	1,538	622	1,093	1,458	1,302	2,302	3,755	5,265	6,004	4,607	7,200
	中南米	//	283	278	260	256	1,505	122	299	614	614	560	1,087	1,295	2,103	1,041	2,138	2,298
	ヨーロッパ	//	610	538	1,279	311	316	2,135	1,057	262	738	667	1,237	4,503	3,404	5,339	6,149	3,580
	その他	//	95	259	238	96	248	39	101	122	124	285	401	783	1,092	927	1,071	1,818
13	エネルギー	1次エネルギー消費(石油換算)	165.2	180.6	165.9	181.4	192.9	198.4	208.6	215.1	220.2	228.6	233.4	236.5	240.8	243.3	262.6	271.4
	石炭	//	32.2	34.8	36.0	38.2	42.9	45.7	49.1	51.1	53.1	54.8	56.7	59.7	66.1	68.6	75.9	79.4
	石油	//	99.9	109.1	90.6	97.3	100.3	100.4	102.4	102.4	100.6	101.5	101.8	105.5	100.2	102.3	104.3	105.1
	水力	//	1.3	1.4	1.5	1.5	1.4	1.0	1.3	1.7	1.5	1.3	1.3	1.1	1.2	1.2	1.4	1.7
	原子力	//	18.5	19.3	22.4	25.8	27.2	28.0	29.8	32.4	32.7	36.7	37.2	30.7	32.5	31.8	31.9	32.3
	LNG	//	12.2	14.8	13.8	16.8	18.9	20.8	23.1	24.2	28.4	30.4	32.0	34.7	35.7	33.9	43.0	46.6
	その他	//	1.2	1.3	1.5	1.8	2.1	2.5	2.9	3.2	4.0	4.0	4.8	5.2	5.4	6.0	6.6	6.8
	発電量	GWh	205,494	224,445	215,300	239,325	266,400	285,224	306,474	322,452	342,149	364,639	381,181	403,124	422,355	433,604	474,660	495,986

(注) 6. 輸出はFOB価格、輸入はCIF価格で計上されている。

7. 北朝鮮については統一省「月刊南北交流協力動向」によるものである。

8. 中国については香港を含まない。

(出所) 統計庁、韓国銀行、韓国輸出入銀行、韓国貿易協会、企画財政省、統一省

付表5 北朝鮮の統計データ

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	
1	総人口	千人	22,253	22,369	22,522	22,709	22,928	23,079	23,200	23,200	24,062	24,187	24,308	
2	GNI(名目)	10億韓国ウォン	20,287	21,331	21,947	23,767	N/A	24,429	24,827	27,347	28,635	30,000	32,400	
3	1人当たり国民所得	万韓国ウォン	91.2	95.4	97.4	104.7	N/A	105.8	107.0	117.4	119.0	124.2	133.4	
4	実質GDP成長率	%	3.7	1.2	1.8	2.2	3.8	▲1.1	▲2.3	3.7	▲0.9	▲0.5	0.8	
5	名目GDPの産業部門別構成	構成比	30.4	30.2	27.2	26.7	25.0	23.3	21.2	21.6	20.9	20.8	23.1	
		成長率	6.8	4.2	1.7	4.1	N/A	▲2.6	▲9.4	8.2	▲1.0	▲2.1	5.3	
		工業計	26.0	25.8	26.8	27.2	28.9	29.6	29.6	29.6	34.6	34.8	36.3	36.5
		鉱業	8.0	7.8	8.3	8.7	9.9	10.2	10.2	10.2	12.1	12.7	14.4	14.6
		成長率	4.8	▲3.8	3.2	2.5	N/A	1.9	0.4	2.4	▲0.9	▲0.2	0.9	
		製造業	18.1	18.0	18.5	18.5	19.0	19.5	19.5	22.5	22.5	22.9	21.9	21.9
		成長率	3.5	▲2.0	2.6	0.4	N/A	0.4	0.8	2.6	▲3.0	▲0.3	▲3.0	▲3.0
		SOC及びサービス計	43.6	44.0	46.0	46.0	46.1	47.1	47.1	47.5	43.9	44.2	42.9	40.4
		電気・ガス・水道	4.8	4.4	4.5	4.4	4.3	4.5	4.5	4.6	3.4	4.1	3.9	3.1
		成長率	3.6	▲3.8	4.2	4.5	N/A	2.7	9.0	8.8	6.0	0.0	▲0.8	▲0.8
建設	7.0	8.0	8.7	9.3	9.6	9.6	9.6	9.0	8.3	8.0	8.0	7.9		
成長率	7.0	10.4	2.1	0.4	N/A	▲11.5	▲1.5	1.1	1.1	0.8	0.3	0.3		
サービス	31.8	31.6	32.8	32.3	32.2	33.6	34.1	32.2	32.1	31.0	31.0	29.4		
成長率	▲0.3	▲0.2	0.7	1.4	N/A	1.1	1.7	0.7	0.7	0.1	0.2	0.2		
(製造業 内訳)	軽工業	6.7	7.0	7.0	6.7	6.7	6.7	6.7	6.5	6.7	7.0	6.6	6.6	
	成長率	2.3	2.7	2.3	▲0.2	N/A	N/A	N/A	▲1.7	1.3	▲2.1	▲1.4	▲0.1	
	重工業	11.4	11.0	11.5	11.8	12.4	12.8	12.8	13.5	15.8	15.2	15.3	15.3	
	成長率	4.1	▲4.4	2.6	0.7	N/A	N/A	2.3	3.2	3.2	▲3.5	0.1	▲4.2	
(サービス 内訳)	政府	22.2	22.0	22.9	22.6	22.6	23.7	23.7	24.0	22.8	22.8	22.4	21.2	
	成長率	▲0.4	▲1.3	0.2	0.0	N/A	0.8	0.8	1.8	0.3	0.5	0.2	0.1	
	その他	9.7	9.7	9.8	9.7	9.6	9.8	9.8	10.1	9.4	9.3	8.6	8.1	
	成長率	▲0.1	2.4	1.7	4.6	N/A	1.8	1.8	1.5	1.7	▲0.8	0.3	0.6	
6	国家予算	億韓国ウォン	216.4	N/A	N/A	3,375.5	3,916.8	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
	(注1) 歳入	216.8	N/A	N/A	3,488.1	4,056.7	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	
7	石炭生産	千トン	23,100	21,900	22,300	22,800	N/A	24,680	24,100	25,060	25,500	N/A	N/A	
	石油	万トン	57.9	59.7	57.4	61.3	52.3	52.4	52.3	52.9	52.0	N/A	N/A	
9	電力	万kW	775	777	777	777	N/A	782	705	750	693	N/A	N/A	
	発電量	億kWh	201.5	190.0	196.0	206.0	N/A	N/A	237.1	254.6	234.7	N/A	N/A	
10	穀物	千トン	3,948	4,130	4,252	4,312	4,540	4,483	4,005	4,306	4,108	4,484	4,657	
	輸入量(注3)	万トン	1,400	1,005	809	581	860	10	348	282	N/A	N/A	N/A	

項目	区分	単位	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
11 貿易 (注4)	輸 入 (A)	億ドル	8.3	10.1	10.3	12.8	13.4	14.7	16.8	20.6	20.0	25.6	37.0
	輸 入 (B)	"	18.5	19.0	19.5	22.8	27.2	28.8	30.5	35.7	31.0	35.3	43.3
	貿易総額 (A+B)	"	26.7	29.0	29.8	35.5	40.6	43.5	47.4	56.4	50.9	60.9	80.3
	貿易収支 (A-B)	"	▲10.2	▲8.8	▲9.3	▲10.0	▲13.8	▲14.1	▲13.7	▲15.1	▲11.0	▲9.7	▲6.3
(主要国別)	中 国	百万ドル	167	271	395	586	499	468	582	754	793	1,188	2,464
	輸 入	"	571	467	628	800	1,081	1,232	1,392	2,033	1,888	2,278	3,165
	貿易総額	"	737	738	1,023	1,385	1,580	1,700	1,974	2,787	2,681	3,466	5,629
	貿易収支	"	▲404	▲197	▲232	▲214	▲582	▲764	▲811	▲1,279	▲1,095	▲1,090	▲701
ロシア	輸 出	"	5	4	3	7	8	20	34	14	21	27	13
	輸 入	"	64	77	116	206	213	191	126	97	41	84	100
	貿易総額	"	68	81	118	213	221	211	160	111	62	111	113
	貿易収支	"	▲59	▲73	▲113	▲199	▲206	▲170	▲93	▲83	▲20	▲57	▲87
日 本	輸 出	"	226	234	174	163	131	78	0	0	0	0	0
	輸 入	"	249	135	92	89	63	44	9	8	3	0	0
	貿易総額	"	475	370	265	253	194	122	9	8	3	0	0
	貿易収支	"	▲23	99	82	74	69	34	▲9	▲8	▲3	0	0
韓 国	輸 出	"	176	272	289	258	340	520	765	932	934	1,043	914
	輸 入	"	227	370	435	439	715	830	1,033	888	745	869	800
	貿易総額	"	403	642	724	697	1,056	1,350	1,798	1,820	1,679	1,913	1,714
	貿易収支	"	▲51	▲99	▲146	▲181	▲375	▲311	▲267	44	189	174	114

(出所)

1. 項目1～5、7、9～11は韓国銀行「北朝鮮のGDP推定結果」各年度
2. 項目6は「朝鮮中央通信」、「朝鮮中央テレビジョン」報道、「アジア動向年報2007」
3. 項目8、11と10のうち穀物輸入量は大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)「北朝鮮の対外貿易動向」各年度、項目10は韓国農村振興行、韓国農村経済研究院
4. 項目11のうち、韓国との貿易額は韓国・統一省「南北交流協力動向」各号

(注)

1. 北朝鮮は2002年7月と2009年11月に大幅な通貨改革を行った。これにより、2002年以前と03年以降、09年の数値は直接比較することができない。
2. 石油製品輸入のうち1995年まではIEA統計であり、1996年以降は韓国 (統一省、KOTRA) の統計である。
3. 各国および国際機関からの穀物支援を含んだ量である。
4. KOTRA推計による北朝鮮の対外貿易額には韓国向けが含まれていないため、韓国・統一省発表の南北間の交易金額をERINAにて加算
5. 韓国銀行が北朝鮮のGNI推計の基準年を2000年に変更したため、2002年以降の数値が以前のものから若干変更になっている。
6. 2010年分より韓国銀行が公表するデータを変更したため、2010年は収録できていない数値が多い。

## 北東アジア経済データブック2012

---

発行日 2012年（平成24年）12月15日  
発行人 西村可明  
編集・発行 公益財団法人環日本海経済研究所（ERINA）企画・広報部  
〒951-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階  
TEL 025-290-5545 025-249-7550  
E-mail [webmaster@erina.or.jp](mailto:webmaster@erina.or.jp) URL <http://www.erina.or.jp>  
(禁無断転載)